

在アジア・オセアニア日系企業実態調査 —中国編— (2014年度調査)

2015年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課



目次

本年度調査の概要

1. 営業利益見通し

(1)2014年の営業利益見込み(省市別、企業規模別)	5
(2)2014年の営業利益見込み(業種別、企業規模別)	6
(3)2014年の営業利益見込み (輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)	7
(4)設立年別の2014年の営業利益見込み	8
(5)DI値で見た14年、15年の営業利益見通し(省市別)	9
(6)DI値で見た14年、15年の営業利益見通し (業種別、企業規模別)	10
(7)14年の営業利益が改善する理由	11
(8)14年の営業利益が悪化する理由	12
(9)15年の営業利益が改善する理由	13
(10)15年の営業利益が悪化する理由	14

2. 今後の事業展開

(1)今後1～2年の事業展開の方向性(省市別)	15
(2)今後1～2年の事業展開の方向性 (営業利益見込み別、設立年別等)	16
(3)今後1～2年で事業を「拡大」する比率(業態別、省市別)	17
(4)今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別)	18
(5)今後1～2年で事業を「拡大」する理由(省市別、業種別)	19
(6)拡大する機能	20
(7)拡大する機能(省市別、業種別)	21
(8)在中国企業の今後1～2年の事業展開の方向性	22
(9)現地従業員の増減	23
(10)日本人駐在員の増減	24
(11)経営の現地化	25
(12)国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無	26

3. 経営上の問題点

(1)経営上の問題点(全分野上位10項目)	27
(2)経営上の問題点(全分野上位10項目、省市別)	28
(3)～(5)経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目)	29
(6)～(7)経営上の問題点(製造業 全分野上位10項目)	32
(8)経営上の問題点(非製造業 全分野上位10項目)	34

4. 製造・サービスコストの上昇

(1)製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(省市別)	35
(2)製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別)	36
(3)コスト上昇による対応策の実施(検討)状況	37

5. 原材料・部品の調達

(1)製造原価に占める人件費、材料費の比率(企業規模別、業種別)	38
(2)日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価	39
(3)原材料・部品の調達先の内訳	40
(4)原材料・部品の現地調達先の内訳	41
(5)今後の原材料・部品調達の方針	42
(6)今後の原材料・部品調達の調達率を引き上げる理由	43
(7)現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(省市別)	44
(8)現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(業種別等)	45
(9)日本から調達している部品・材料について日本でしか調達できない 原材料・部品の有無	46
(10)日本以外からの調達が困難である理由	47

6. 輸出入の状況

(1)売上高に占める輸出の比率(省市別)	48
(2)売上高に占める輸出の比率(業種別)	49
(3)輸出先の内訳(省市別、業種別)	50
(4)今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域	51
(5)今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 (省市別)	52
(6)今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 (業種別)	53
(7)既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無	54
(8)輸出・輸入の決済通貨(省市別)	55
(9)輸出・輸入の決済通貨(業種別)	56

7. 賃金

(1)前年比ベースアップ率前年比ベースアップ率(市別、業種別)	57
(2)基本給月額(製造業職種別、市別、業種別)	58
(3)基本給月額(非製造業職種別、市別、業種別)	59
(4)年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別)	60
(5)年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別)	61

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2014年(平成26年)10月10日～11月14日

回収状況

- 1万78社に回答を依頼し、4,767社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率47.3%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第28回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	10,078	4,767	100.0	2,522	2,245	47.3
北東アジア	2,263	1,559	32.7	824	735	68.9
中国	1,412	976	20.5	616	360	69.1
香港・マカオ	325	246	5.2	48	198	75.7
韓国	259	231	4.8	104	127	89.2
台湾	267	106	2.2	56	50	39.7
ASEAN	6,455	2,427	50.9	1,341	1,086	37.6
タイ	1,696	648	13.6	377	271	38.2
インドネシア	982	467	9.8	292	175	47.6
ベトナム	720	458	9.6	286	172	63.6
シンガポール	1,505	318	6.7	57	261	21.1
マレーシア	982	292	6.1	202	90	29.7
フィリピン	238	140	2.9	92	48	58.8
ミャンマー	127	51	1.1	10	41	40.2
カンボジア	146	40	0.8	19	21	27.4
ラオス	59	13	0.3	6	7	22.0
南西アジア	887	508	10.7	266	242	57.3
インド	686	422	8.9	216	206	61.5
バングラデシュ	93	38	0.8	25	13	40.9
スリランカ	77	29	0.6	13	16	37.7
パキスタン	31	19	0.4	12	7	61.3
オセアニア	473	273	5.7	91	182	57.7
オーストラリア	320	195	4.1	56	139	60.9
ニュージーランド	153	78	1.6	35	43	51.0

本年度調査の概要(2)

中国 省市別構成比

	中国										
	計	遼寧省	北京市	天津市	山東省	江蘇省	上海市	湖北省	福建省	広東省	その他
回答企業数	976	101	92	31	114	55	105	80	55	261	82
構成比 (%)	100.0	10.4	9.4	3.2	11.7	5.6	10.8	8.2	5.6	26.7	8.4

中国 業種別構成比

製造業 計	回答企業数	構成比 (%)
		616
電気機械器具	113	11.6
輸送機械器具	108	11.1
化学・医薬	75	7.7
鉄・非鉄・金属	67	6.9
食料品	49	5.0
一般機械器具	42	4.3
繊維	33	3.4
精密機械器具	30	3.1
ゴム・皮革	13	1.3
木材・パルプ	9	0.9
その他製造業	77	7.9

非製造業 計	回答企業数	構成比 (%)
		360
卸売・小売業	141	14.5
運輸業	44	4.5
通信・ソフトウェア業	41	4.2
金融・保険業	28	2.9
建設業	11	1.1
その他非製造業	95	9.7

(注1) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:** 食品・農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売業:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険業:** 銀行、保険、証券

(注2) 中国の省市別の調査結果は回答企業数20社以上の省市、業種別の調査結果は原則各設問の有効回答10社以上の業種を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

中国 企業規模別構成比

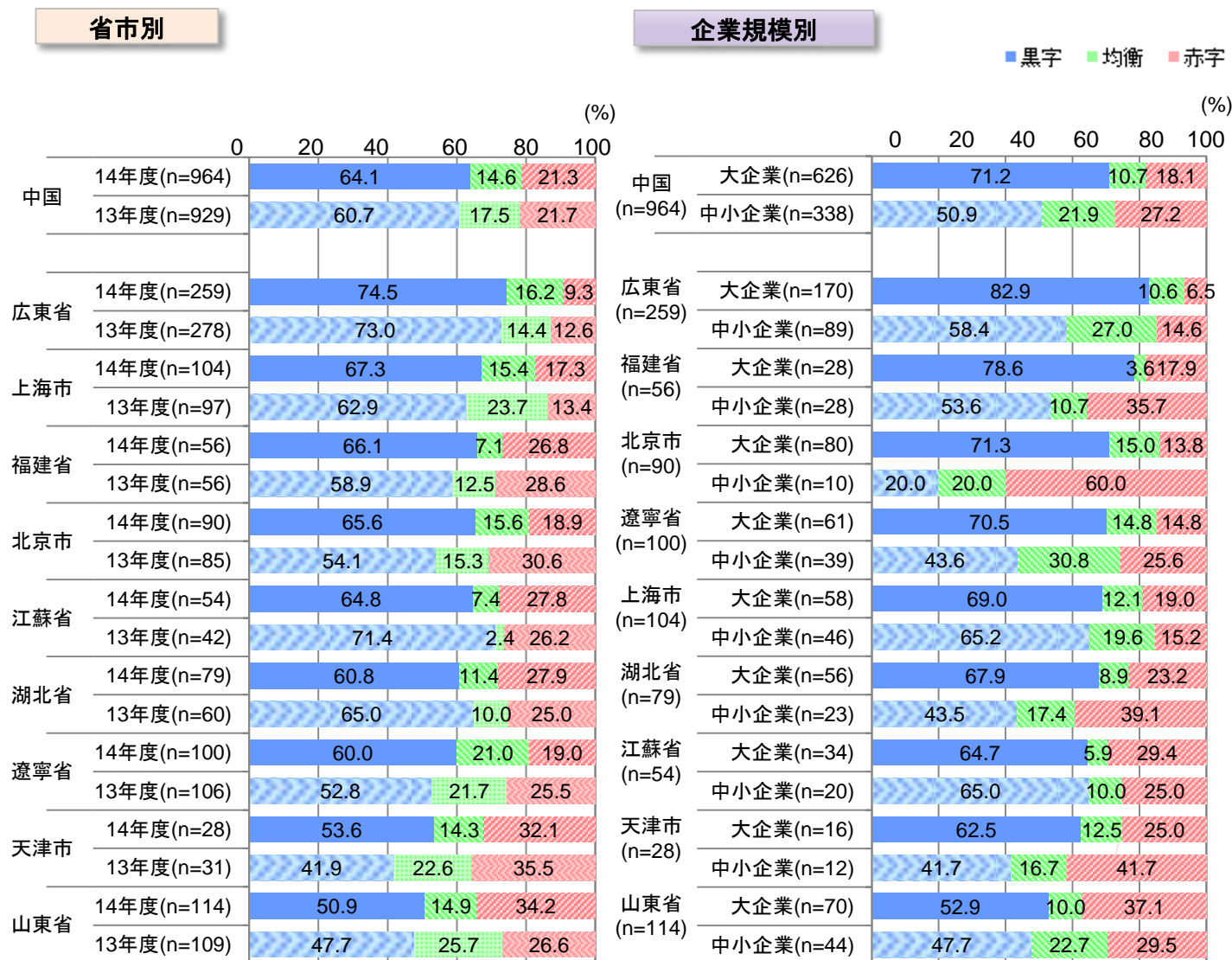
	大企業		中小企業	
	回答企業数	構成比 (%)	回答企業数	構成比 (%)
中国	636	65.2	340	34.8
北京市	82	89.1	10	10.9
湖北省	57	71.3	23	28.8
広東省	171	65.5	90	34.5
江蘇省	35	63.6	20	36.4
山東省	70	61.4	44	38.6
遼寧省	62	61.4	39	38.6
天津市	19	61.3	12	38.7
上海市	59	56.2	46	43.8
福建省	28	50.9	27	49.1
その他	53	64.6	29	35.4

(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく

1. 営業利益見通し(1)

2014年の営業利益見込み(中国 省市別、企業規模別)

(注) n≥20の省市のみ



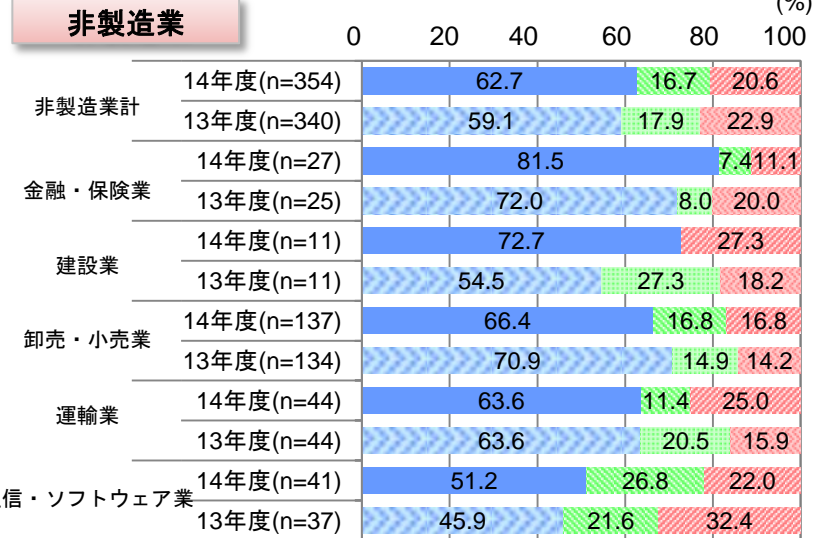
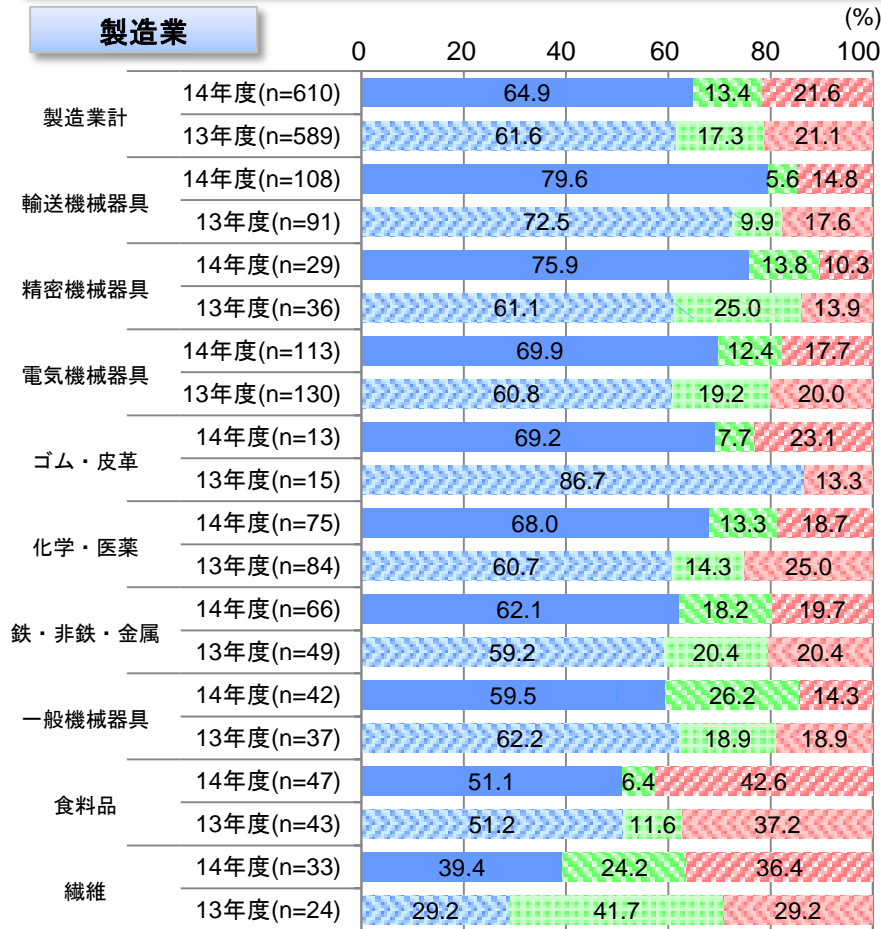
- 2014年の営業利益見込みを「黒字」とした在中国進出日系企業の割合は64.1%。13年度の60.7%から3.4ポイント上昇。
- 省市別にみると、広東省、上海市、福建省、北京市、江蘇省、湖北省、遼寧省では、「黒字」と回答した企業の割合が6割以上となった。うち北京市では13年度から10ポイント以上上昇した。
- 企業規模別では、大企業(71.2%)の方が、中小企業(50.9%)に比べ、「黒字」と回答した企業の割合が20.3ポイント高い。また、ポイント差は前年度の19.7ポイントからほぼ横ばい。
- 広東省、福建省、北京市、遼寧省、湖北省、天津市では、「黒字」と回答した企業の割合において、大企業と中小企業の差が20ポイント以上となった。

1. 営業利益見通し(2)

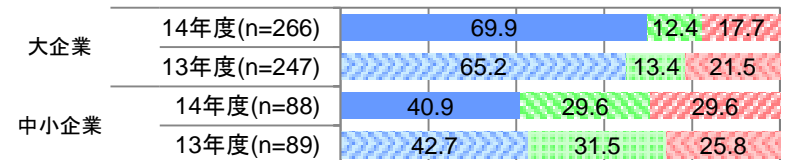
2014年の営業利益見込み(中国 業種別、企業規模別)

(注) 2014年度のn ≥ 10の業種のみ

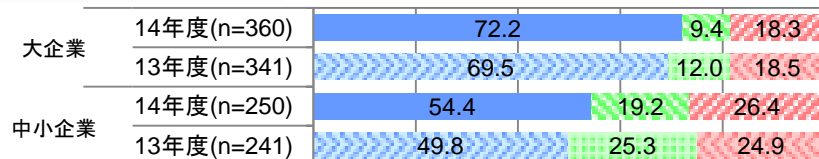
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字 (%)



企業規模別(非製造業)



企業規模別(製造業)



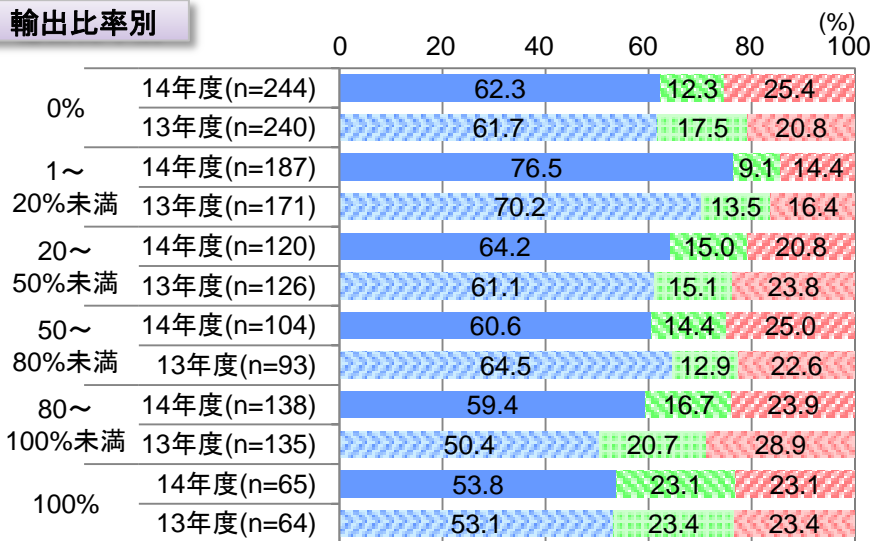
- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業(64.9%)が非製造業(62.7%)を2.2ポイント上回った。
- 有効回答10社以上の業種で黒字企業の割合が高いのは、製造業では輸送機械器具(79.6%)、精密機械器具(75.9%)、非製造業では金融・保険業(81.5%)、建設業(72.7%)。他方、黒字企業の割合が低いのは、製造業では繊維(39.4%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(51.2%)。
- 企業規模別でみると、製造業、非製造業ともに大企業は中小企業より黒字企業の割合が高く、それぞれ17.8ポイント、29.0ポイント上回っている。

1. 営業利益見通し(3)

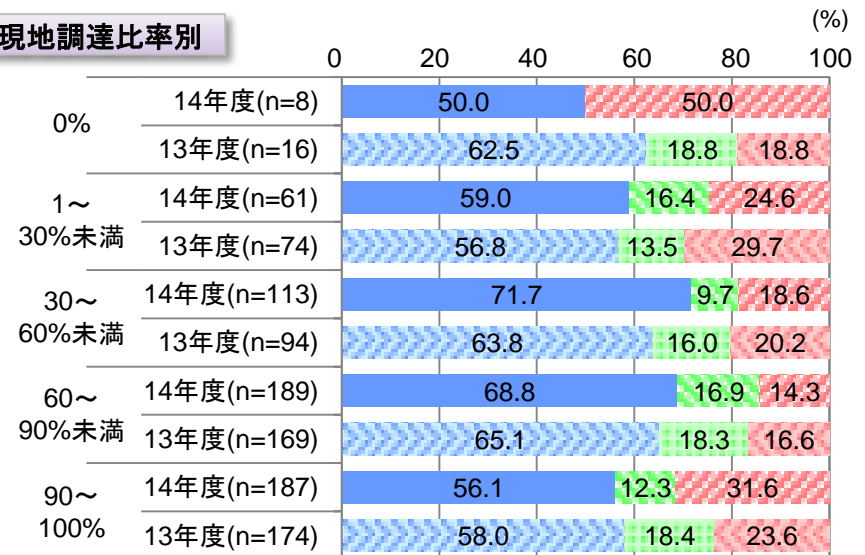
2014年の営業利益見込み(中国 輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

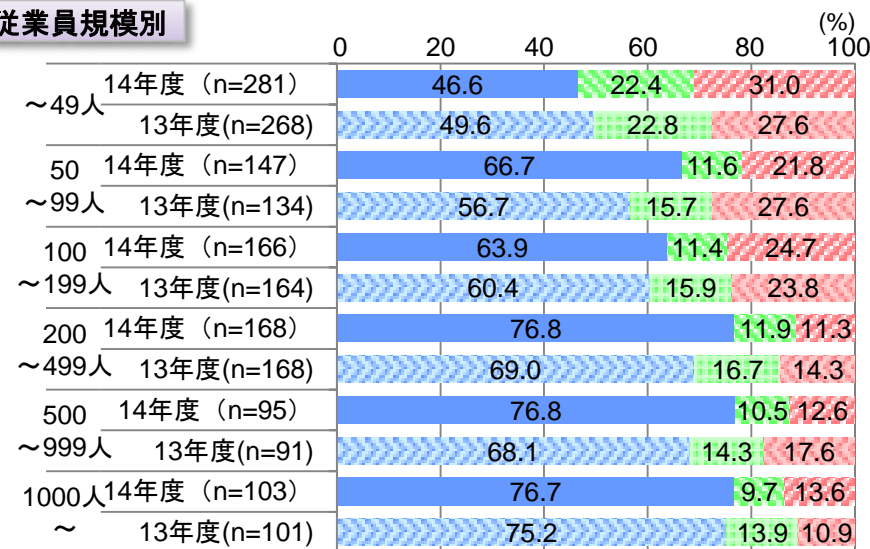
輸出比率別



現地調達比率別



従業員規模別

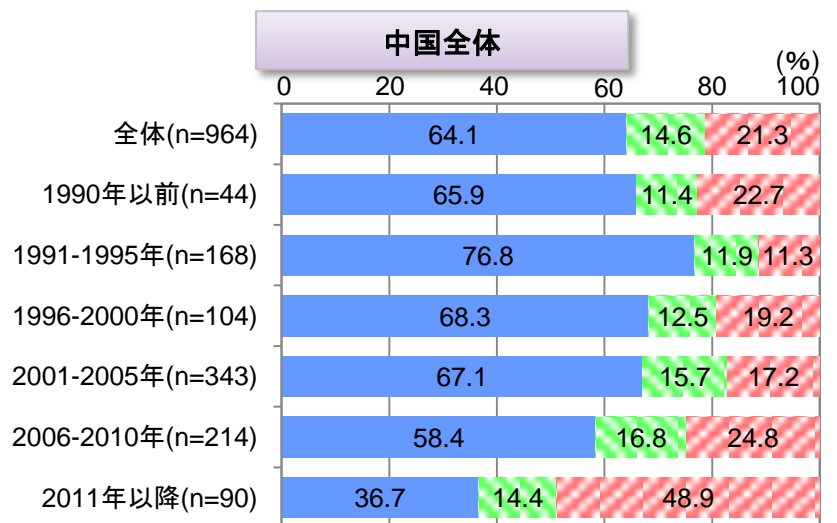


- 輸出比率別にそれぞれの営業利益(見込み)を比較すると、輸出比率80%未満の企業では、黒字企業の割合が6割を超えている。
- 従業員規模別にみると、従業員数が多いほど、黒字企業の割合が高い傾向がみられた。他方、従業員49人以下の企業では、黒字企業の割合が5割に満たなかった。
- なお、現地調達比率30~60%未満と60~90%未満の企業では、黒字企業の割合が7割前後と相対的に高いが、現地調達比率と営業損益との明確な関係性はみられなかった。

1. 営業利益見通し(4)

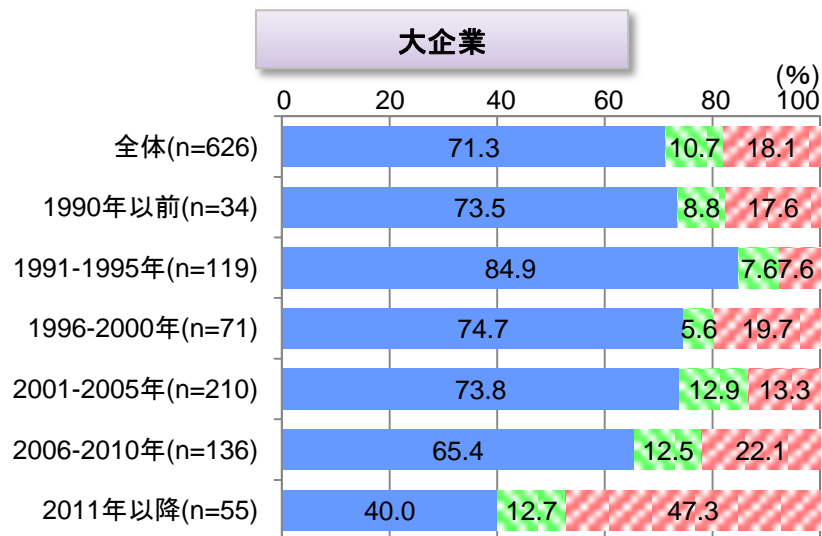
設立年別の2014年の営業利益見込み

■ 黒字
■ 均衡
■ 赤字

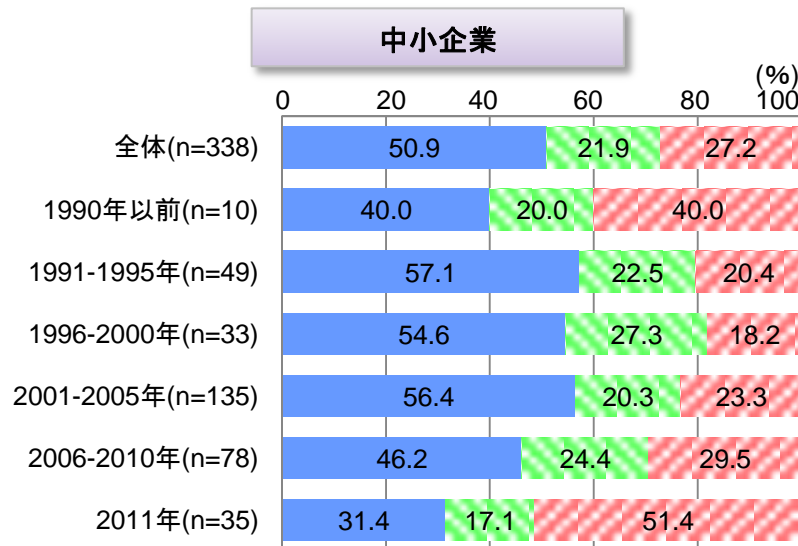


(注) 設立年度不明1社含む

- 設立年別に2014年の営業利益見込みを見ると、2011年以降に設立された企業では48.9%と半数近くが赤字と回答している。
- 企業規模別にみると、大企業では業歴が長いほど黒字と回答した企業の割合が高い。
- 中小企業では、黒字と回答している企業の割合は5割程度であるが、2011年以降に設立された企業では赤字と回答している企業が5割を超えている。



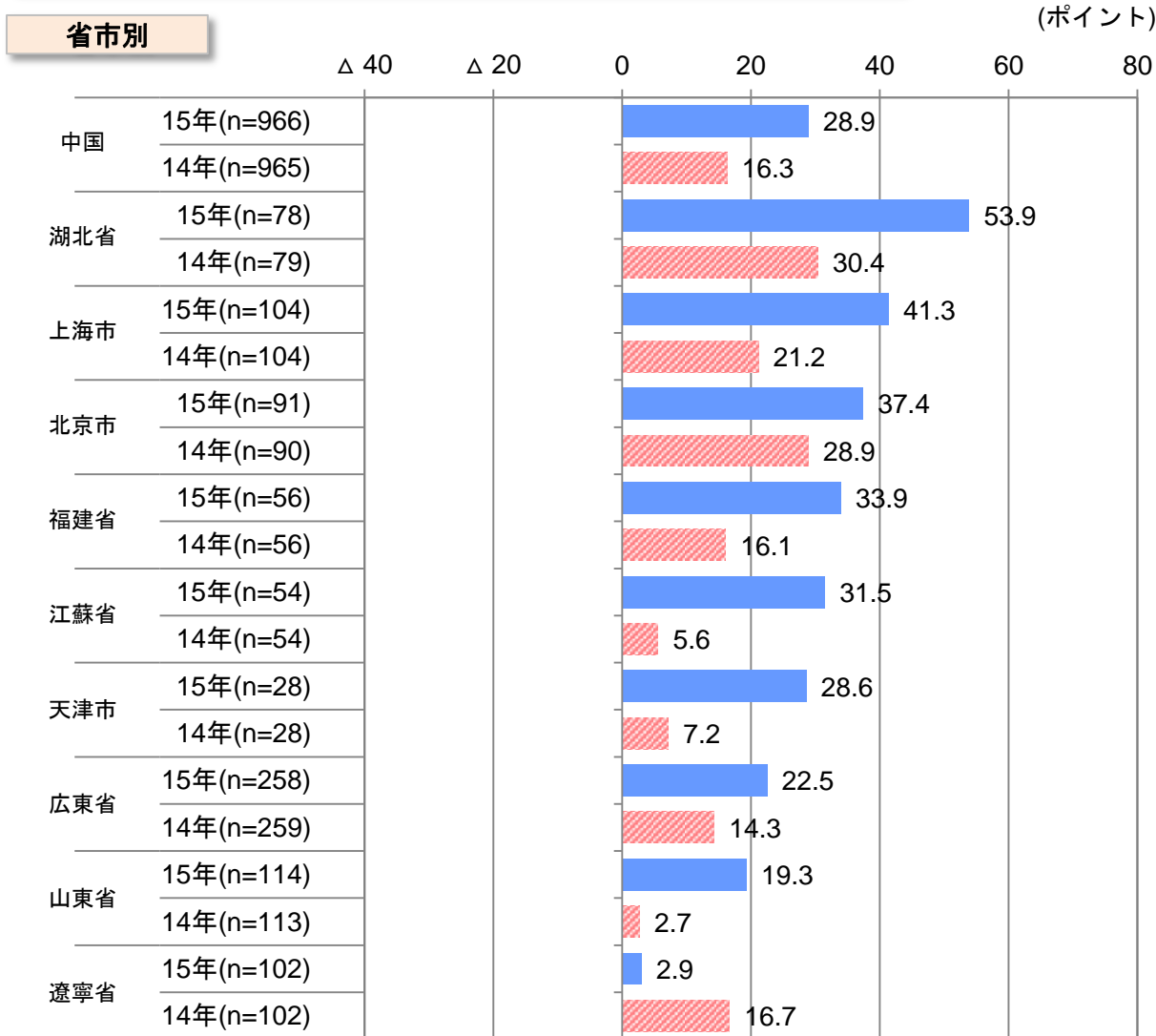
(注) 設立年度不明1社含む



1. 営業利益見通し(5)

DI値で見た14年、15年の営業利益見通し(中国 省市別)

(注) n≥20の省市のみ



- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値(注)でみると、中国全体では、15年のDI値は28.9ポイントと14年(16.3ポイント)から改善している。
- 省市別でみると、15年は有効回答企業数20社以上のすべての省市において、14年より「改善」として回答した企業の割合が、「悪化」として回答した企業の割合を上回った(DI値がプラス)。
- しかし、遼寧省のみ15年のDI値は2.9と14年(16.7ポイント)よりも大きく減少した。

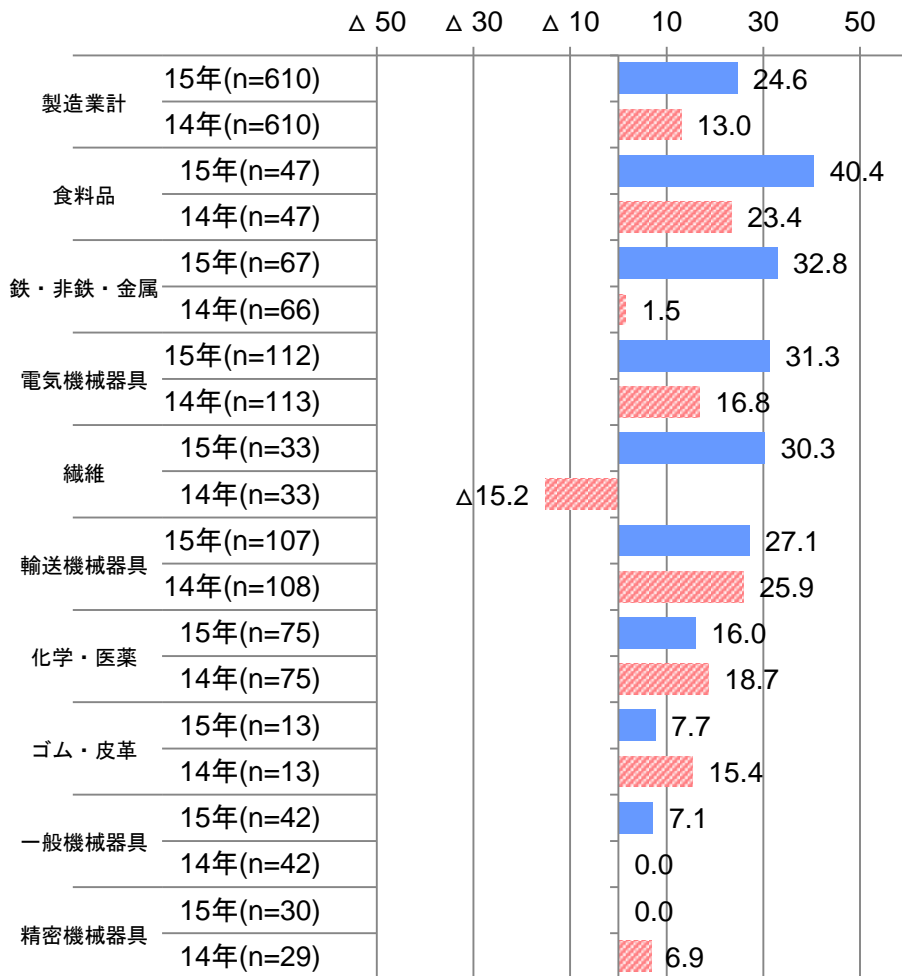
(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」として回答した企業の割合から、「悪化」として回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

1. 営業利益見通し(6)

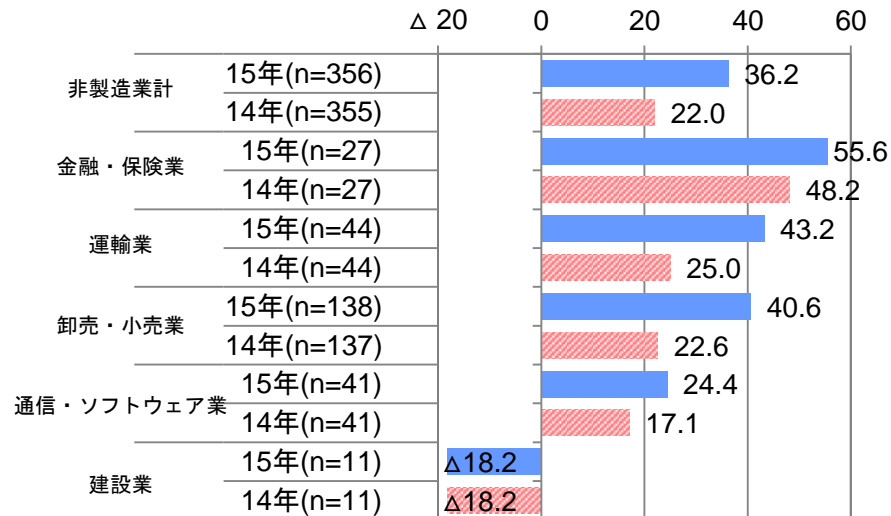
DI値で見た14年、15年の営業利益見通し(中国 業種別、企業規模別)

(注) n≥10の業種のみ

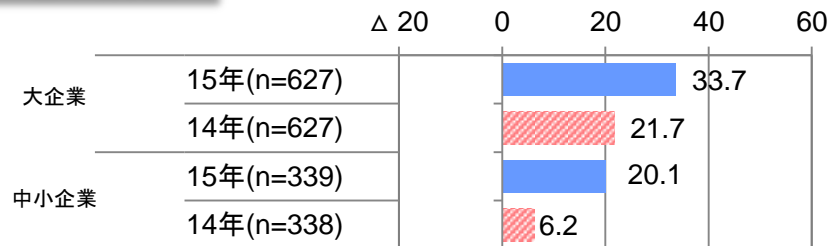
製造業



非製造業



企業規模別



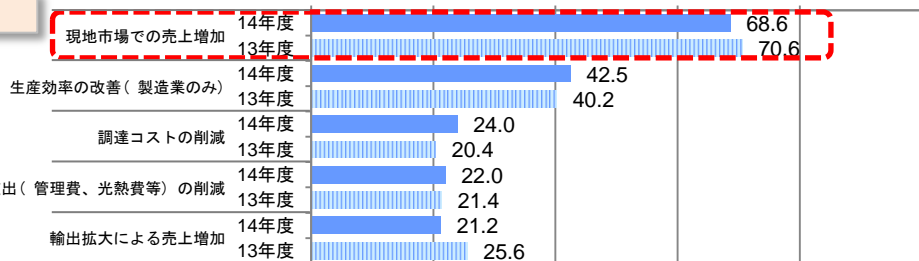
- 業種別にみると、15年のDI値は、製造業では食料品(40.4ポイント)、非製造業では金融・保険業(55.6ポイント)がそれぞれ最も高い。
- 企業規模別にみると、15年と14年ともに、大企業のDI値が中小企業のDI値を上回った。

1. 営業利益見通し(7)

14年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)

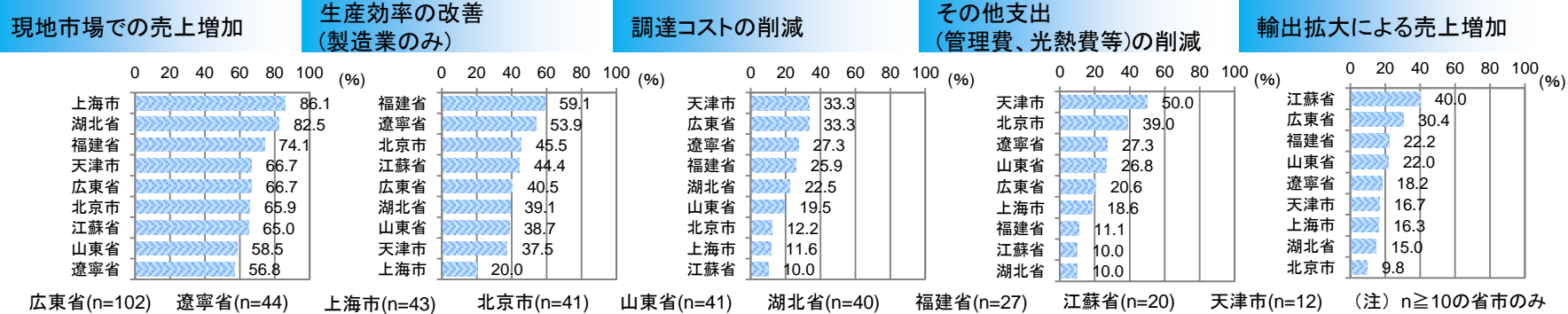
13年度調査(n=398) 14年度調査(n=405) 0 20 40 60 80 100 (%)

全体

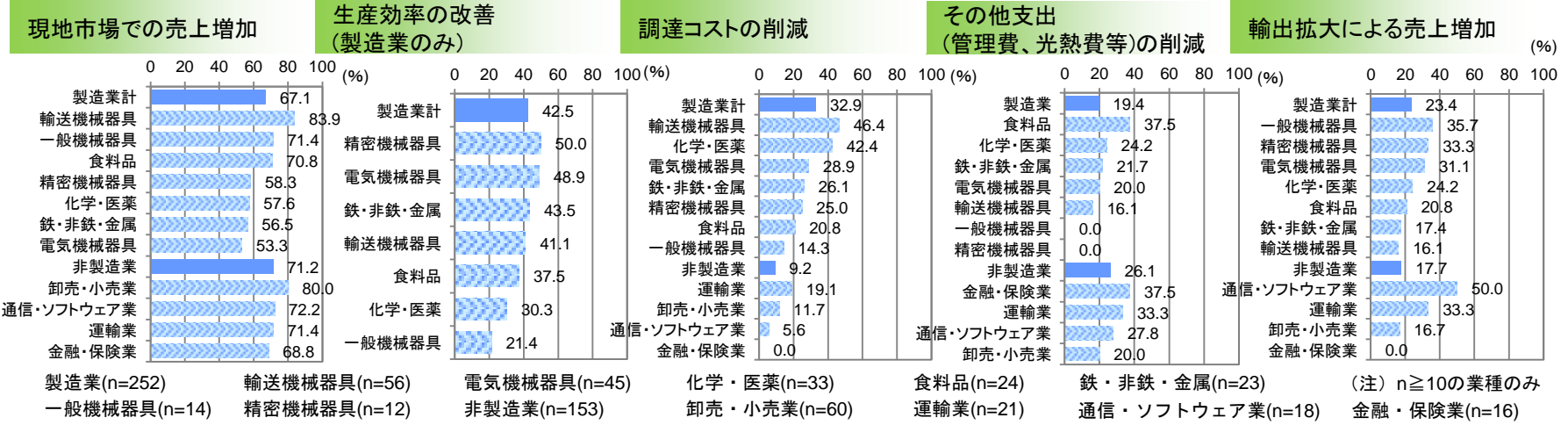


- 14年の営業利益が「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(68.6%)が最も多い。
- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では上海市(86.1%)、業種別では輸送機械器具(83.9%)が最も高い。

省市別



業種別

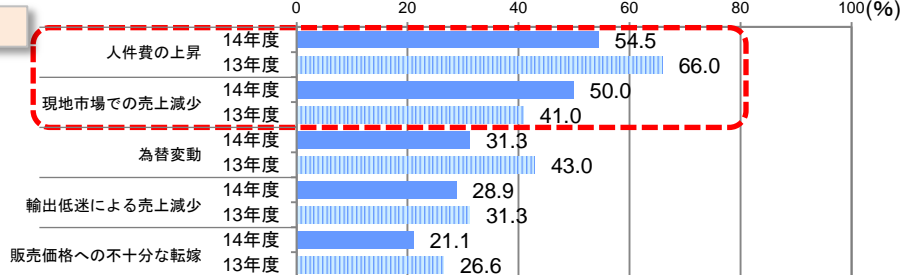


1. 営業利益見通し(8)

14年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)

13年度調査(n=256) 14年度調査(n=246)

全体



- 14年の営業利益が「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」(54.5%)が最も多く、次いで「現地市場での売上減少」(50.0%)となった。
- 「人件費の上昇」と回答した企業の割合は、省市別では上海市(66.7%)、業種別では繊維(78.6%)が最も高い。「現地市場での売上減少」と回答した企業の割合は、上海市(71.4%)、輸送機械器具(67.9%)が最も高い。

人件費の上昇

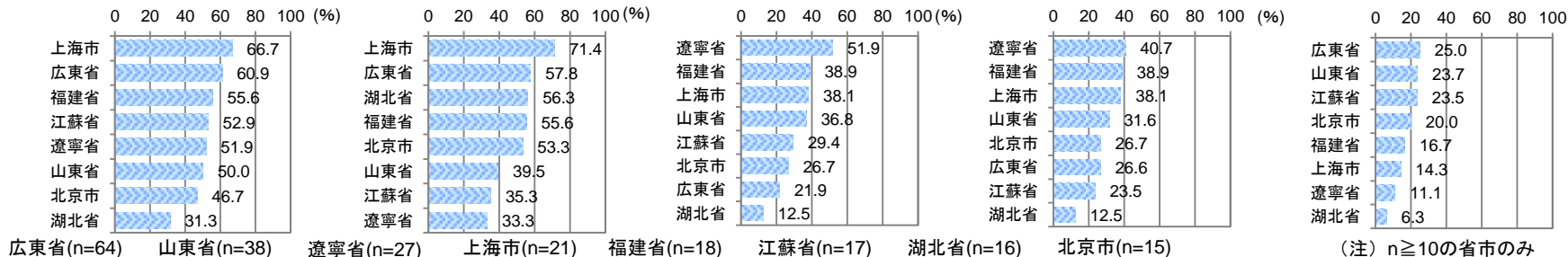
現地市場での売上減少

為替変動

輸出低迷による売上減少

販売価格への不十分な転嫁 (%)

省市別



人件費の上昇

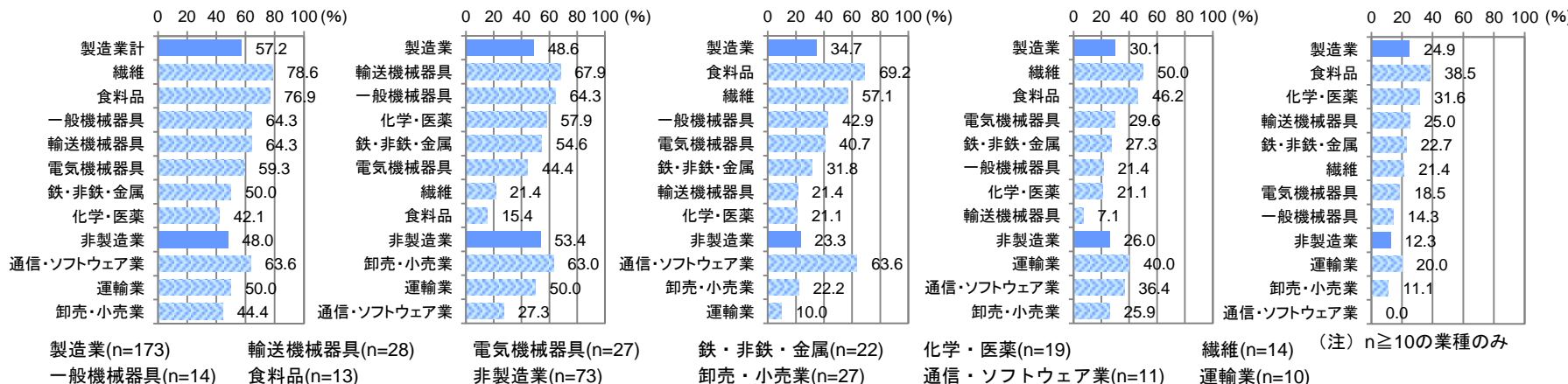
現地市場での売上減少

為替変動

輸出低迷による売上減少

販売価格への不十分な転嫁

業種別



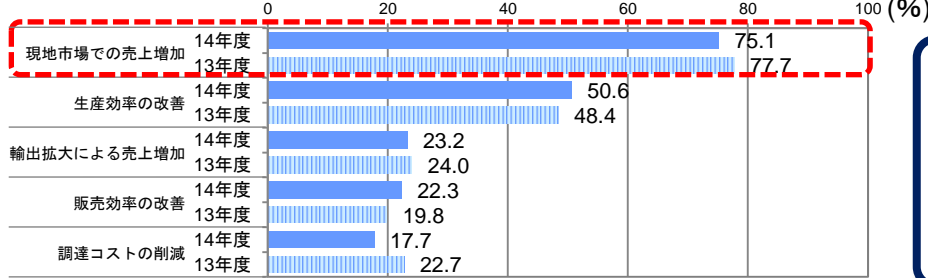


1. 営業利益見通し(9)

15年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)

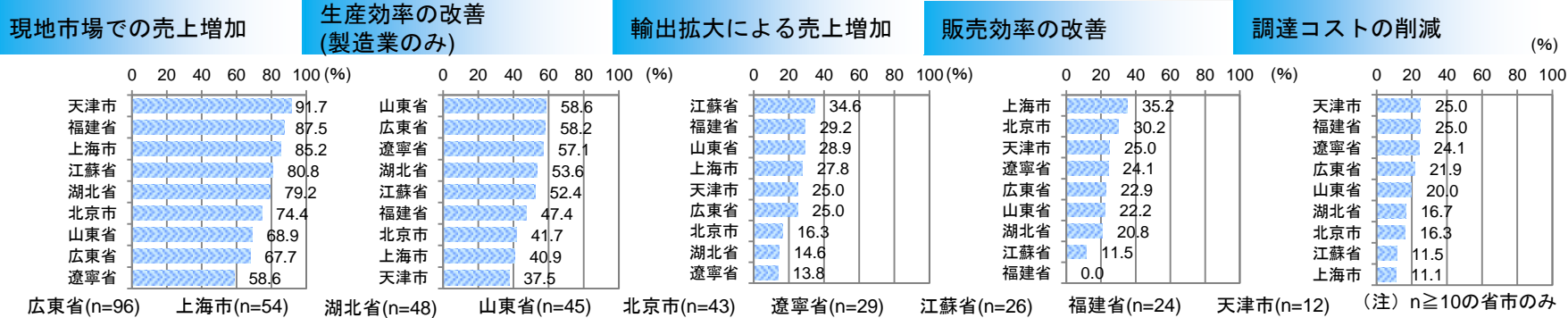
13年度調査(n=475) 14年度調査(n=418)

全体

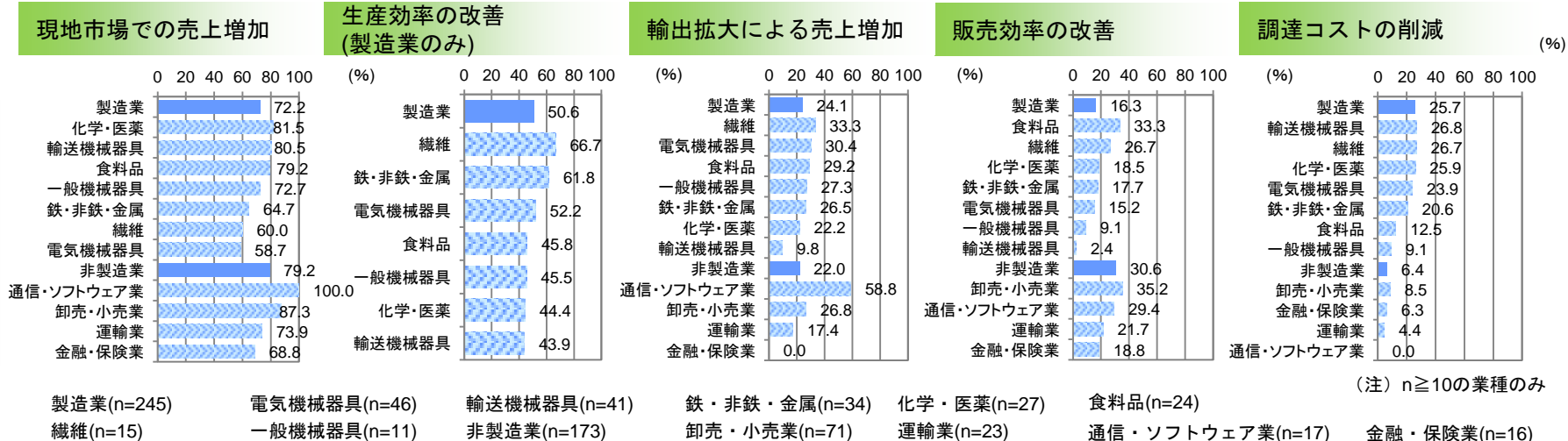


- 15年の営業利益が「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(75.1%)が最も多かった。
- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では天津市(91.7%)、業種別では通信・ソフトウェア業(100.0%)が最も高かった。

省市別



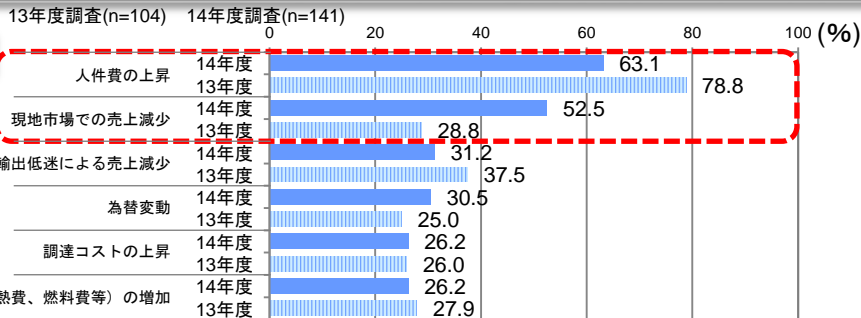
業種別



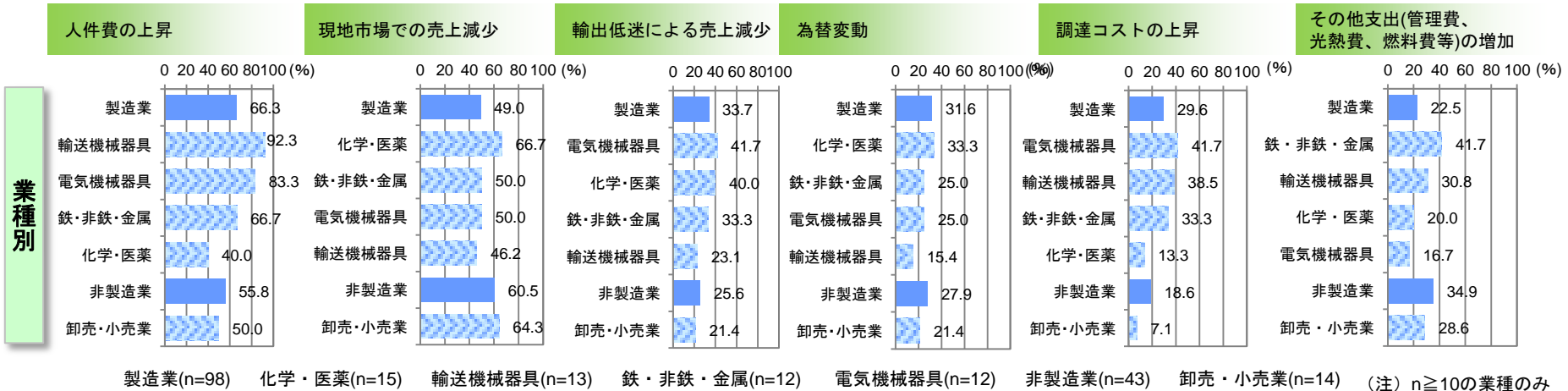
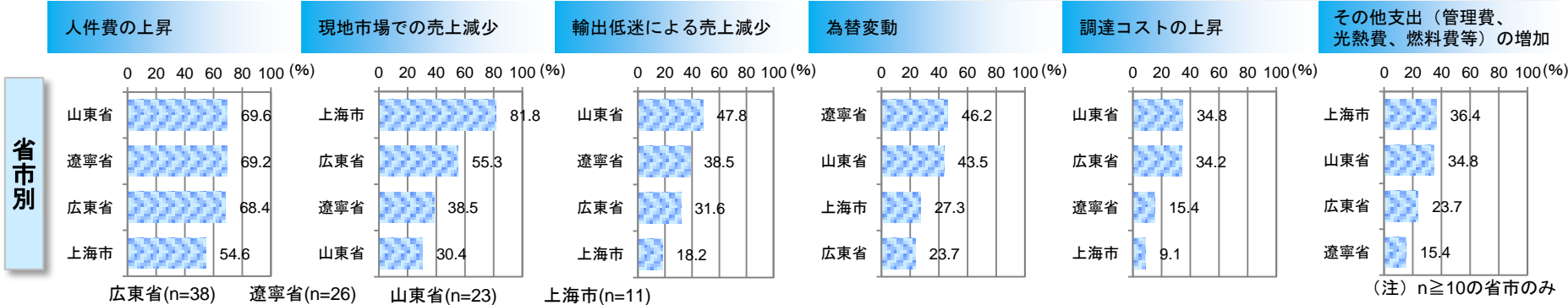


1. 営業利益見通し(10)

15年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)



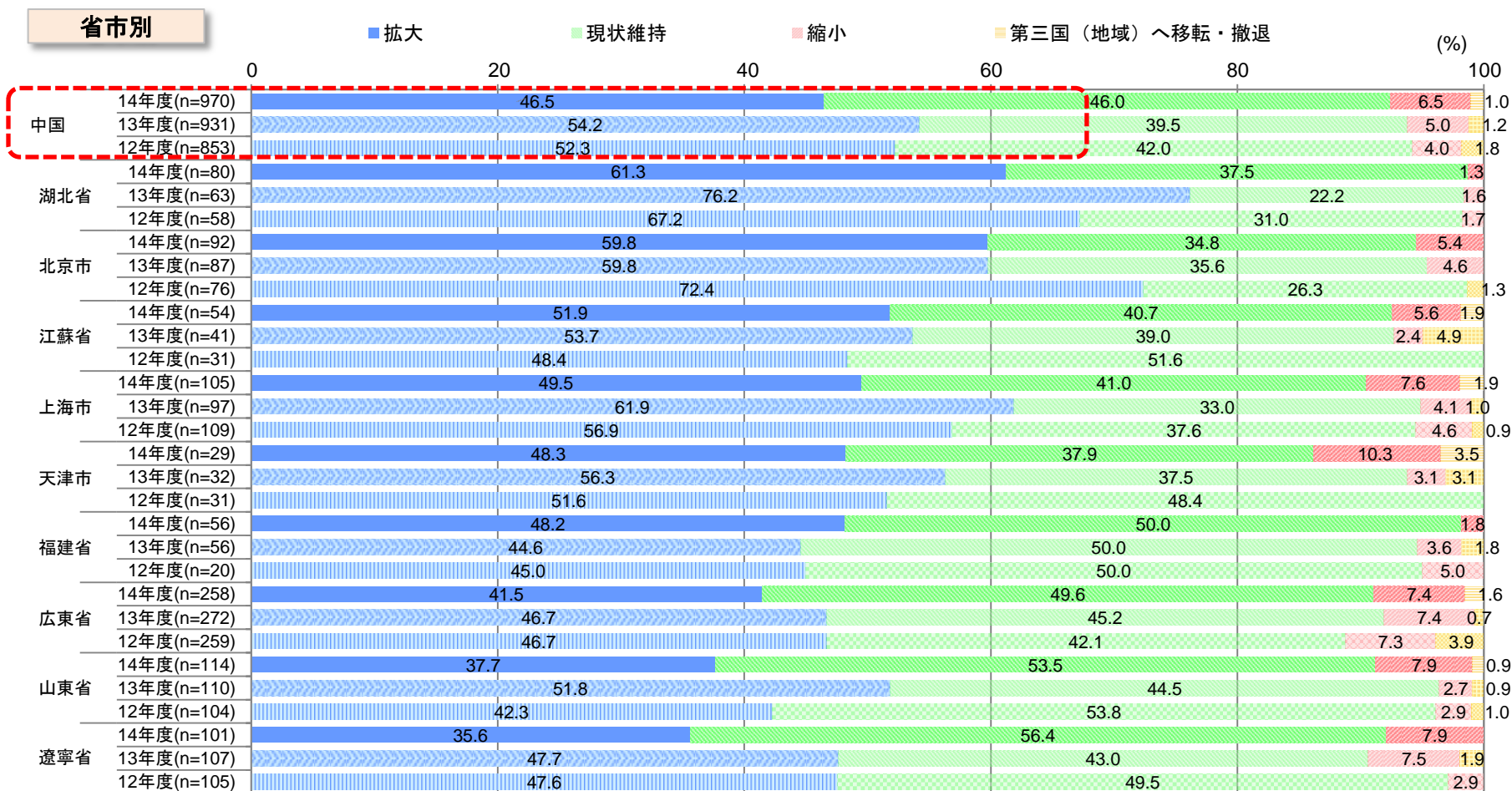
- 15年の営業利益が「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」(63.1%)が最も多く、次いで「現地市場での売上減少」(52.5%)となった。
- 「人件費の上昇」と回答した企業の割合は、省市別では山東省(69.6%)、業種別では輸送機械器具(92.3%)が最も高い。「現地市場での売上減少」は、それぞれ上海市(81.8%)、化学・医薬(66.7%)が最も高い。



2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性(中国 省市別)

(注) n≥20の省市のみ



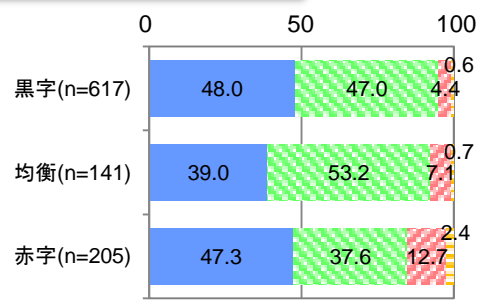
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は46.5%と、前年より7.7ポイント減少した。一方、「縮小」(6.5%)もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」(1.0%)と回答した企業の割合は7.5%と前年比1.3ポイント増となり、現状維持は46.0%と前年比6.5ポイント増加した。
- 省市別では、湖北省(61.3%)、北京市(59.8%)、江蘇省(51.9%)、上海市(49.5%)、天津市(48.3%)、福建省(48.2%)で「拡大」との割合が中国全体平均(46.5%)を上回った。



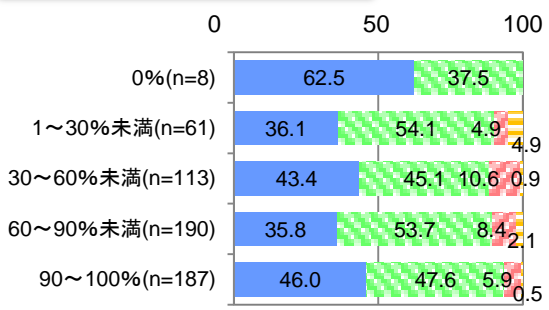
2. 今後の事業展開(2)

今後1～2年の事業展開の方向性(営業利益見込み別、設立年別等)

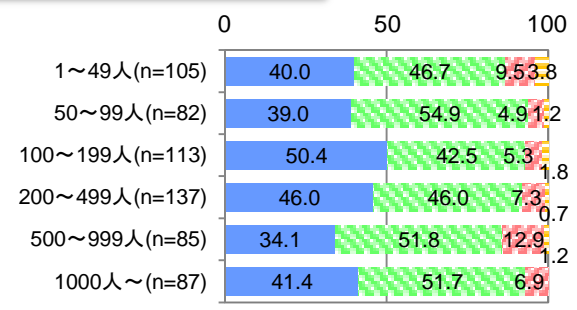
2014年営業利益見込み別 (%)



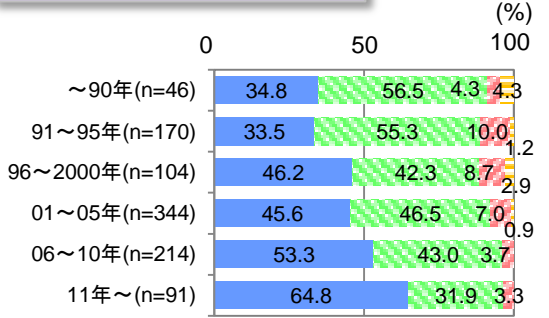
現地調達比率別 (%)



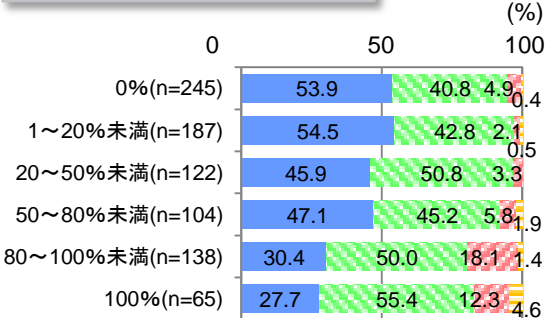
従業員規模別<製造業> (%)



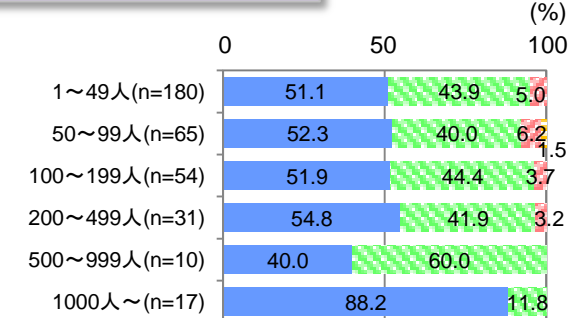
設立年別 (%)



輸出比率別 (%)



従業員規模別<非製造業> (%)



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転・撤退

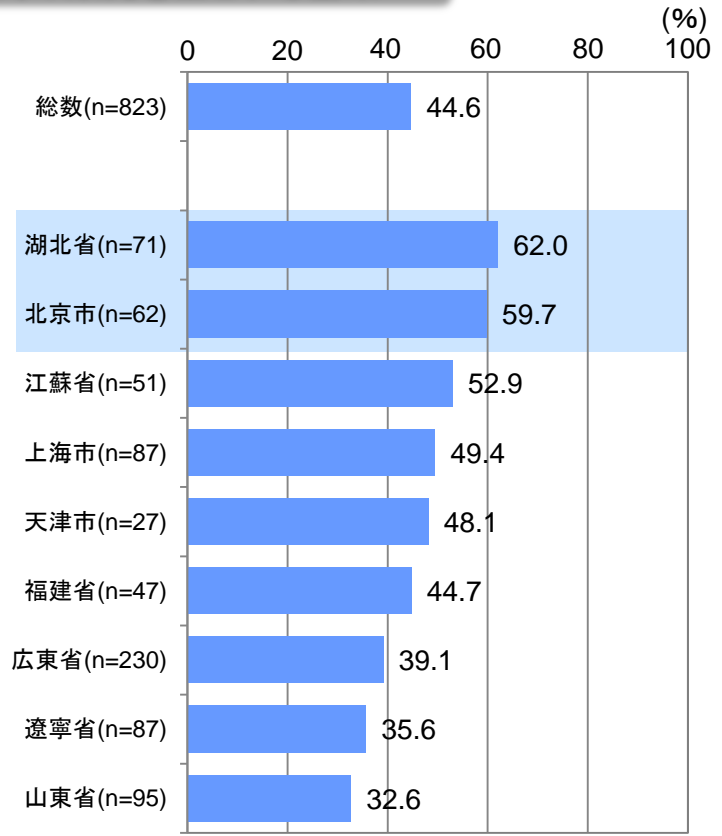
- 今後1～2年の事業展開の方向性について設立年との関係で見ると、設立後の経過年数が短いほど、事業拡大を志向する企業の割合が高い傾向がみられた。
- 売上に占める輸出比率との関係では、輸出比率の低い(国内販売比率の高い)企業ほど、事業拡大志向が高い傾向がみられた。
- 従業員規模との関係では、非製造業において、特に1000人以上の従業員規模の企業で事業拡大志向が高い傾向がみられた。



2. 今後の事業展開(3)

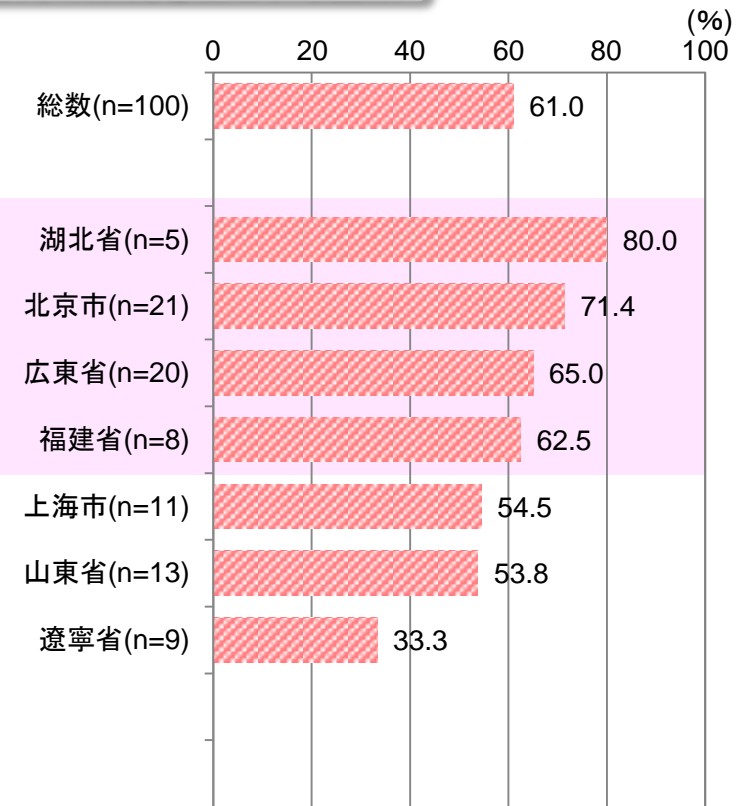
今後1～2年で事業を「拡大」する比率(中国 業態別、省市別)

企業向け販売を主とする企業



(注) n ≥ 10 の省市のみ

消費者向け販売を主とする企業



(注) n ≥ 5 の省市のみ

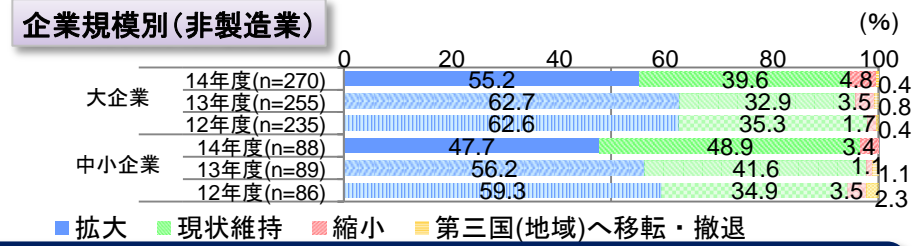
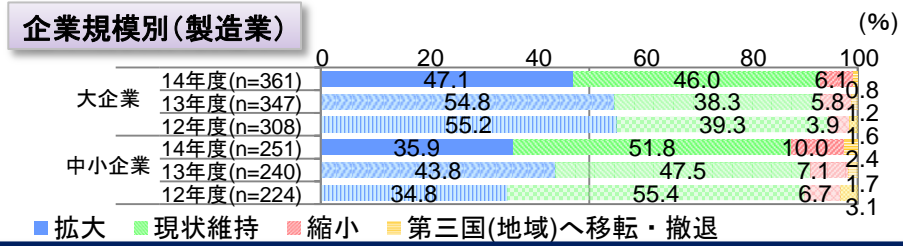
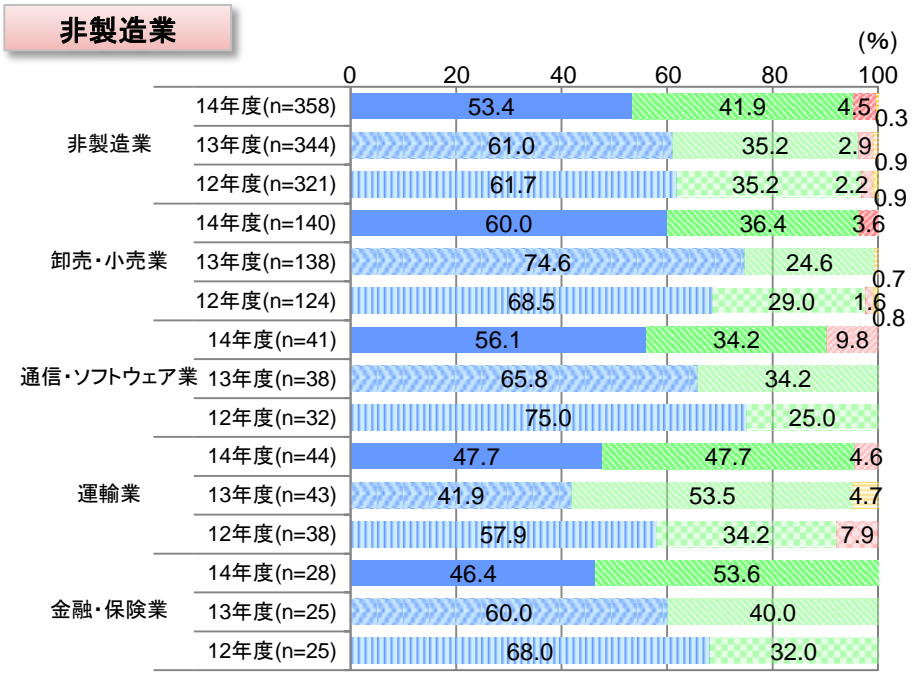
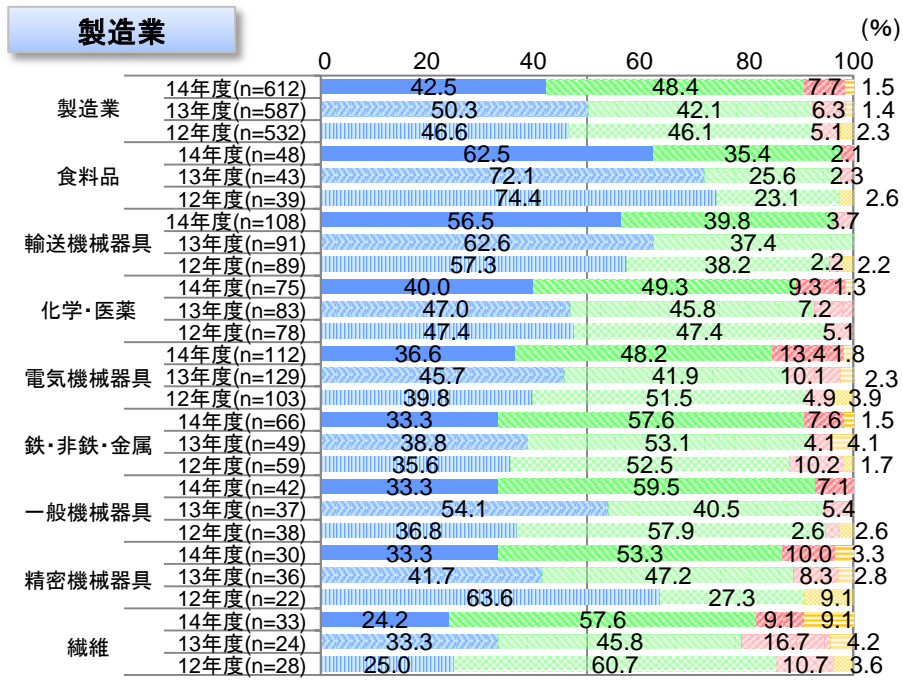
- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が61.0%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(44.6%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは、湖北省、北京市で「拡大」の割合が6割前後となった。他方、消費者向けでは、湖北省、北京市、広東省、福建省で「拡大」の割合が6割を超えた。



2. 今後の事業展開(4)

今後1~2年の事業展開の方向性(中国 業種別、企業規模別)

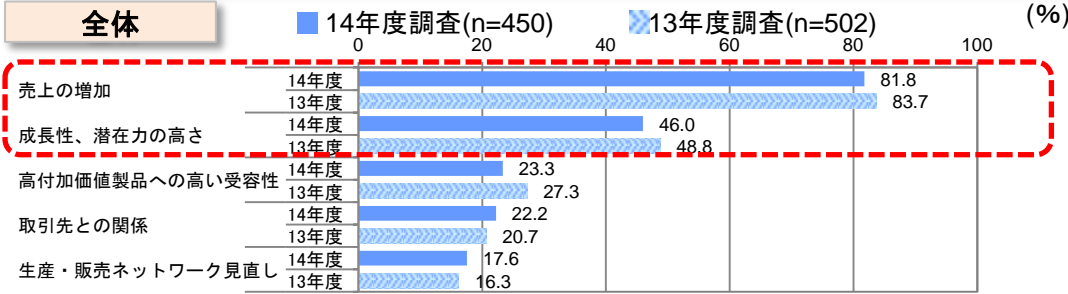
(注) 2014年度のn≥20の業種のみ



- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、製造業(42.5%)は前年から7.8ポイント減少、非製造業(53.4%)が同7.6ポイント減少した。減少の幅が大きかったのは、一般機械器具(▲20.8ポイント)、卸売・小売業(▲14.6ポイント)だった。一方、増加したのは運輸業(5.8ポイント)のみであった。
- 業種別で「拡大」の割合が6割以上となったのは、製造業では食料品(62.5%)、非製造業では卸売・小売業(60.0%)であった。
- 企業規模別に「拡大」の割合の前年比増減を見ると、大企業は製造業が7.7ポイント減、非製造業が7.5ポイント減、中小企業は製造業が7.9ポイント減、非製造業が8.5ポイント減と、いずれも減少した。

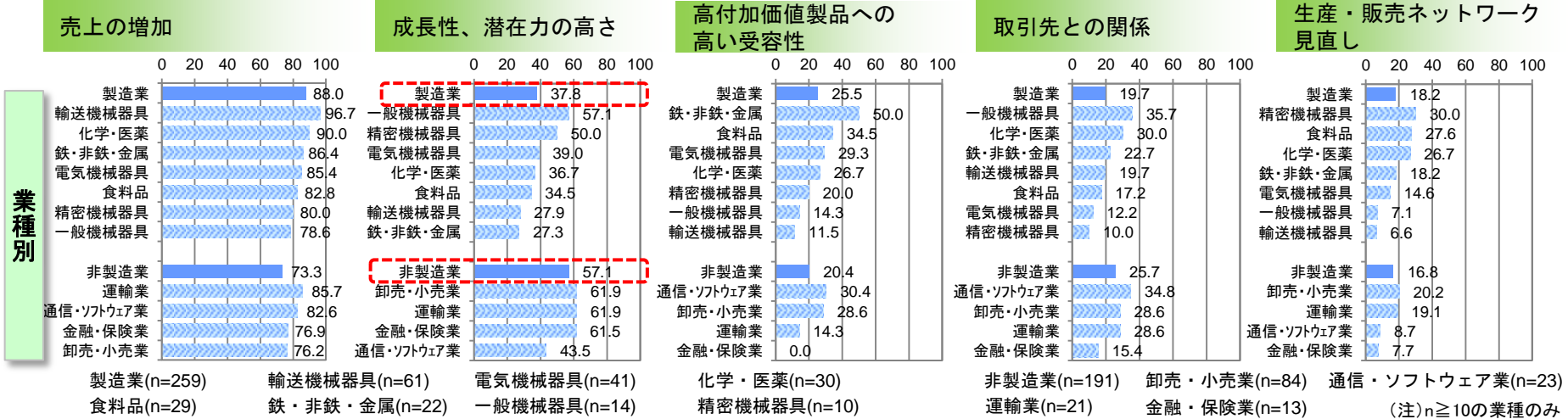
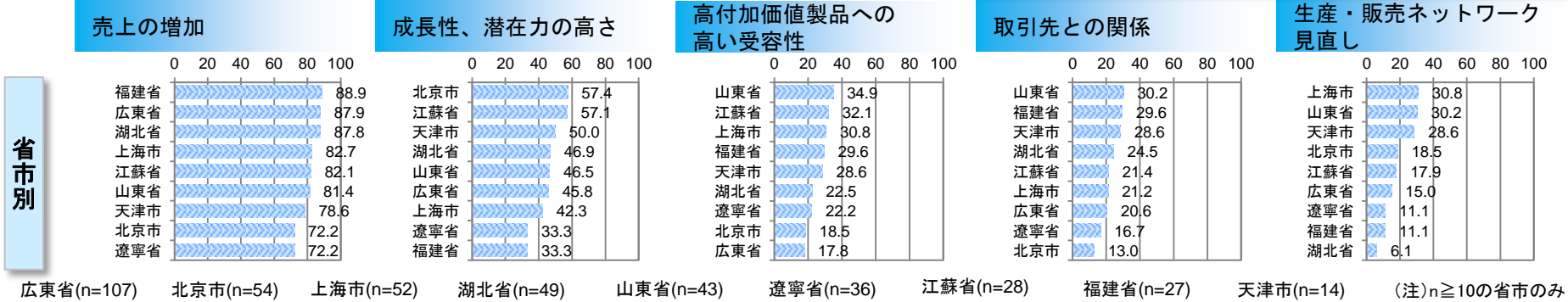
2. 今後の事業展開(5)

今後1~2年で事業を「拡大」する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)



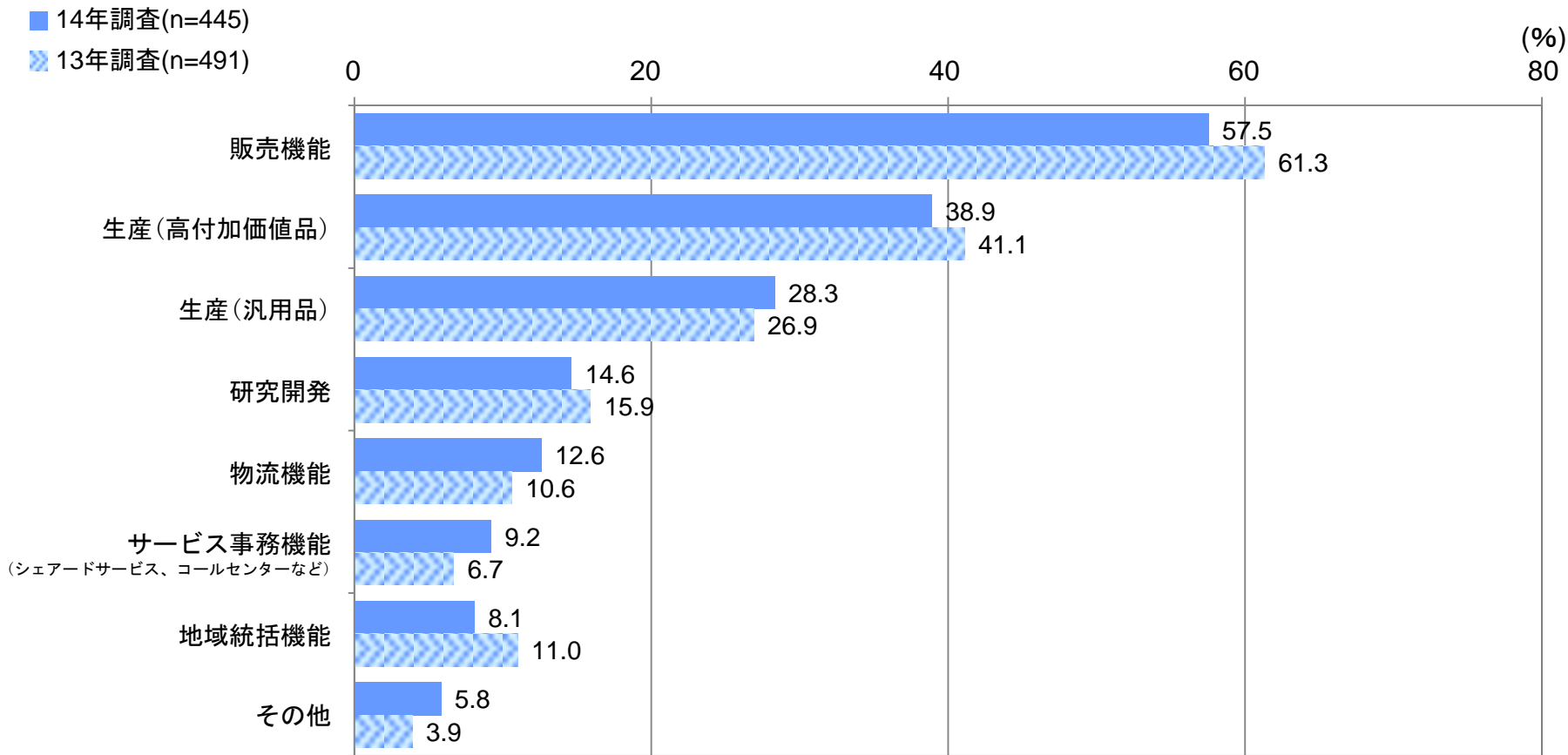
●事業を「拡大」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「売上の増加」(81.8%)が最も多く、「成長性、潜在力の高さ」(46.0%)が続いた。

●「売上の増加」と回答した企業の割合は、省市別では福建省(88.9%)、業種別では輸送機械器具(96.7%)が最も高かった。「成長性、潜在力の高さ」の回答割合は、非製造業(57.1%)が製造業(37.8%)を19.3ポイント上回った。



2. 今後の事業展開(6)

拡大する機能(中国 複数回答)



- 事業を「拡大」と回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回答で尋ねたところ、約6割の企業が「販売機能」を拡大すると回答した。
- 次いで回答割合が高かった「生産機能」では、高付加価値製品の生産機能を拡大する割合(38.9%)が汎用品(28.3%)を上回った。



2. 今後の事業展開(7)

拡大する機能(中国 複数回答省市別、業種別)

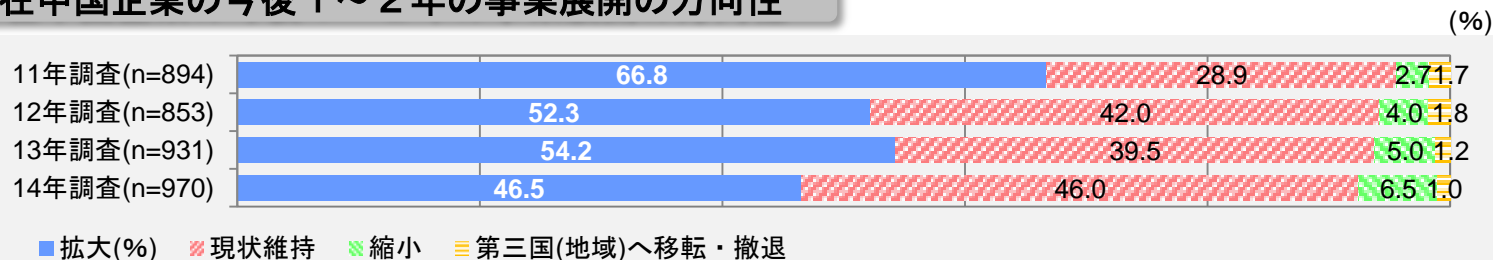
(注)n≥30の省市・業種 (%)

販売機能		生産 (高付加価値品)		生産 (汎用品)		研究開発		物流機能		サービス事務機能 (シェアードサービス、 コールセンターなど)		地域統括機能		
総数 (n=445)	57.5	総数	38.9	総数	28.3	総数	14.6	総数	12.6	総数	9.2	総数	8.1	
省市別	上海市 (n=52)	82.7	山東省 (n=42)	47.6	湖北省 (n=47)	36.2	北京市 (n=55)	20.0	山東省 (n=42)	16.7	上海市 (n=52)	15.4	北京市 (n=55)	21.8
	山東省 (n=42)	69.1	遼寧省 (n=36)	41.7	広東省 (n=105)	31.4	山東省 (n=42)	19.1	広東省 (n=105)	16.2	遼寧省 (n=36)	13.9	遼寧省 (n=36)	11.1
	北京市 (n=55)	67.3	広東省 (n=105)	40.0	山東省 (n=42)	26.2	遼寧省 (n=36)	16.7	湖北省 (n=47)	14.9	北京市 (n=55)	12.7	上海市 (n=52)	9.6
	湖北省 (n=47)	53.2	湖北省 (n=47)	31.9	遼寧省 (n=36)	25.0	上海市 (n=52)	11.5	北京市 (n=55)	14.6	広東省 (n=105)	8.6	広東省 (n=105)	6.7
	広東省 (n=105)	50.5	上海市 (n=52)	28.9	上海市 (n=52)	23.1	広東省 (n=105)	11.4	遼寧省 (n=36)	8.3	湖北省 (n=47)	8.5	山東省 (n=42)	4.8
	遼寧省 (n=36)	50.0	北京市 (n=55)	23.6	北京市 (n=55)	7.3	湖北省 (n=47)	8.5	上海市 (n=52)	7.7	山東省 (n=42)	2.4	湖北省 (n=47)	4.3
業種別	卸売・小売 (n=82)	86.6	化学・医薬 (n=30)	70.0	輸送機械器具 (n=60)	61.7	化学・医薬 (n=30)	30.0	卸売・小売 (n=82)	24.4	卸売・小売 (n=82)	15.9	卸売・小売 (n=82)	15.9
	食料品 (n=30)	73.3	輸送機械器具 (n=60)	55.0	電気機械器具 (n=41)	48.8	電気機械器具 (n=41)	19.5	食料品 (n=30)	13.3	電気機械器具 (n=41)	7.3	電気機械器具 (n=41)	12.2
	化学・医薬 (n=30)	66.7	電気機械器具 (n=41)	53.7	化学・医薬 (n=30)	40.0	食料品 (n=30)	13.3	化学・医薬 (n=30)	10.0	食料品 (n=30)	3.3	食料品 (n=30)	10.0
	電気機械器具 (n=41)	46.3	食料品 (n=30)	40.0	食料品(n=30)	30.0	輸送機械器具 (n=60)	8.3	電気機械器具 (n=41)	4.9			輸送機械器具 (n=60)	1.7

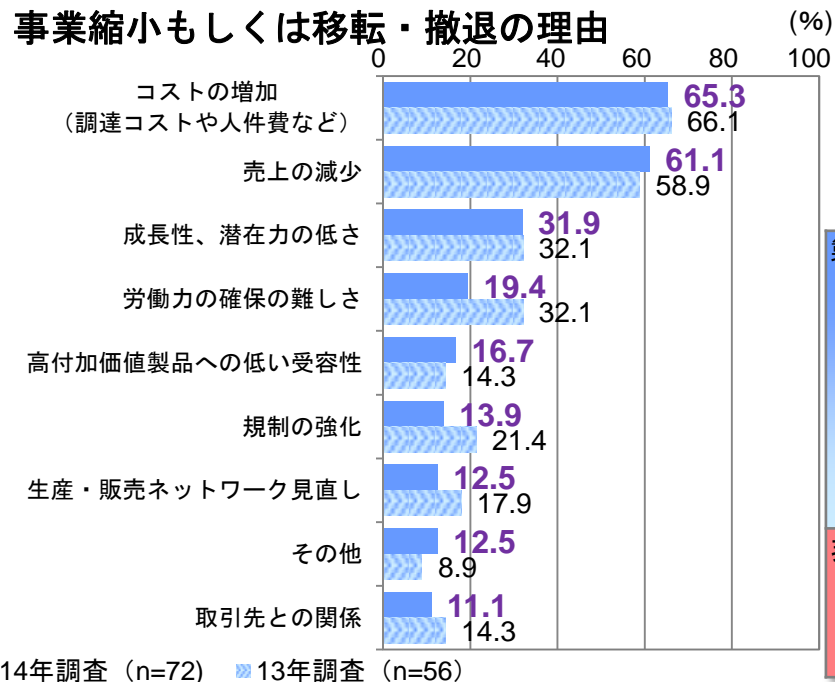
- 省市別で見ると、販売機能を拡大するとの回答割合が上海市(82.7%)で8割を超え、他省市よりも高い。また、高付加価値品の生産機能を拡大するとの回答割合が、山東省(47.6%)、遼寧省(41.7%)、広東省(40.0%)で4割以上となっている。
- 業種別で見ると、販売機能を拡大するとの回答割合が、卸売・小売(86.6%)、食料品(73.3%)、化学・医薬(66.7%)で相対的に高い。高付加価値製品の生産機能を拡大するとの回答割合が化学・医薬で70.0%、汎用品の生産機能を拡大するとの回答割合が輸送機械器具で61.7%と相対的に高くなっている。

2. 今後の事業展開(8)

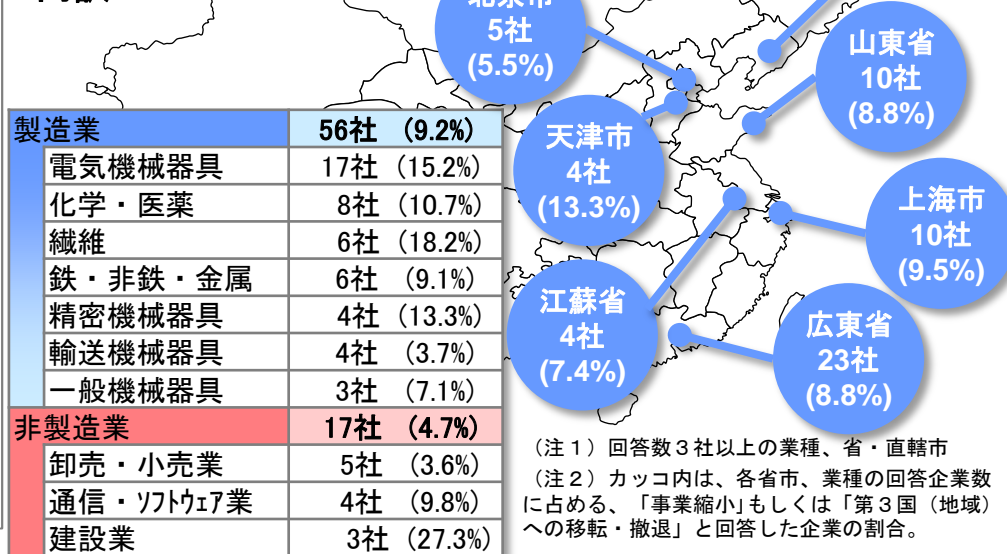
在中国企業の今後1～2年の事業展開の方向性



事業縮小もしくは移転・撤退の理由



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳



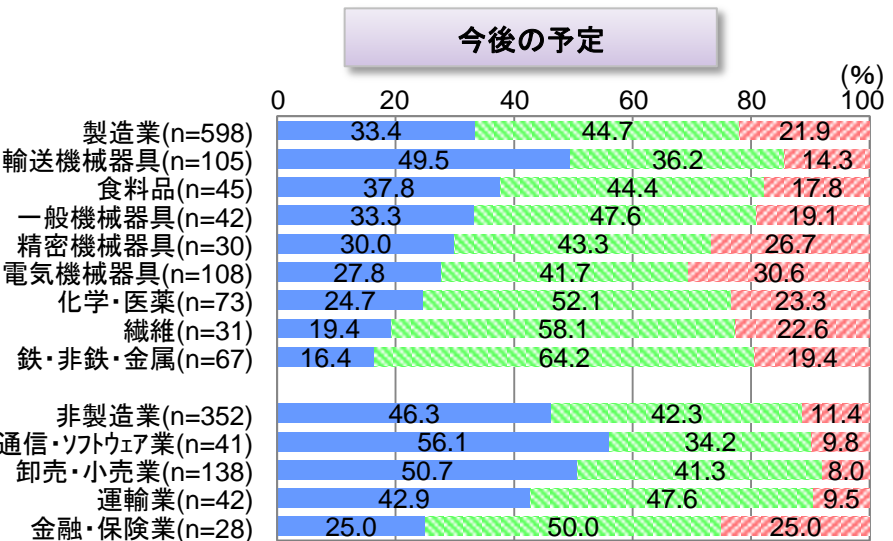
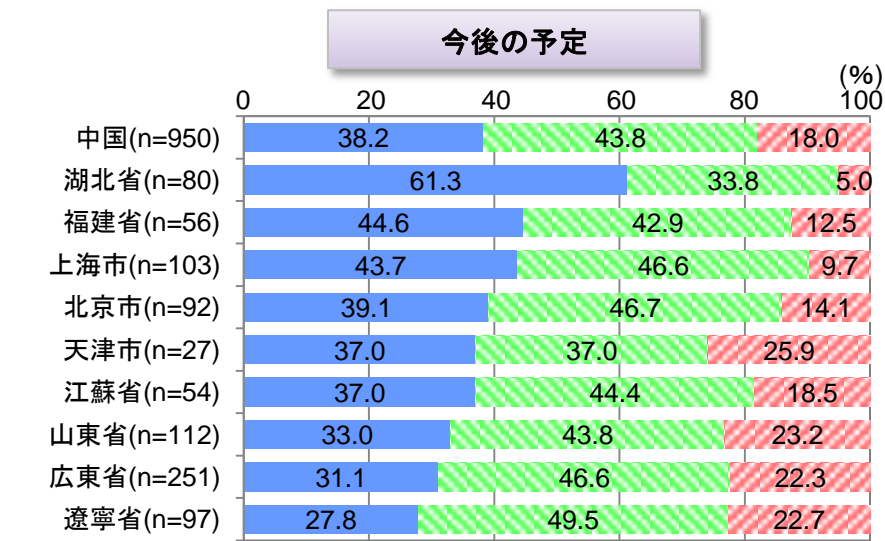
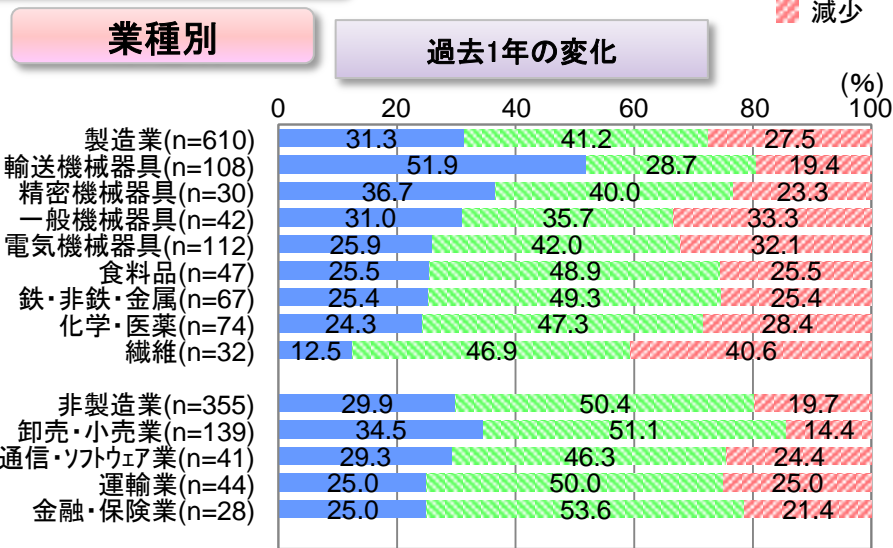
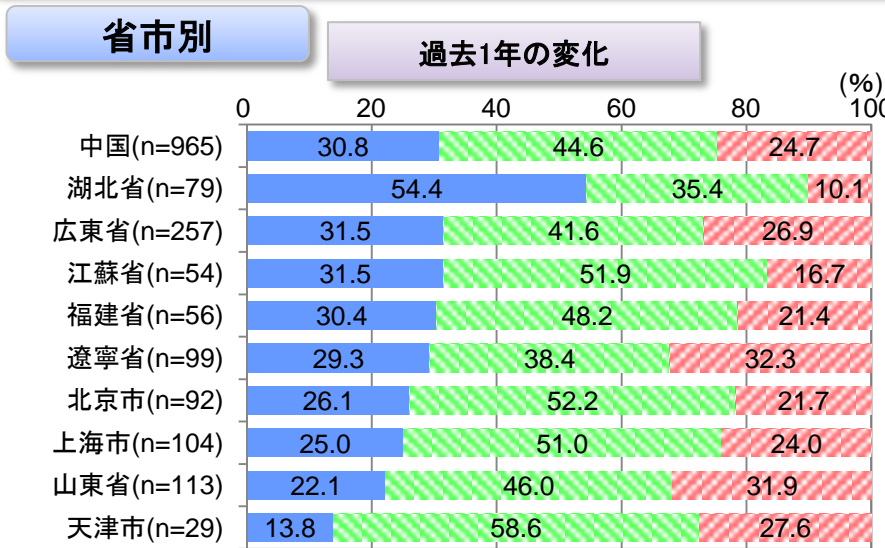
- 在中国企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」(6.5%)もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」(1.0%)と回答した企業は73社(構成比7.5%)と前年比1.3ポイント増となった。一方、「拡大」は7.7ポイント減少し46.5%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「コストの増加」(65.3%)、「売上の減少」(61.1%)などの割合が高く、「成長性、潜在力の低さ」との回答も3割を超えた。「労働力の確保の難しさ」は前年から12.7ポイント減少した。
- 業種別では非製造業(17社)に比べ製造業(56社)が多く、うち電気機械器具が17社、化学・医薬8社など。「縮小」もしくは「移転・撤退」と回答した企業の割合が高かった業種は繊維で、33社中6社(18.2%)であった。



2. 今後の事業展開(9)

現地従業員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

■ 増加
■ 横ばい
■ 減少



(注) n≥15の省市のみ

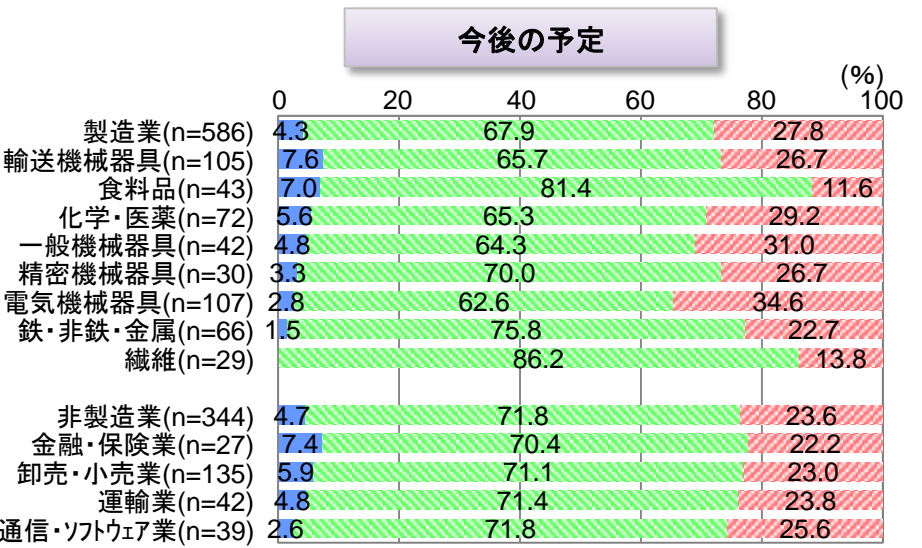
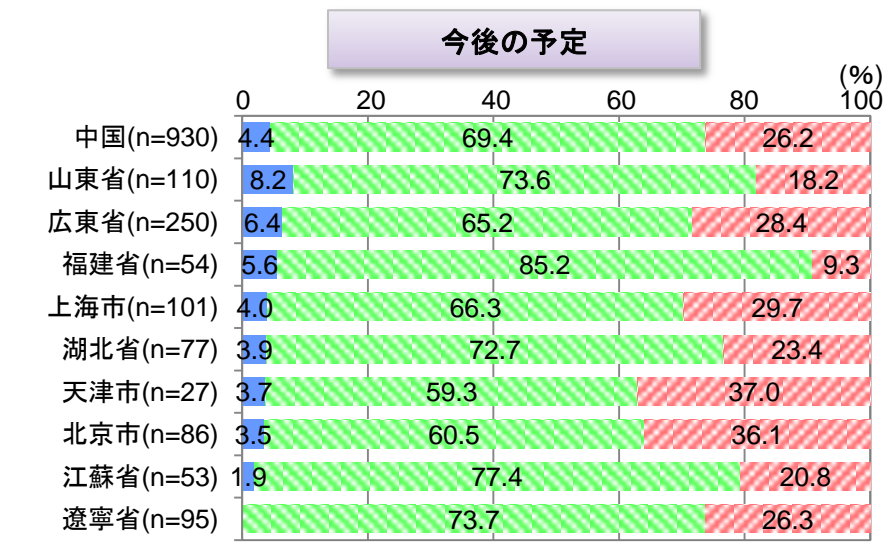
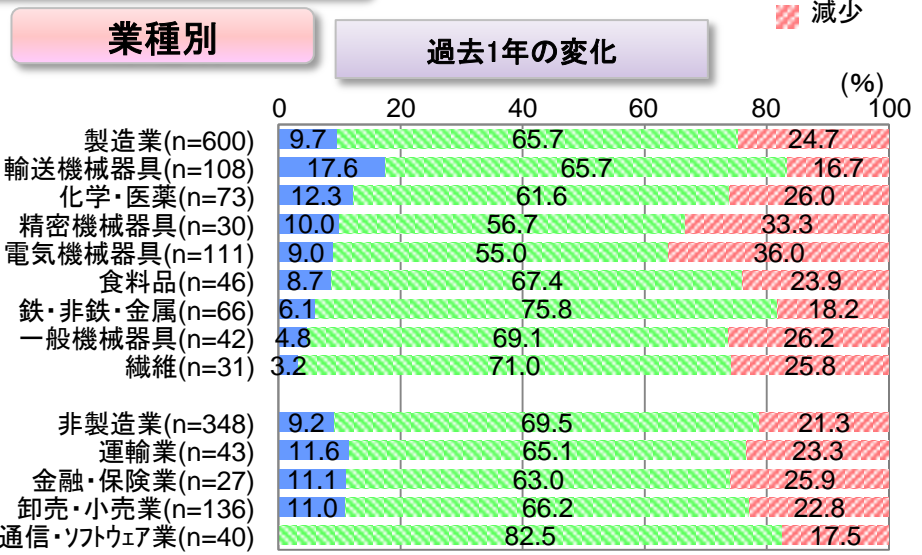
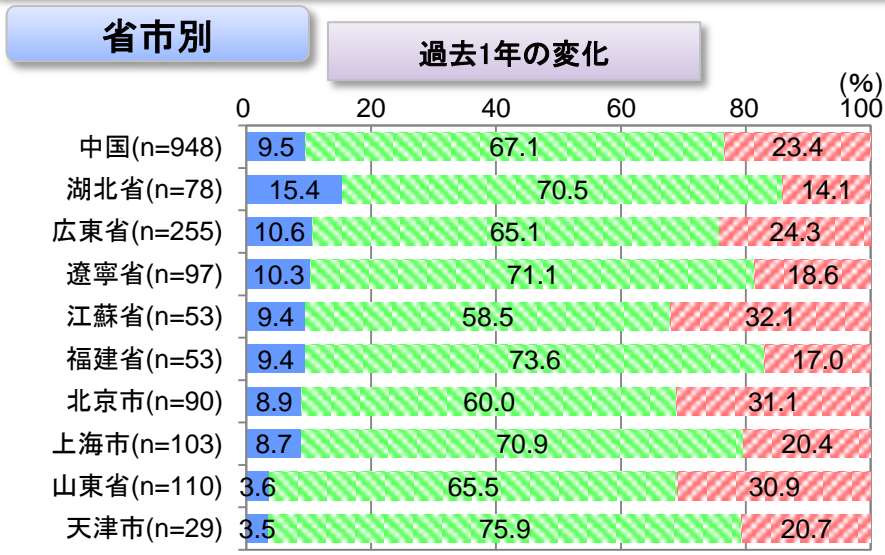
(注) n≥20の業種のみ



2. 今後の事業展開(10)

日本人駐在員の増減（中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別）

■ 増加
■ 横ばい
■ 減少



(注) n≥15の省市のみ

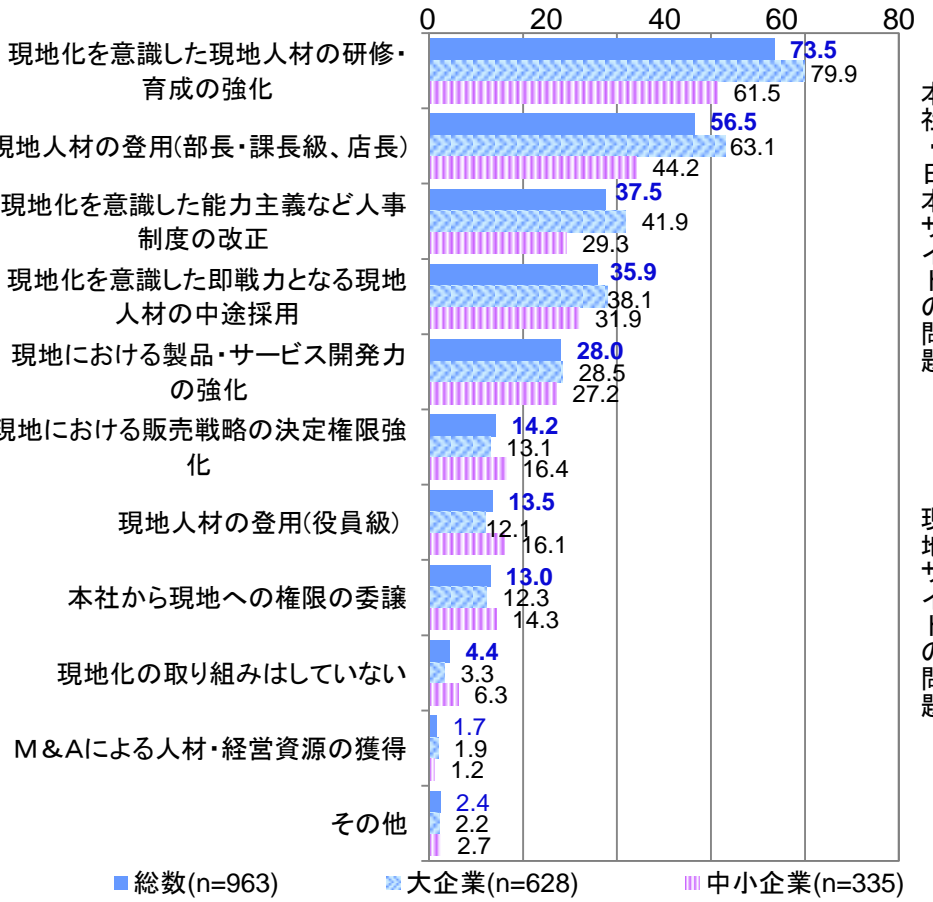
(注) n≥20の業種のみ



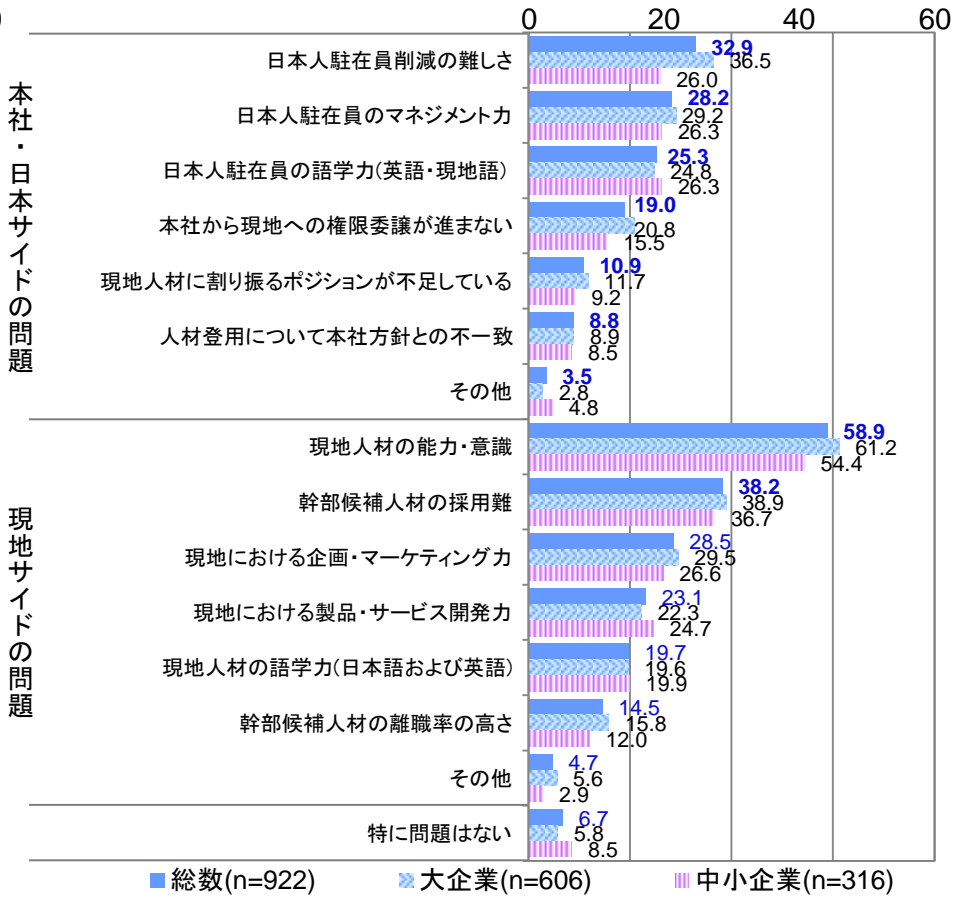
2. 今後の事業展開(11)

経営の現地化

経営の現地化を進めるための取り組み（複数回答） (%)



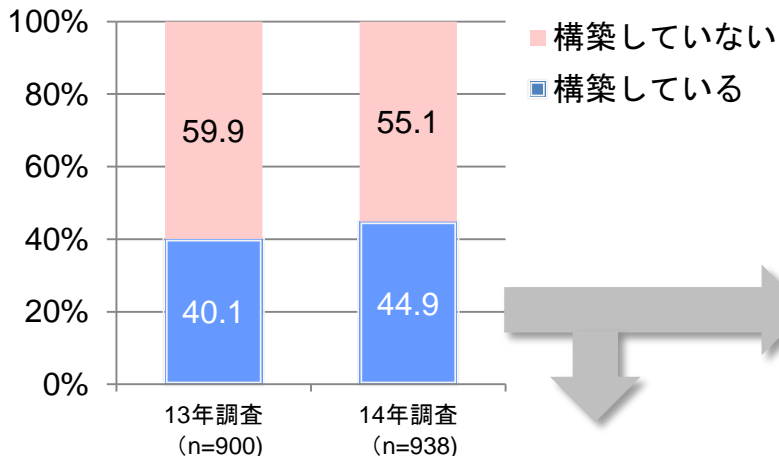
経営の現地化を進めるに当たっての問題点（複数回答） (%)



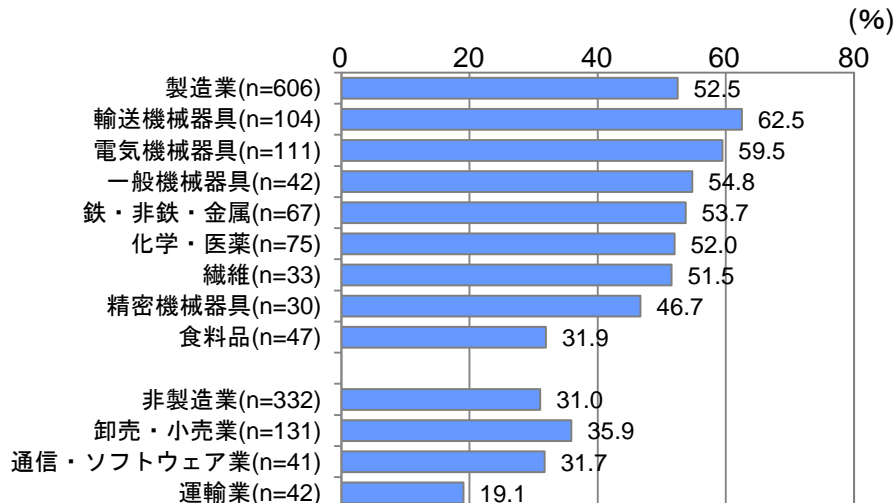
- 「経営の現地化を進めるための取り組み」では、「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」(73.5%)、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」(56.5%)と答えた企業の割合が多かった。企業規模別にみると、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」の大企業の回答率が中小企業の回答率を18.9ポイント上回るほか、「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」「現地化を意識した能力主義など人事制度の改正」も大企業の回答率が中小企業の回答率を10ポイント以上多い結果となっている。
- 「経営の現地化を進めるに当たっての問題点」では、「現地人材の能力・意識」等、現地サイドの問題を挙げる企業の割合が比較的多い。

2. 今後の事業展開(12)

国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無

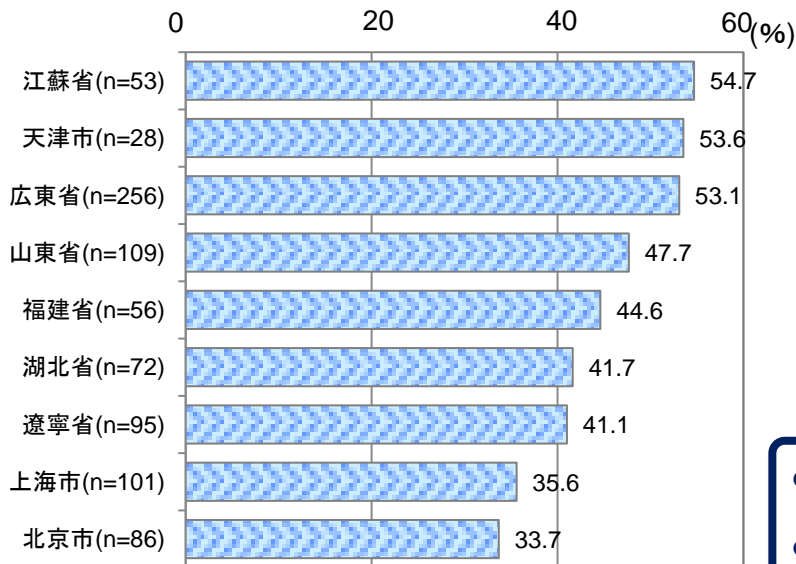


「構築している」と回答した割合(業種別)



(注)「その他製造業」「その他非製造業」を除く

「構築している」と回答した割合(省市別)



代替生産・供給地 (複数回答)

	代替生産・供給地 (%)		
	日本	タイ	ベトナム
総数 (n=938)	32.3	12.7	9.5
広東省 (n=256)	39.1	20.7	11.7
山東省 (n=109)	31.2	13.8	10.1
上海市 (n=101)	23.8	8.9	14.9
遼寧省 (n=95)	33.7	6.3	7.4
北京市 (n=86)	14.0	9.3	8.1
湖北省 (n=72)	33.3	9.7	2.8
福建省 (n=56)	28.6	10.7	12.5
江蘇省 (n=53)	50.9	11.3	1.9

(注)代替生産・供給ができる体制を構築していると答えた企業数が30社以上の省市のみ

- 国内外で代替生産・供給できる体制を構築していると回答した企業の割合は44.9%と、13年調査結果の40.1%から4.8ポイント増加した。
- 代替生産・供給地を見ると、日本(32.3%)が最も高く、タイ(12.7%)、ベトナム(9.5%)が続いた。

3.経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

回答項目		2014年調査 (%)	2013年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	83.9	85.3	△1.4
2位	従業員の質	55.6	52.9	2.7
3位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	53.7	57.1	△3.4
3位	品質管理の難しさ	53.7	53.8	△0.1
5位	限界に近づきつつあるコスト削減	47.5	49.2	△1.7
6位	新規顧客の開拓が進まない	47.4	43.2	4.2
7位	通関等諸手続きが煩雑	43.2	44.3	△1.1
8位	主要取引先からの値下げ要請	42.9	45.8	△2.9
9位	調達コストの上昇	42.5	43.3	△0.8
10位	通関に時間を要する	36.8	41.0	△4.2

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」(83.9%)が前年に引き続き最大で、以下、「従業員の質」「競合相手の台頭(コスト面で競合)」「品質管理の難しさ」が続く。上位10項目のうち8項目で、回答割合が前年より減少した。
- 日系企業は主に、コスト上昇(「従業員の賃金上昇」「調達コストの上昇」)の一方、厳しいコスト削減圧力(「競合相手の台頭(コスト面で競合)」「限界に近づきつつあるコスト削減」「主要取引先からの値下げ要請」)に直面している。また、労務面(「現地人材の能力・意識」「従業員の質」)でも問題を抱えていることがうかがえる。



3.経営上の問題点(2)

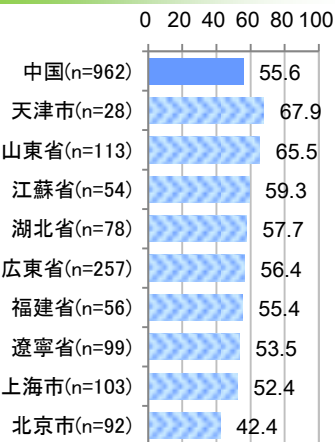
経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ (%)

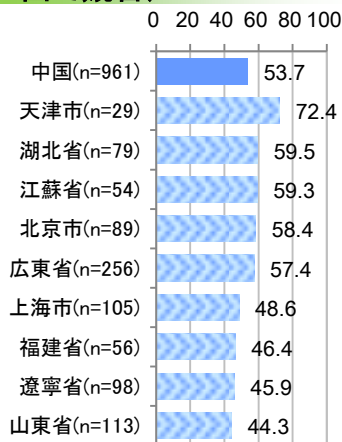
従業員の賃金上昇



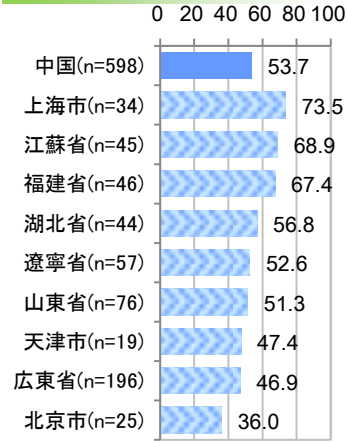
従業員の質



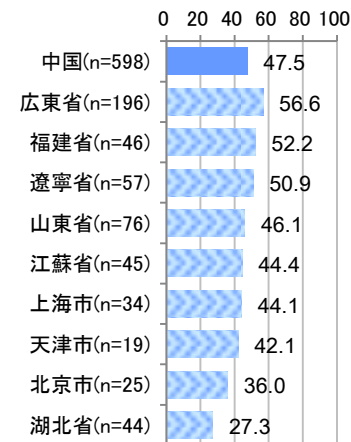
競合相手の台頭(コスト面で競合)



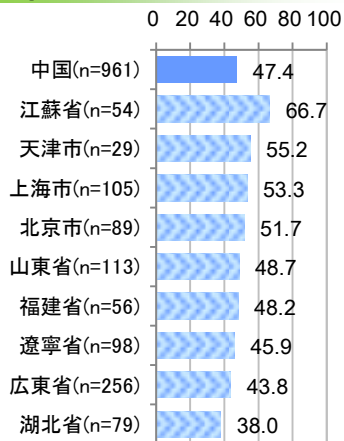
品質管理の難しさ



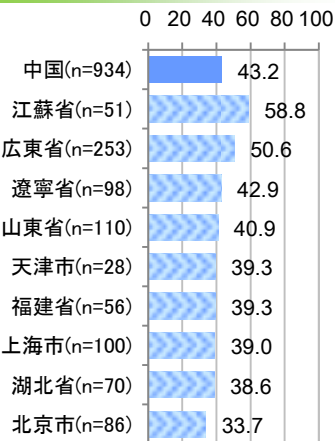
限界に近づきつつあるコスト削減



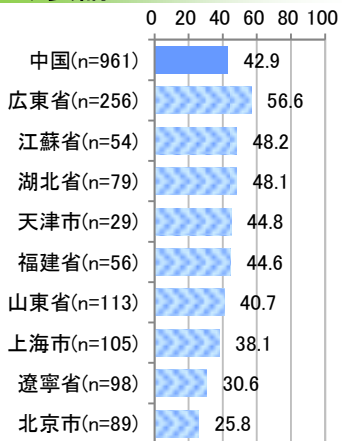
新規顧客の開拓が進まない



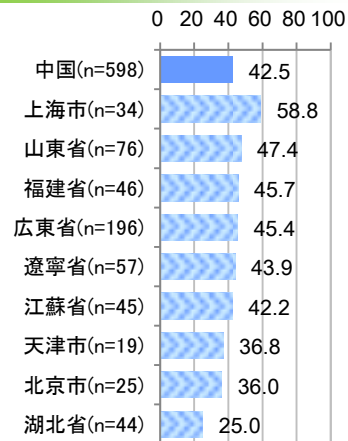
通関等諸手続きが煩雑



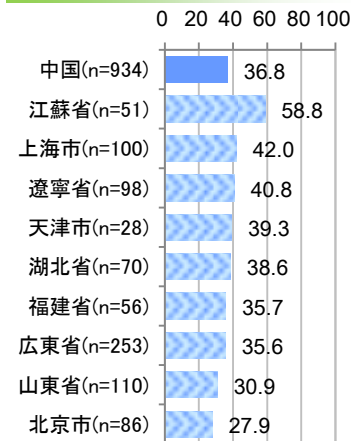
主要取引先からの値上げ要請



調達コストの上昇



通関に時間を要する





3.経営上の問題点(3)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

北京市		回答率
1位	従業員の賃金上昇	82.6%
2位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	58.4%
3位	新規顧客の開拓が進まない	51.7%
4位	従業員の質	42.4%
5位	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	40.9%
6位	人材(技術者)の採用難	40.0%
6位	環境規制の厳格化	40.0%
8位	対外送金に関わる規制	38.6%
9位	品質管理の難しさ	36.0%
9位	限界に近づきつつあるコスト削減	36.0%

上海市		回答率
1位	従業員の賃金上昇	82.5%
2位	品質管理の難しさ	73.5%
3位	調達コストの上昇	58.8%
4位	新規顧客の開拓が進まない	53.3%
5位	従業員の質	52.4%
6位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	48.6%
7位	現地通貨の対円為替レートの変動	46.2%
8位	限界に近づきつつあるコスト削減	44.1%
9位	通関等諸手続きが煩雑	39.0%
10位	主要取引先からの値下げ要請	38.1%

広東省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	89.5%
2位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	57.4%
3位	主要取引先からの値下げ要請	56.6%
3位	限界に近づきつつあるコスト削減	56.6%
5位	従業員の質	56.4%
6位	通関等諸手続きが煩雑	50.6%
7位	品質管理の難しさ	46.9%
8位	調達コストの上昇	45.4%
9位	従業員の定着率	41.6%
10位	取引先からの発注量の減少	39.5%

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合がいずれの省市でも最大となっており、湖北省(75.6%)以外で8割を超えた。
- 「現地通貨の対円為替レートの変動」を挙げる企業の割合は、遼寧省(51.5%)、山東省(46.4%)、上海市(46.2%)が相対的に高かった。



3.経営上の問題点(4)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

遼寧省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	84.9%
2位 従業員の質	53.5%
3位 品質管理の難しさ	52.6%
4位 現地通貨の対円為替レートの変動	51.5%
5位 限界に近づきつつあるコスト削減	50.9%
6位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	45.9%
6位 新規顧客の開拓が進まない	45.9%
8位 調達コストの上昇	43.9%
9位 通関に時間を要する	40.8%
10位 解雇・人員削減に対する規制	37.4%

山東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	83.2%
2位 従業員の質	65.5%
3位 品質管理の難しさ	51.3%
4位 新規顧客の開拓が進まない	48.7%
5位 調達コストの上昇	47.4%
6位 現地通貨の対円為替レートの変動	46.4%
7位 限界に近づきつつあるコスト削減	46.1%
8位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.3%
9位 通関等諸手続きが煩雑	40.9%
10位 主要取引先からの値下げ要請	40.7%

天津市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	89.3%
2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	72.4%
3位 従業員の質	67.9%
4位 新規顧客の開拓が進まない	55.2%
4位 取引先からの発注量の減少	55.2%
6位 人材(一般ワーカー)の採用難	52.6%
7位 品質管理の難しさ	47.4%
8位 主要取引先からの値下げ要請	44.8%
9位 限界に近づきつつあるコスト削減	42.1%
9位 原材料・部品の現地調達の難しさ	42.1%



3.経営上の問題点(5)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

江蘇省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	85.2%
2位	品質管理の難しさ	68.9%
3位	新規顧客の開拓が進まない	66.7%
4位	従業員の質	59.3%
4位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	59.3%
6位	通関等諸手続きが煩雑	58.8%
6位	通関に時間を要する	58.8%
8位	原材料・部品の現地調達 の難しさ	51.1%
9位	取引先からの発注量の減少	48.2%
10位	限界に近づきつつあるコスト削減	44.4%

福建省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	82.1%
2位	品質管理の難しさ	67.4%
3位	従業員の質	55.4%
4位	従業員の定着率	53.6%
5位	限界に近づきつつあるコスト削減	52.2%
6位	人材(一般ワーカー)の採用難	50.0%
7位	新規顧客の開拓が進まない	48.2%
8位	人材(技術者)の採用難	47.8%
9位	調達コストの上昇	45.7%
9位	原材料・部品の現地調達の難しさ	45.7%

湖北省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	75.6%
2位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	59.5%
3位	従業員の質	57.7%
4位	品質管理の難しさ	56.8%
5位	主要取引先からの値下げ要請	48.1%
6位	通関等諸手続きが煩雑	38.6%
6位	通関に時間を要する	38.6%
8位	人材(一般ワーカー)の採用難	37.0%
9位	従業員の定着率	34.6%
9位	人材(中間管理職)の採用難	34.6%

3.経営上の問題点(6)

経営上の問題点(中国 製造業 全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥10の業種のみ (%)

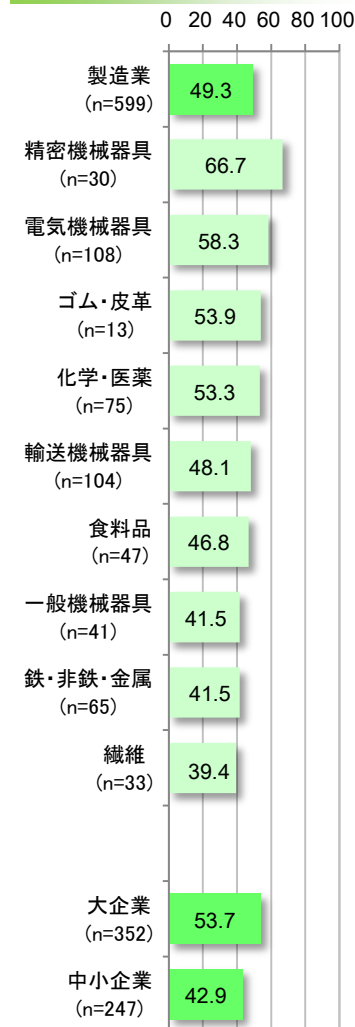
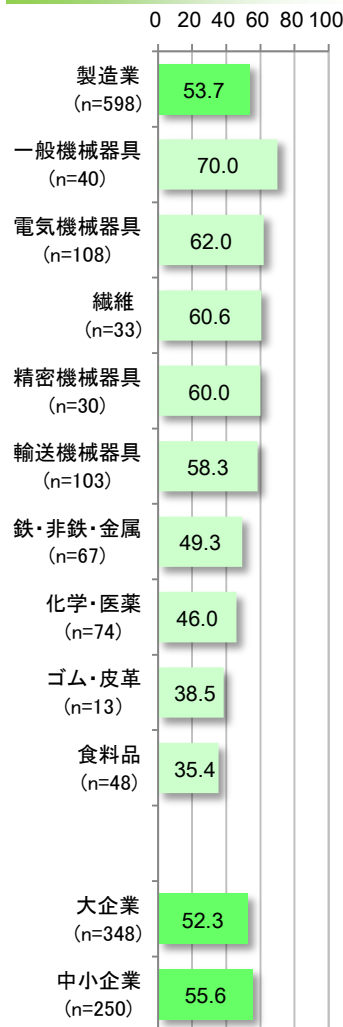
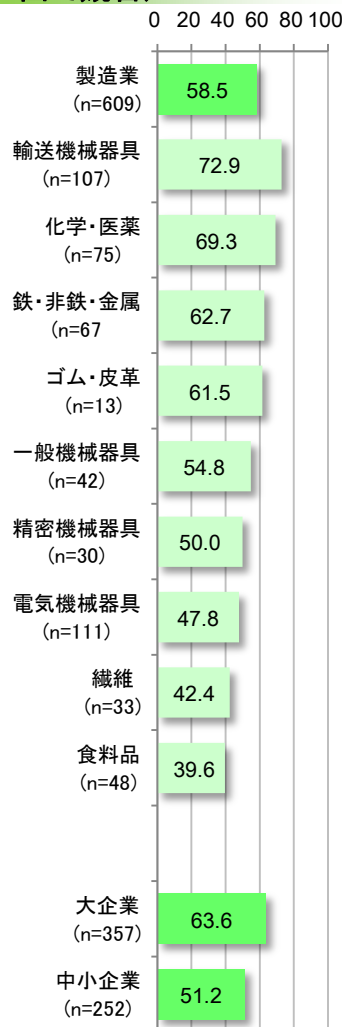
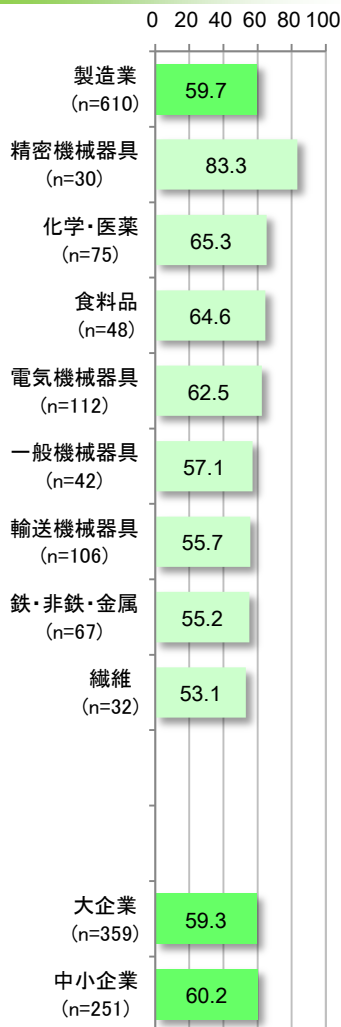
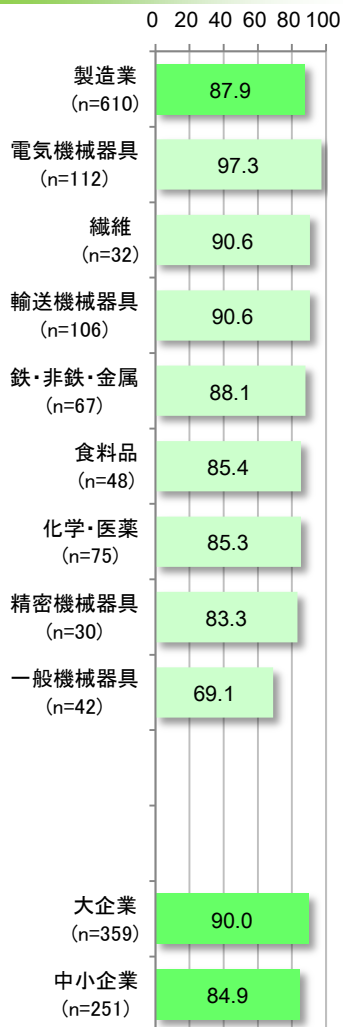
従業員の賃金上昇

従業員の質

競合相手の台頭(コスト面で競合)

品質管理の難しさ

通関等諸手続きが煩雑

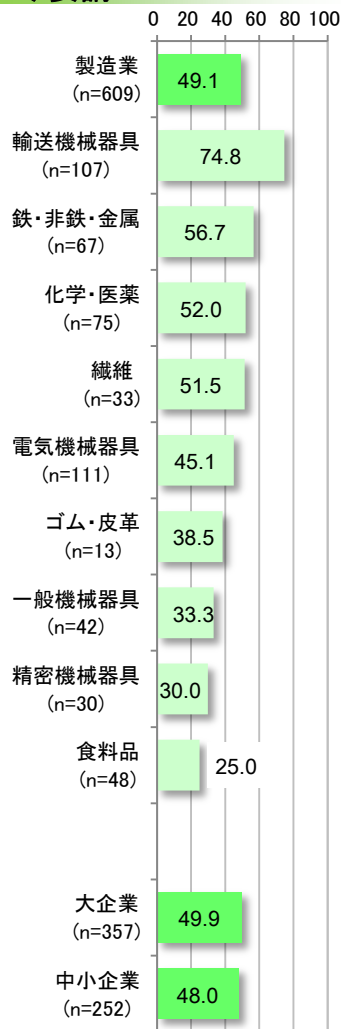


3.経営上の問題点(7)

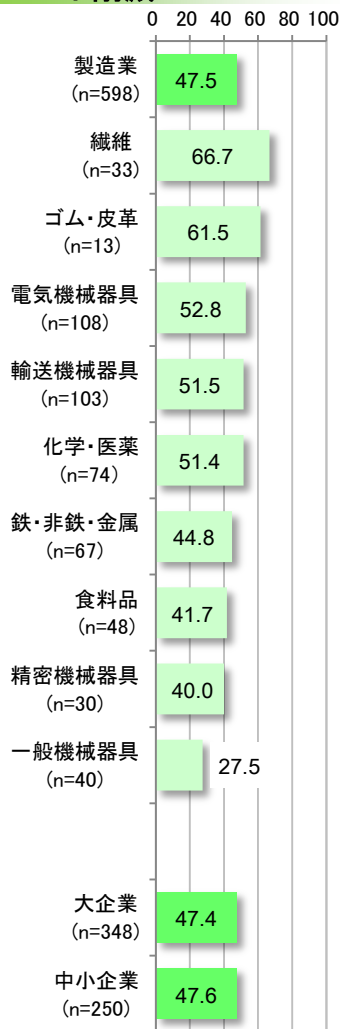
経営上の問題点(中国 製造業 全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ (%)

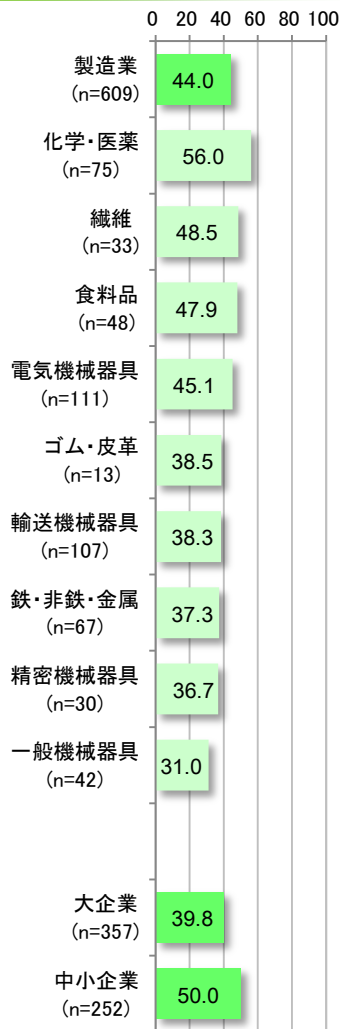
主要取引先からの値下げ要請



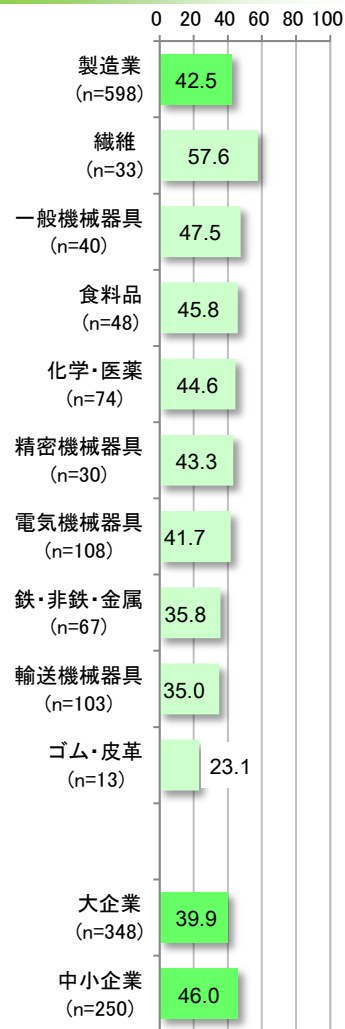
限界に近づきつつあるコスト削減



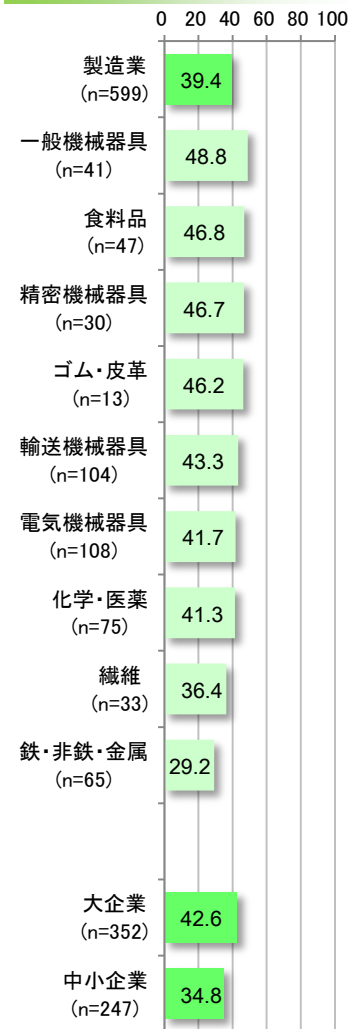
新規顧客の開拓が進まない



調達コストの上昇



通関に時間を要する



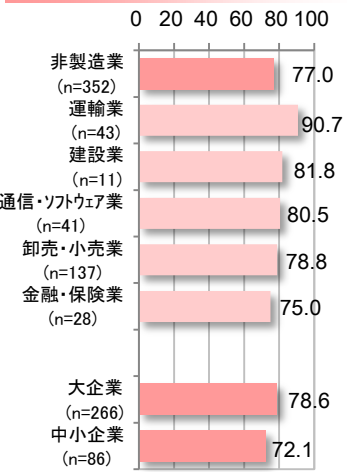


3.経営上の問題点(8)

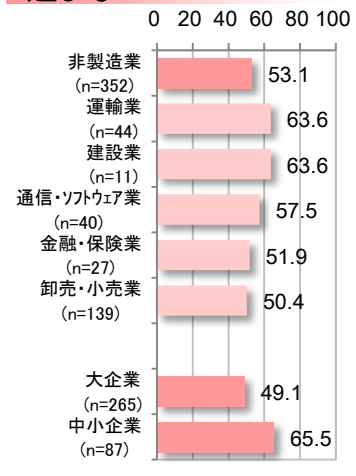
経営上の問題点(中国 非製造業 全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥10の業種のみ (%)

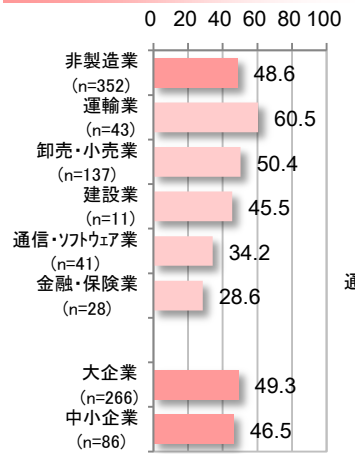
従業員の賃金上昇



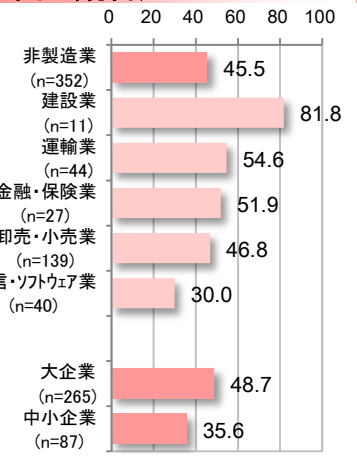
新規顧客の開拓が進まない



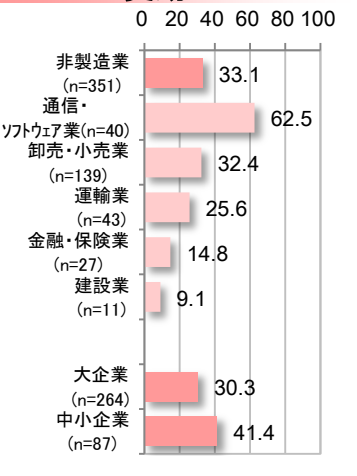
従業員の質



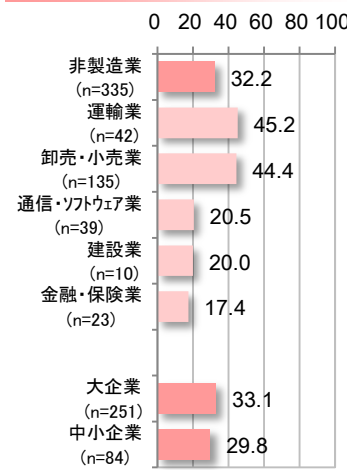
競合相手の台頭(コスト面で競合)



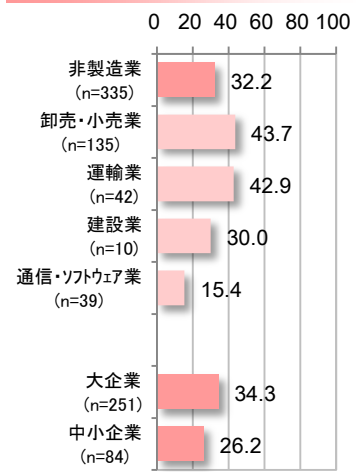
現地通貨の対円為替レートの変動



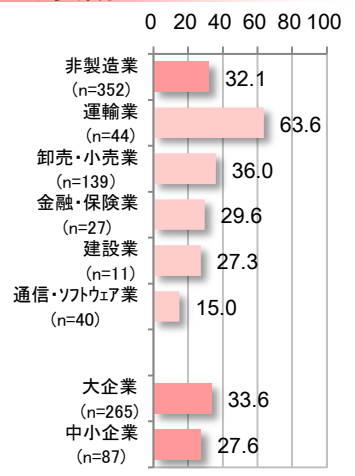
通関等諸手続きが煩雑



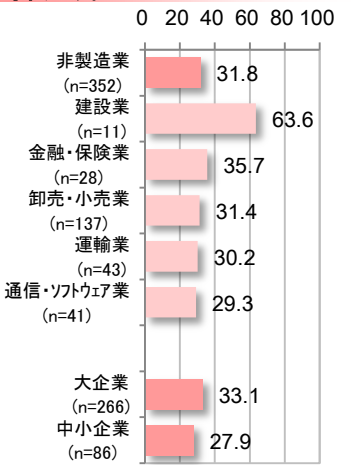
通関に時間を要する



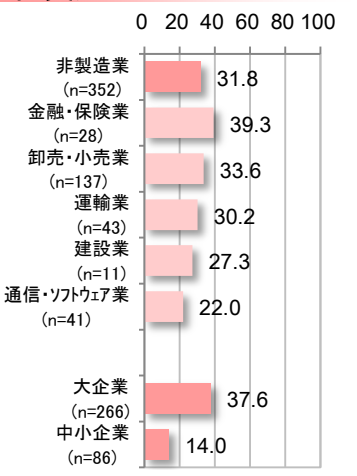
主要取引先からの値下げ要請



人材(中間管理職)の採用難



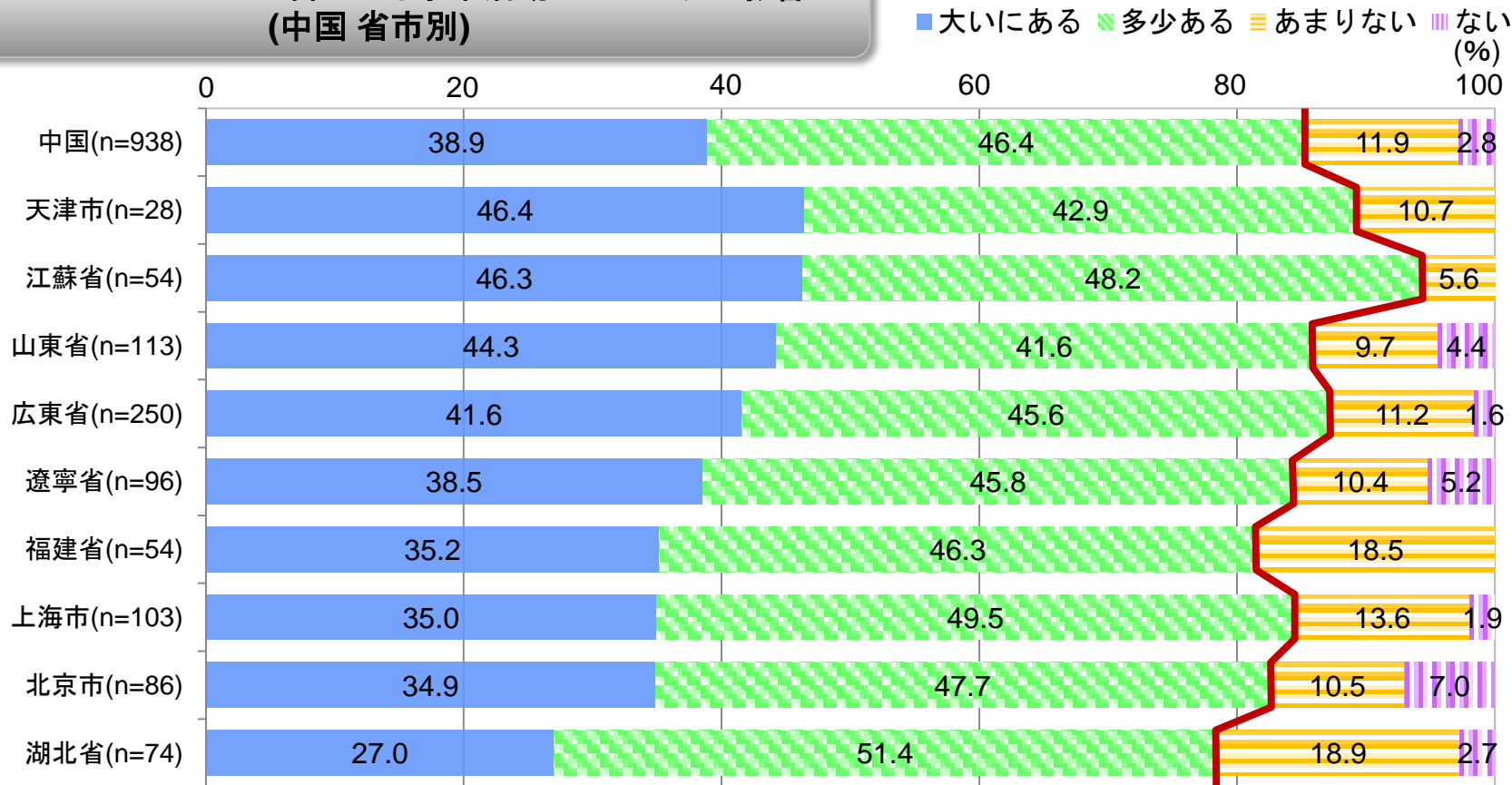
日本人出向役職員(駐在員)のコスト



4. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響
(中国 省市別)

(注)n≥10の省市のみ

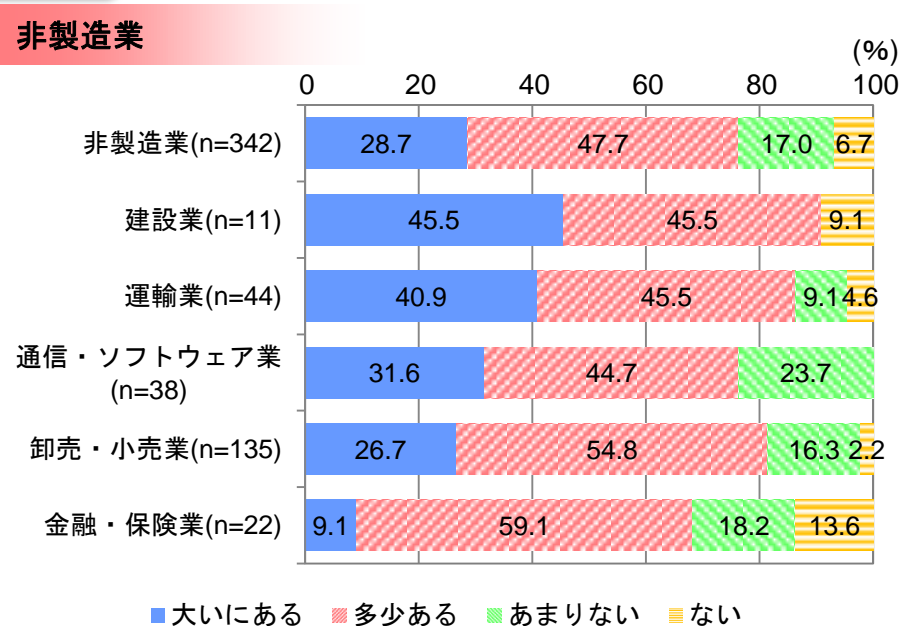
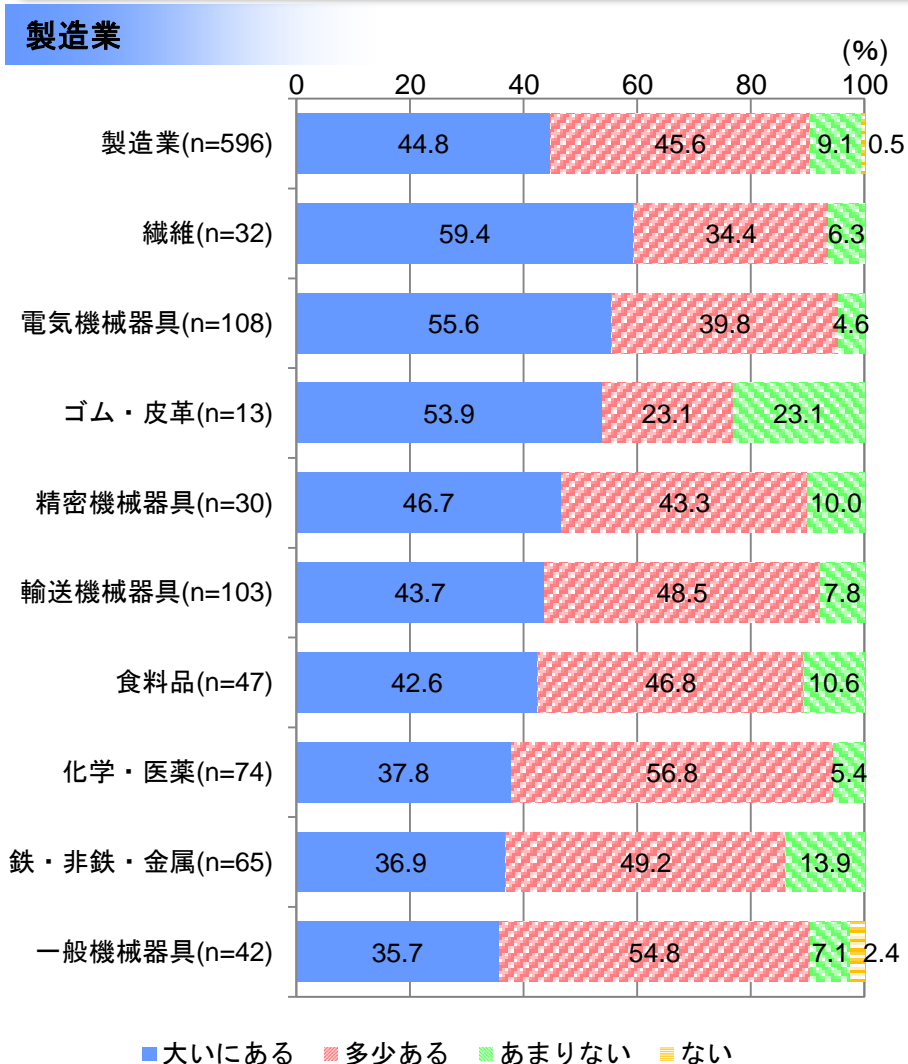


- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて85.3%だった。
- 省市別でみると、マイナスの影響を受けている企業の割合は江蘇省が94.5%で最も高く、天津市、広東省、山東省が続く。

4. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 業種別)

(注)n≥10の業種のみ



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」、もしくは「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で90.4%、非製造業で76.4%。影響は製造業においてより深刻。
- 特に、繊維、電気機械器具、ゴム・皮革などの産業で、影響が「大いにある」と回答した企業の割合が5割を超えた。
- 非製造業では、建設業、運輸業、卸売・小売業で、マイナスの影響があると回答した企業の割合が8割を超えた。

4. 製造・サービスコストの上昇(3)

コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (中国 複数回答)

回答項目		回答率 (%)
1位	管理費・間接費などの経費節減	55.3
2位	原材料調達先・調達内容の見直し	45.9
3位	自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)	32.1
4位	人材の現地化の推進、人件費の削減	31.3
5位	現地調達率の引き上げによるコスト低減	29.8
6位	取り扱い製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)	27.1
7位	製品(サービス)価格の引き上げ	23.6
7位	量産・量販によるコスト引き下げ	23.6
9位	製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転	5.5

全体(n=800)

(注)n≥10の業種のみ

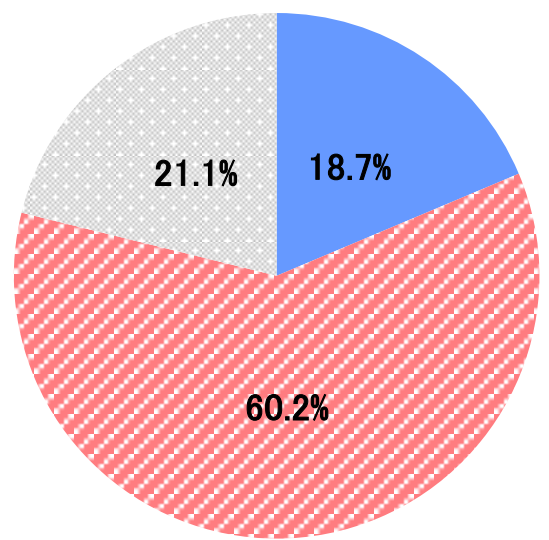
各項目の回答率の高い上位4業種			
1位	2位	3位	4位
金融・保険業 (81.3%)	ゴム・皮革 (70.0%)	運輸業 (63.2%)	食料品 (61.0%)
食料品 (65.9%)	繊維 (64.5%)	ゴム・皮革 (60.0%)	建設業 (60.0%)
電気機械器具 (61.2%)	ゴム・皮革 (60.0%)	輸送機械器具 (59.8%)	化学・医薬 (42.9%)
金融・保険業 (62.5%)	建設業 (50.0%)	運輸業 (44.7%)	ゴム・皮革 (40.0%)
輸送機械器具 (62.9%)	ゴム・皮革 (50.0%)	精密機械器具 (48.2%)	電気機械器具 (42.7%)
繊維 (51.6%)	化学・医薬 (38.6%)	通信・ソフトウェア業 (36.7%)	一般機械器具 (34.2%)
運輸業 (36.8%)	通信・ソフトウェア業 (36.7%)	食料品 (36.6%)	繊維 (32.3%)
食料品 (39.0%)	化学・医薬 (32.9%)	輸送機械器具 (30.9%)	ゴム・皮革 (30.0%)
繊維 (22.6%)	電気機械器具 (12.6%)	ゴム・皮革 (10.0%)	建設業 (10.0%)

- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が55.3%で最大。特に、金融・保険業(81.3%)で高い。
- 「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」は、電気機械器具(61.2%)、ゴム・皮革(60.0%)で6割以上となった。
- 繊維では「取り扱い製品の見直し(整理、改良、高付加価値化など)」「製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転」が他業種と比べ相対的に高い。

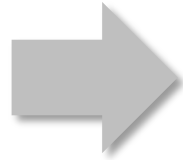
5.原材料・部品の調達(1)

製造原価に占める人件費、材料費の比率
(中国全体、企業規模別、業種別)

中国全体(n=561)



- 人件費
- 原材料・部品などの材料費
- その他



(注) n≥10の業種のみ

企業規模別・業種別

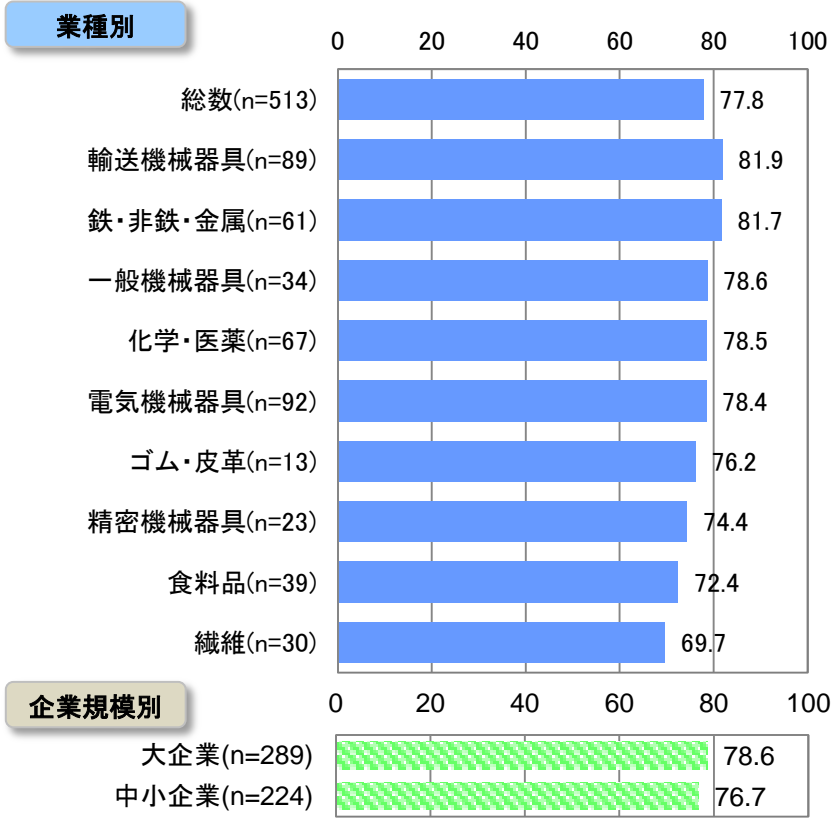
業種	人件費 (%)	原材料・部品などの材料費 (%)	その他 (%)
大企業(n=324)	15.5	64.0	20.5
中小企業(n=237)	22.9	55.0	22.1
繊維(n=32)	33.5	47.6	18.9
精密機械器具(n=27)	21.9	58.2	19.9
一般機械器具(n=36)	21.5	59.5	19.0
食品(n=46)	18.7	56.3	25.0
ゴム・皮革(n=13)	18.2	54.6	27.2
電気機械器具(n=97)	17.7	63.7	18.6
鉄・非鉄・金属(n=66)	16.8	60.4	22.8
化学・医薬(n=72)	16.6	62.7	20.7
輸送機械器具(n=96)	12.3	65.1	22.6

(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

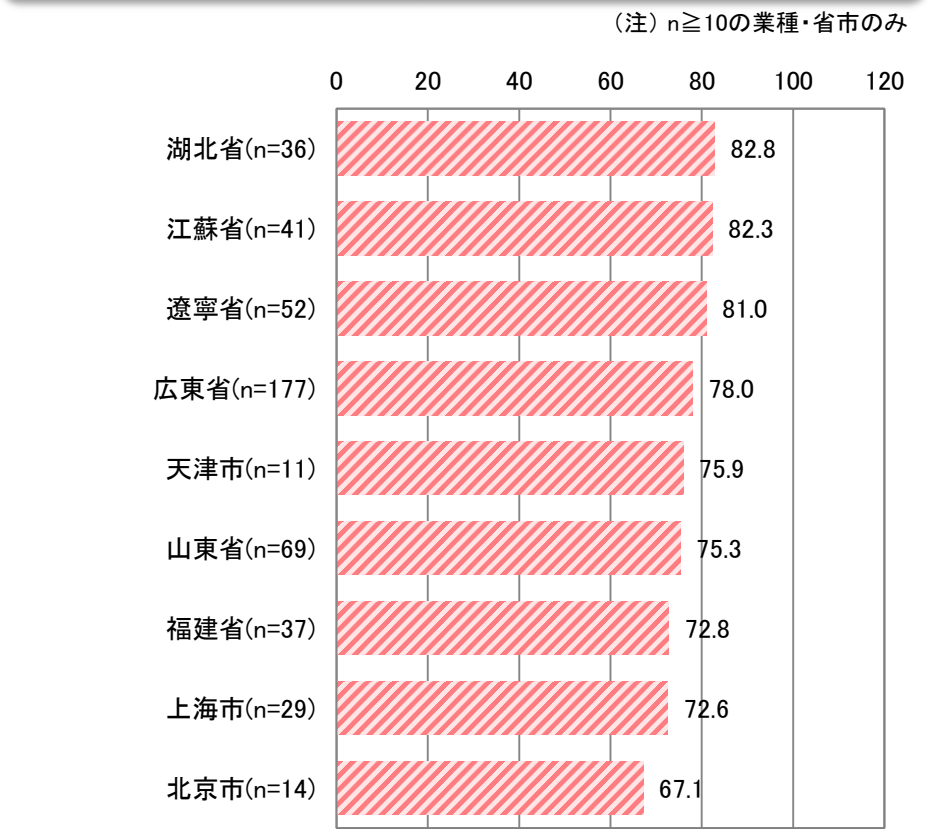
- 在中国日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均18.7%。それに対し材料費の比率は平均60.2%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。製造コストの低下に向けては、材料費の削減に向けた取り組みが必要不可欠である状況がうかがえる。
- 企業規模別にみると、「人件費」が占める割合は、中小企業が大企業に比べて7.4ポイント高く、22.9%であった。
- 業種別では、繊維において「人件費」の割合が33.5%と最も高く、全業種平均(18.7%)を14.8ポイント上回った。他方、電気機械器具、鉄・非鉄・金属、化学・医薬、輸送機械器具では人件費の占める割合は2割以下で、材料費が6割以上を占める。

5.原材料・部品の調達(2)

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(企業規模別・業種別)



日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(省市別)

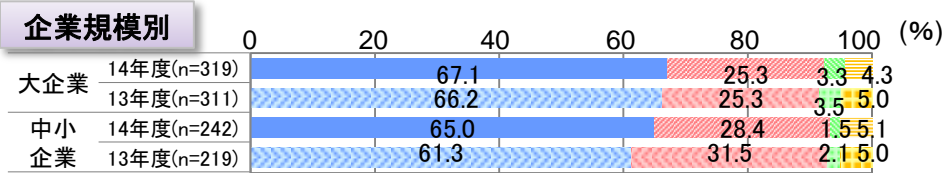
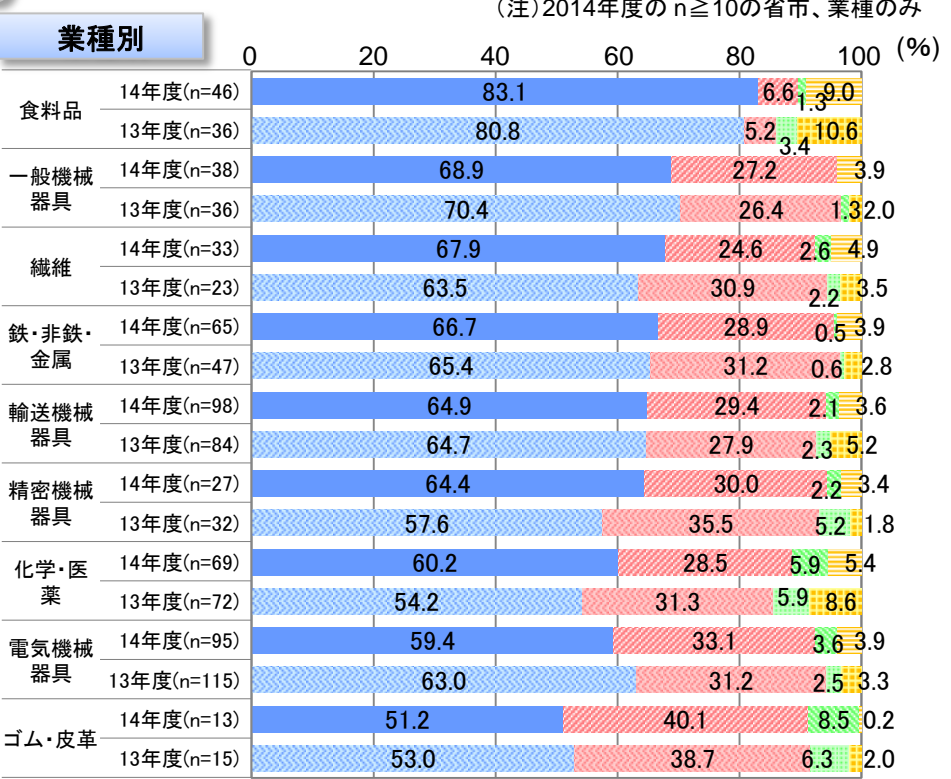
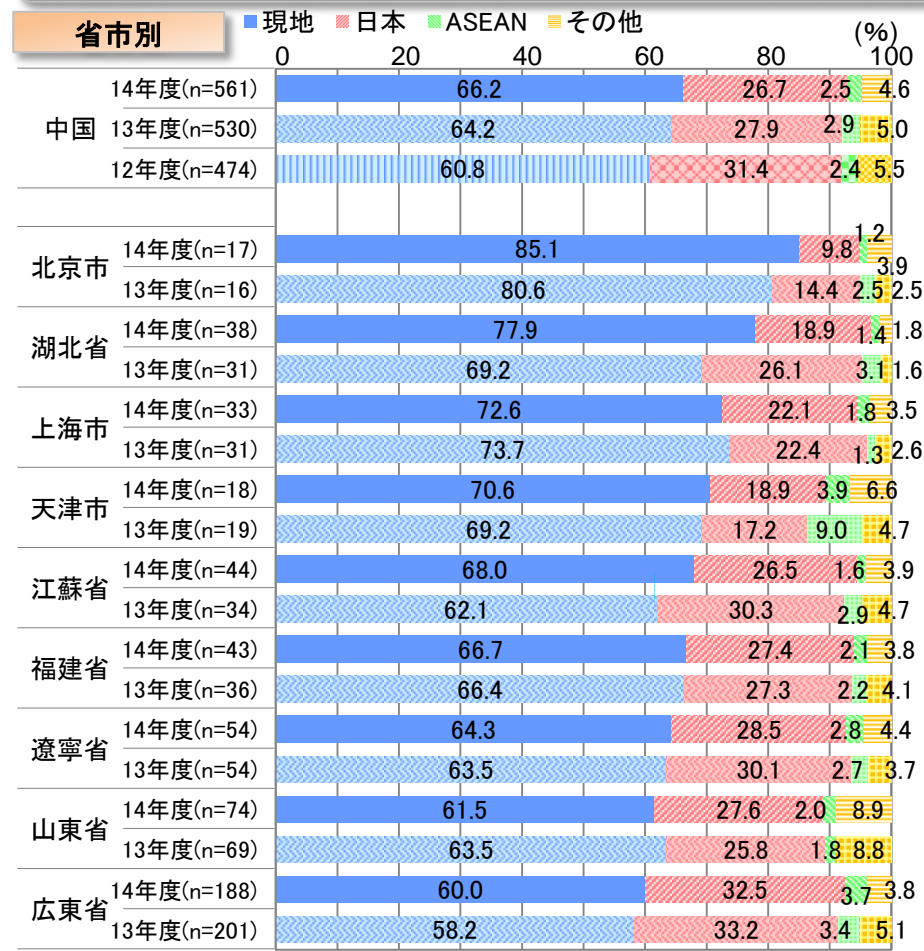


(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均77.8となった。
- 業種別にみると、輸送機械器具、鉄・非鉄・金属が比較的高く、8割を超える。他方、繊維の製造原価は69.7と相対的に低い。
- 省市別では、湖北省、江蘇省、遼寧省、広東省の製造原価が平均を上回っている。

5. 原材料・部品の調達(3)

原材料・部品の調達先の内訳
(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

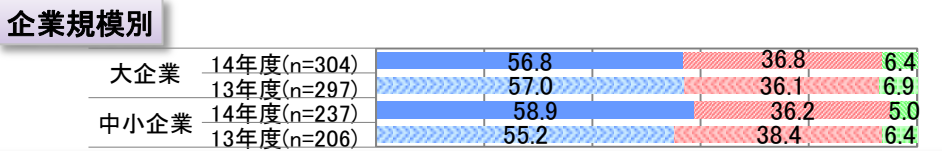
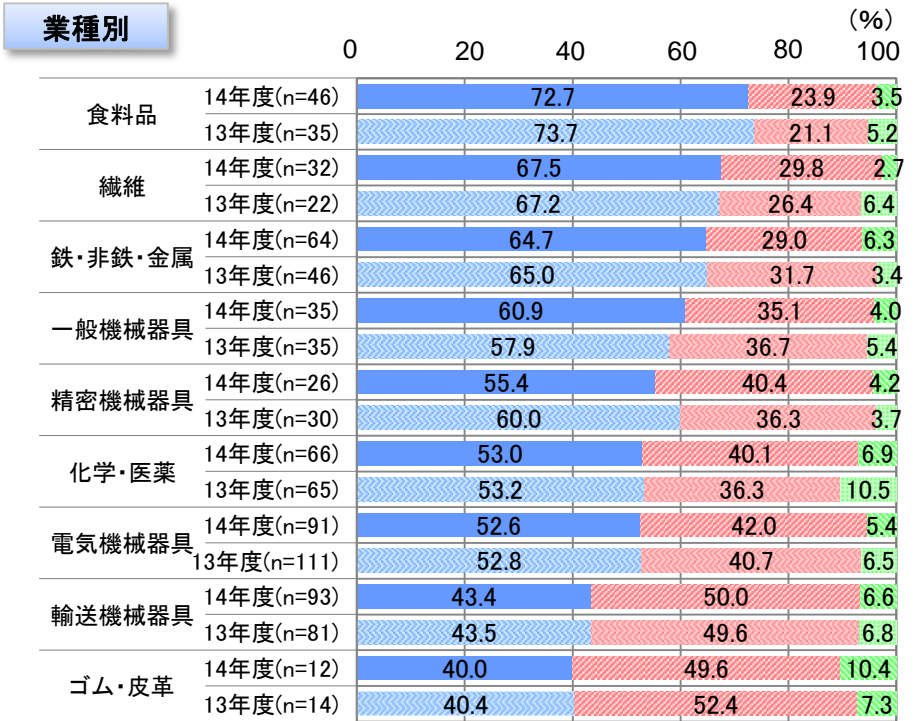
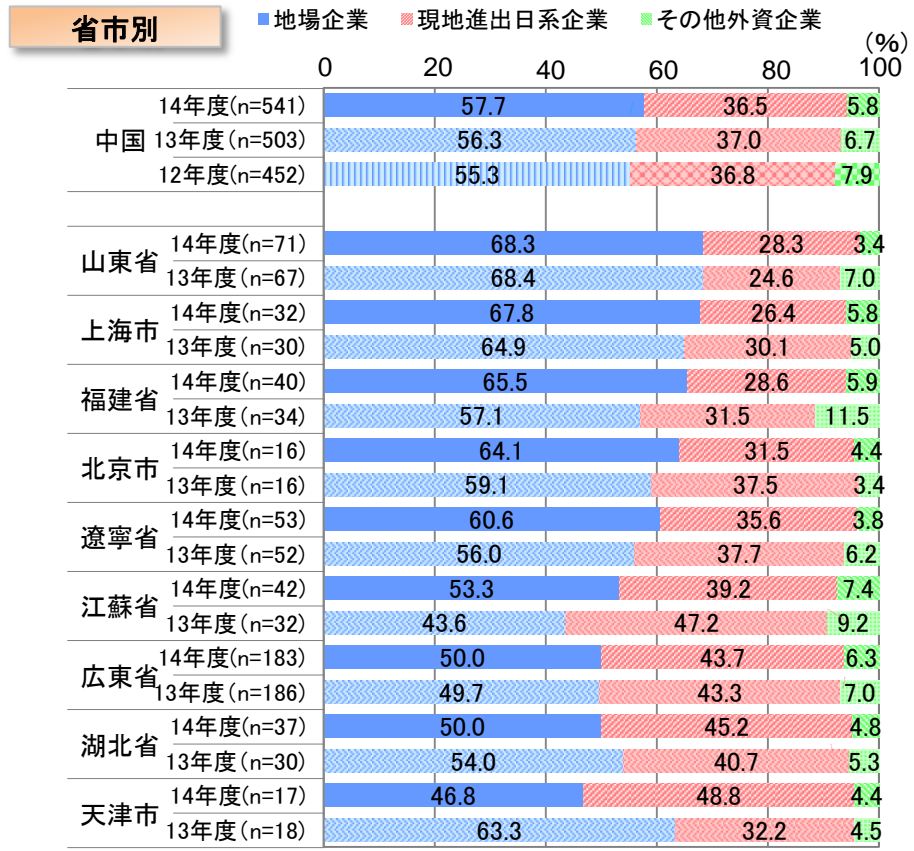


- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(66.2%)が最も高く、「日本」(26.7%)、「ASEAN」(2.5%)と続く。
- 「現地」からの調達率の推移をみると、12年(60.8%)⇒13年(64.2%)⇒14年(66.2%)と、3年間で5.4ポイント増加した。他方、「日本」からの調達率は12年(31.4%)⇒13年(27.9%)⇒14年(26.7%)と低下傾向にある。
- 省市別では、北京市で現地調達比率が8割を超えるほか、すべての省市で6割以上となった。業種別では、食料品が83.1%と最も高い。繊維の「日本」からの調達比率は13年の30.9%から14年の24.6%へと6.3ポイント減少した。

5.原材料・部品の調達(4)

原材料・部品の現地調達先の内訳
(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

(注)2014年度のn≥10の省市、業種のみ

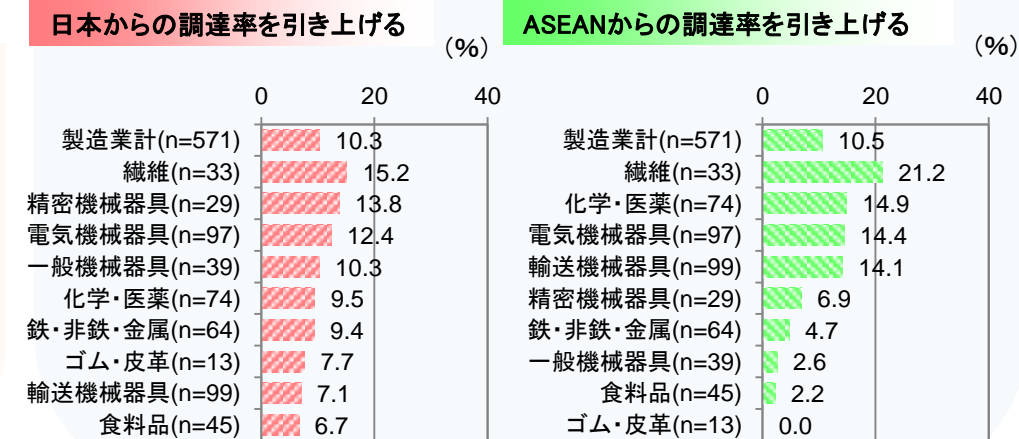
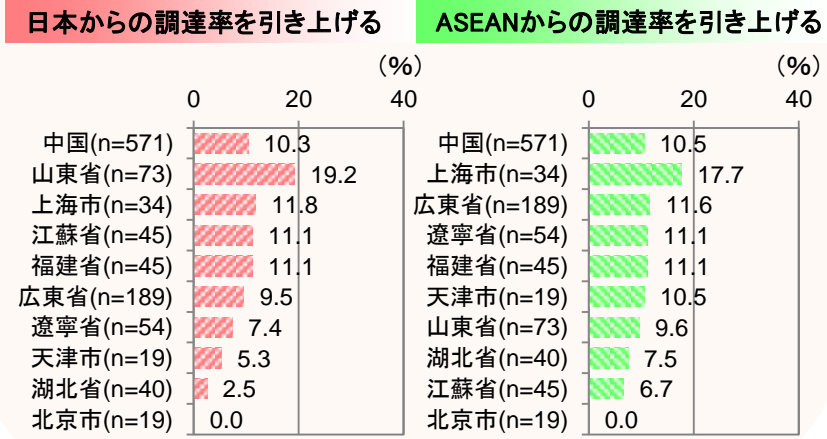
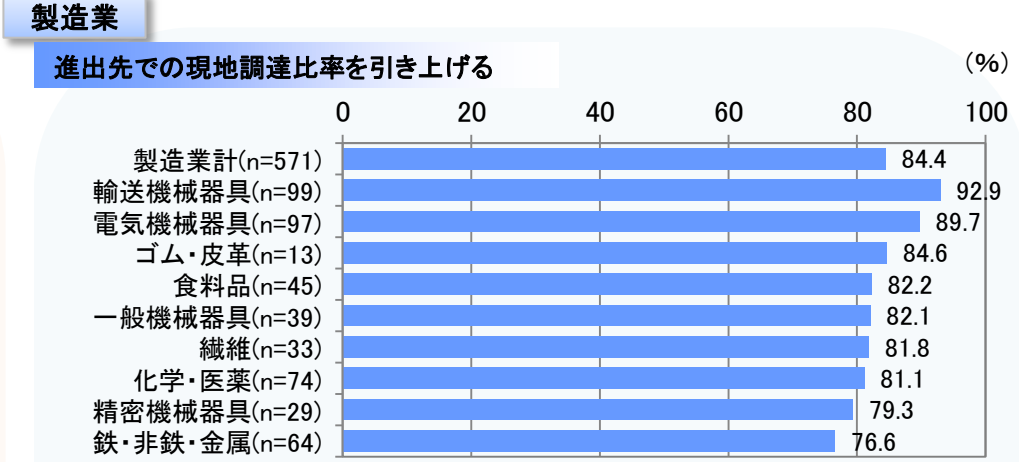
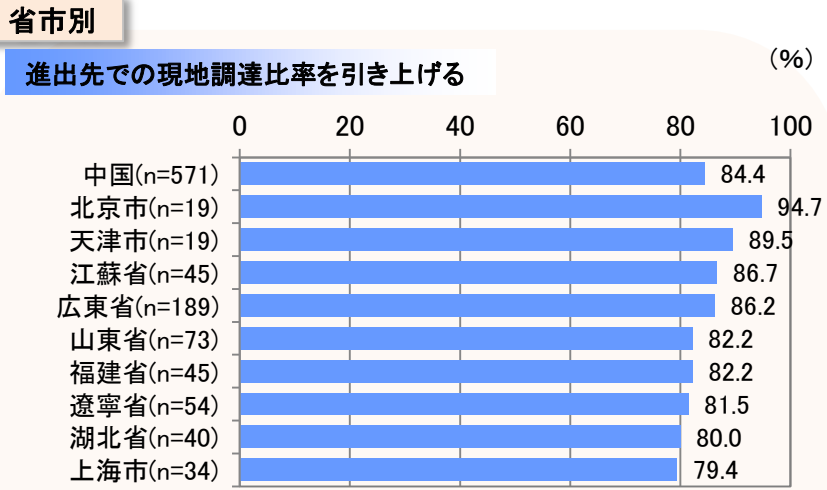


- 現地での調達先について、その内訳を尋ねたところ、「地場企業」(57.7%)、「現地進出日系企業」(36.5%)、「その他外資企業」(5.8%)であった。
- 省市別では山東省で「地場企業」からの調達が多最多68.3%を占めた。他方、広東省(43.7%)、湖北省(45.2%)、天津市(48.8%)では「現地進出日系企業」からの調達比率が相対的に高く、4割を超えた。
- 業種別では食料品、繊維、鉄・非鉄・金属、一般機械器具で「地場企業」からの調達が6割以上だった。他方、輸送機械器具(50.0%)では「現地進出日系企業」からの調達が5割を占めた。

(注) n≥10の省市、業種

5.原材料・部品の調達(5)

今後の原材料・部品調達の方針
(中国 省市別・業種別、複数回答)

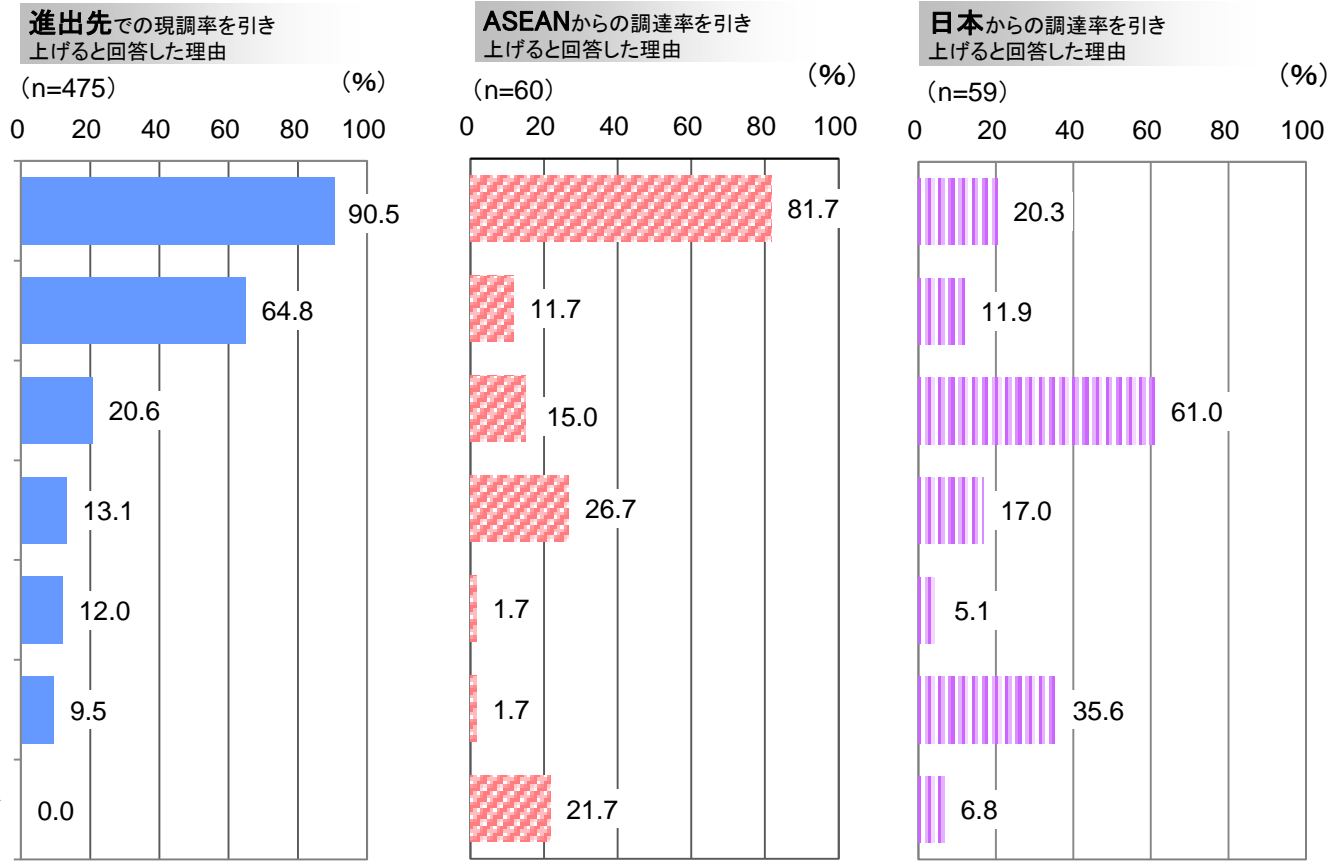


● 今後の原材料・部品調達の方針について、「進出先での現地調達比率を引き上げる」と回答した企業の割合は84.4%に達した。また、「ASEANからの調達率を引き上げる」(10.5%)と「日本からの調達率を引き上げる」(10.3%)の回答割合はほぼ同じであった。

● 省市別では北京市、業種別では輸送機械器具で「現地調達比率を引き上げる」と回答した企業がそれぞれ9割を超えた。

5.原材料・部品の調達(6)

今後の原材料・部品調達の調達率を引き上げる理由
(中国全体、複数回答)



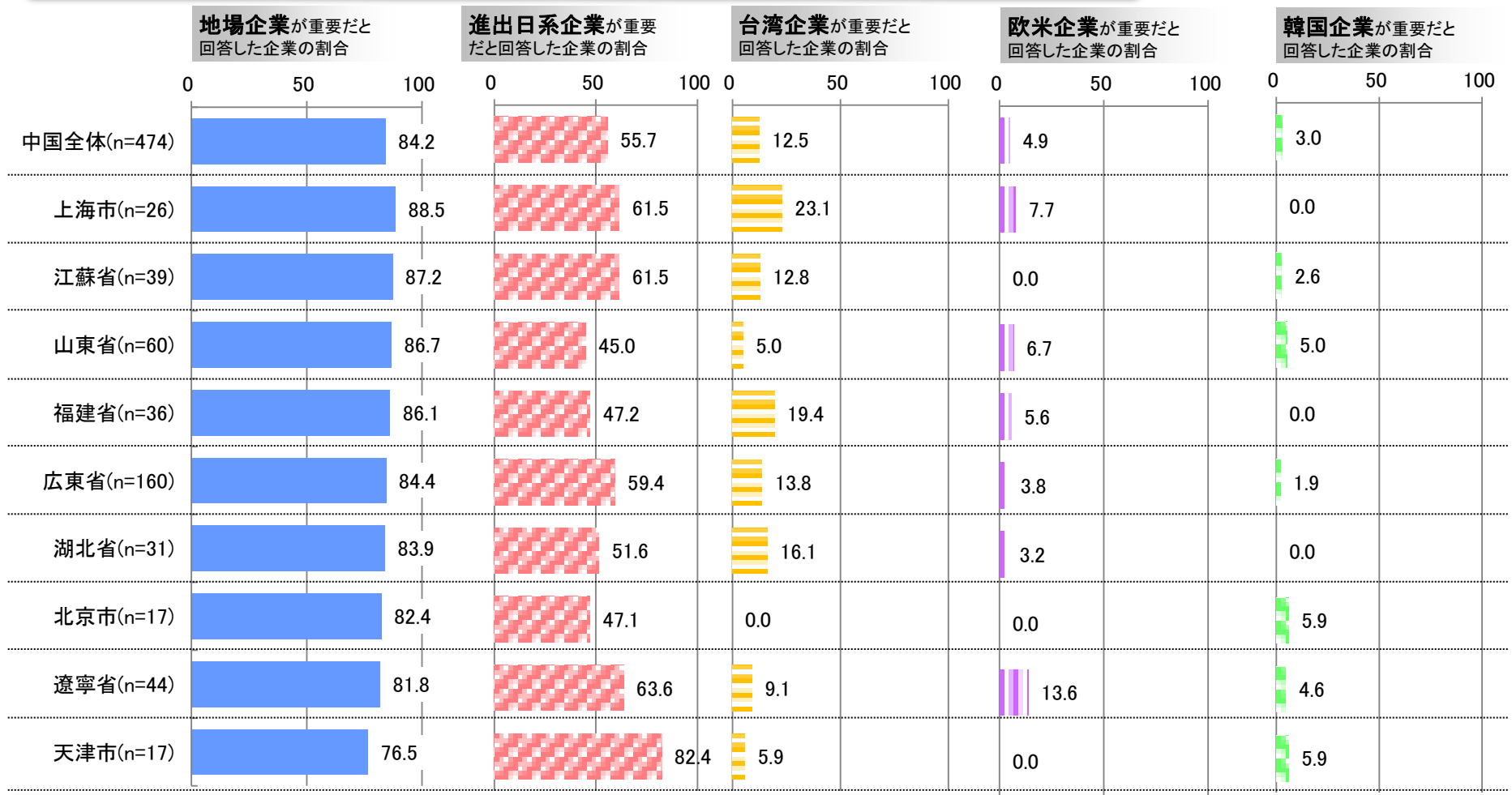
- 進出先、ASEANからの調達率を引き上げると回答した企業に対し、その理由を聞いたところ、いずれも「低コスト化」が最大。うち、進出先での調達率を引き上げると回答した企業では、9割以上が同理由を挙げた。
- 進出先での現地調達率を引き上げる理由は、「低コスト化」(90.5%)の他に、「納期の短縮」(64.8%)を挙げる企業が多かった。
- ASEANから調達率を引き上げる理由としては、「低コスト化」(81.7%)に加え、「リスク分散」(26.7%)、「FTA進展による関税引き下げ」(21.7%)との回答も一定の割合を占めた。
- 日本からの調達率を引き上げる理由は、「品質の向上」が61.0%で最大となったほか、「納入先・販売先からの指示」も35.6%を占めた。

5.原材料・部品の調達(7)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(省市別、複数回答)

(注) n ≥ 10の省市のみ (%)



- 現地調達率を引き上げるにあたり、今後重要となる現地調達先としては、「地場企業」(84.2%)が最大となった。他方、「進出日系企業」を重視すると回答した企業は55.7%、うち、省市別では、天津市、遼寧省、江蘇省、上海市が6割を超えた。
- 「台湾企業」は上海市、福建省、「欧米企業」は遼寧省、「韓国企業」は北京市、天津市でそれぞれ重視する割合が相対的に高い。

5.原材料・部品の調達(8)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(業種別等、複数回答)

(注)n≥10の業種のみ (%)



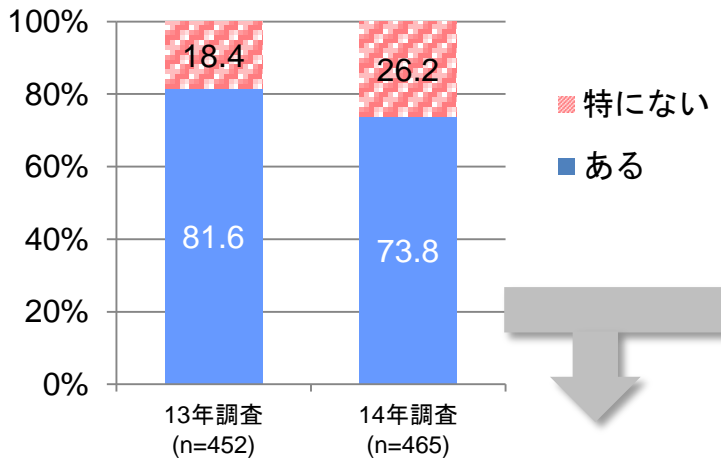
- 今後、重要となる現地調達先を業種別にみると、「地場企業」を重要な現地調達先と回答する割合は、繊維(88.9%)、電気機械器具(87.2%)、精密機械器具(87.0%)などいずれの業種も最も多い。
- 「進出日系企業」を重視する割合は業種により異なり、食料品(67.6%)、化学・医薬(66.1%)、精密機械器具(65.2%)などでは6割を上回る一方、繊維(29.6%)では相対的に低い。



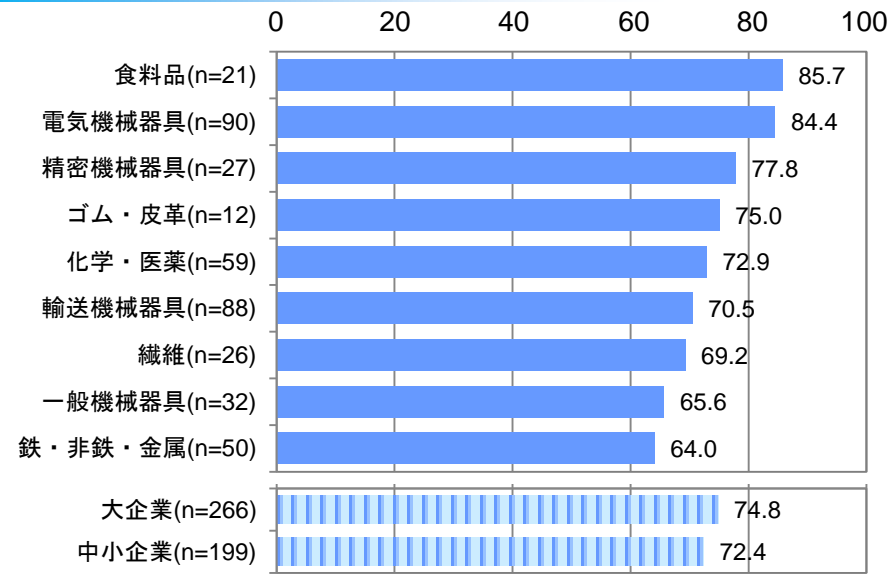
5.原材料・部品の調達(9)

日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無(中国)

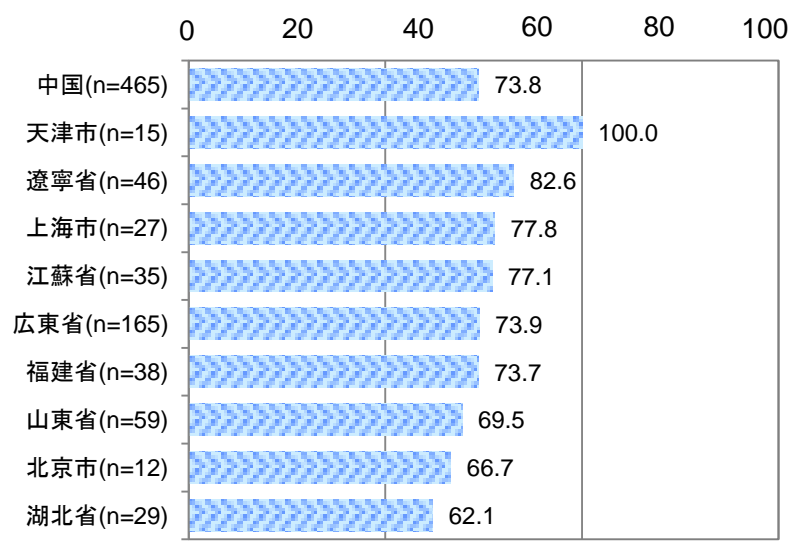
(注) n≥10の省市、業種のみ



「ある」と回答した割合(業種別) (%)



「ある」と回答した割合(省市別) (%)



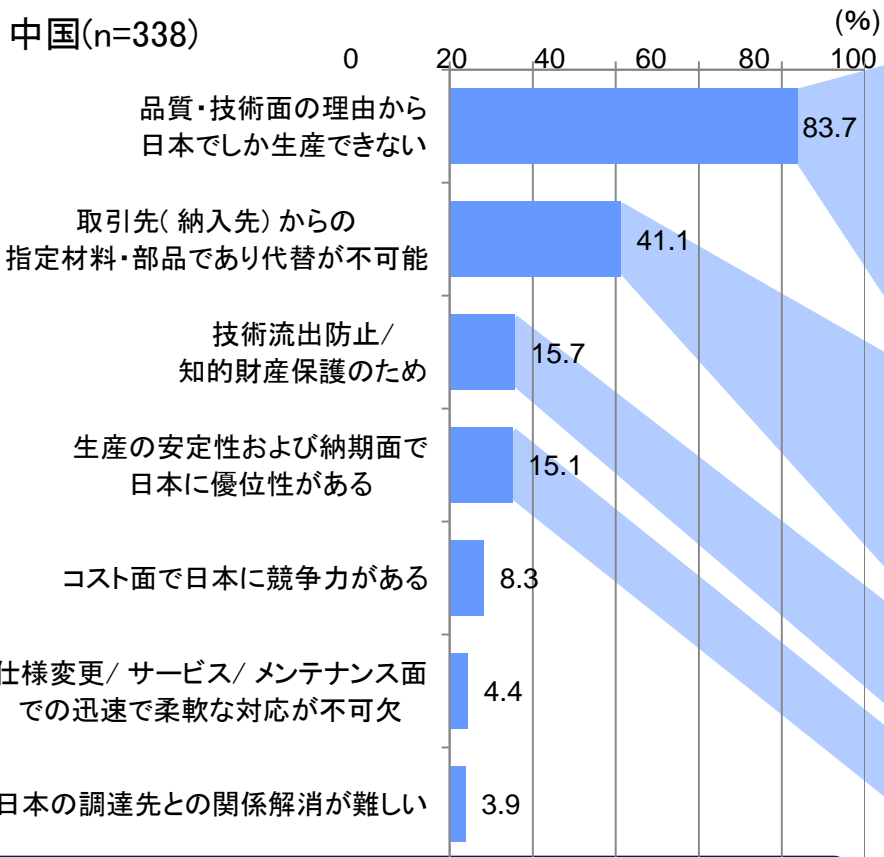
- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、73.8%の企業が「ある」と回答し、前年調査より7.8ポイント低下した。
- 業種別にみると、食料品(85.7%)、電気機械器具(84.4%)が8割を超えた。省市別では、天津市(100%)が他地域よりも高かった。
- 回答のあった具体的な当該原材料・部品は下記のとおり。
 【食料品】 専用香料、食品添加物、調味料、包装資材
 【電気機械器具】 半導体、特殊樹脂、基板
 【精密機械器具】 化学薬品、電子回路
 【ゴム・皮革】 薬品、合成ゴム
 【化学・医薬】 特殊樹脂、特殊プラスチック原料、塗料、添加剤、顔料
 【輸送機械器具】 燃料噴射関連部品、鋼材
 【繊維】 特殊機能繊維、原綿
 【一般機械器具】 モーター、特殊加工品
 【鉄・非鉄・金属】 熱延鋼板、特殊金属材、ベアリング、金型



5.原材料・部品の調達(10)

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由

業種別の回答割合(上位順)



(注) n≥10の業種のみ

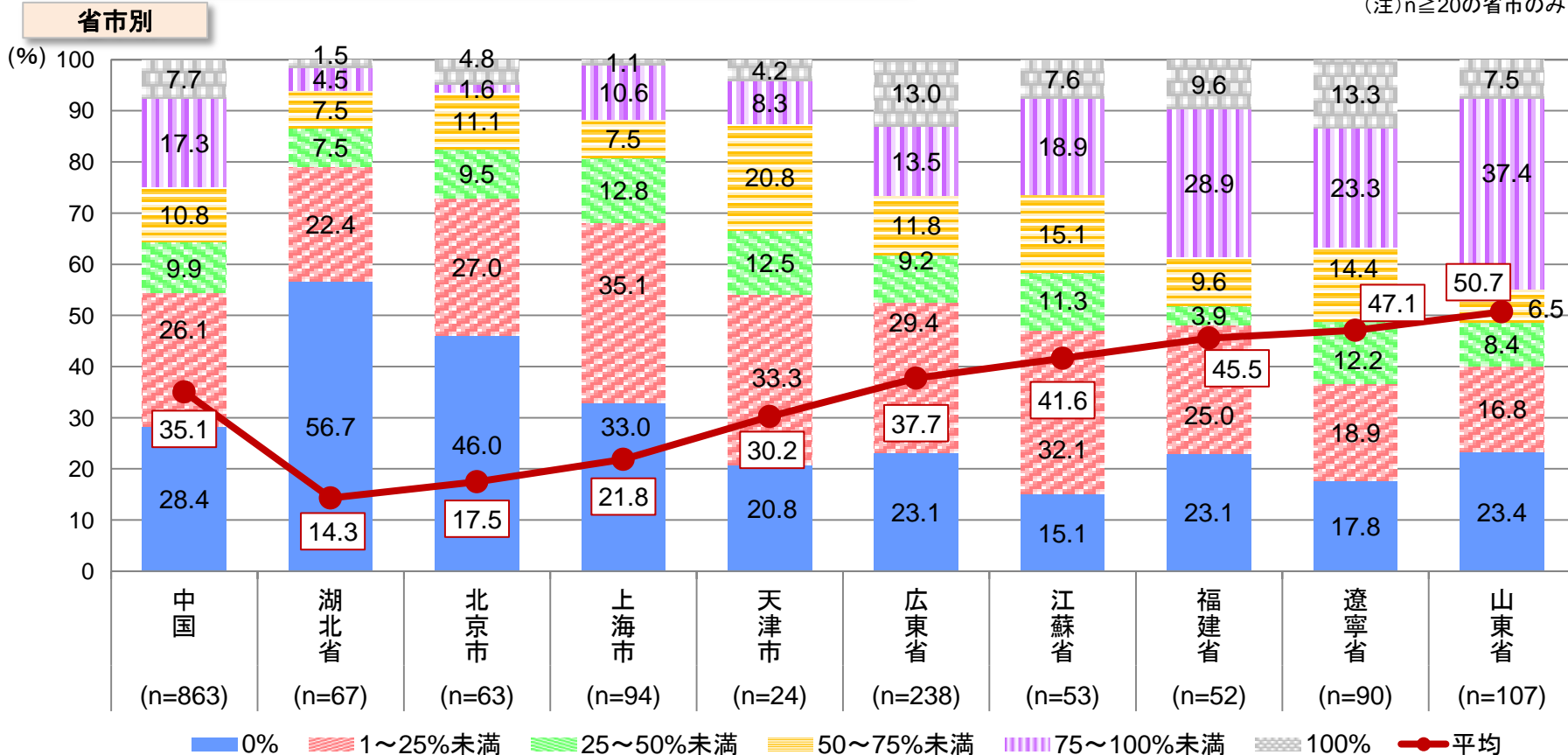
業種	割合
食料品(n=18)	94.4
精密機械器具(n=21)	90.5
電気機械器具(n=74)	86.5
鉄・非鉄・金属(n=32)	84.4
化学・医薬(n=43)	79.1
輸送機械器具(n=62)	79.0
繊維(n=17)	76.5
一般機械器具(n=20)	70.0
輸送機械器具(n=62)	59.7
化学・医薬(n=43)	51.2
鉄・非鉄・金属(n=32)	50.0
繊維(n=17)	41.2
電気機械器具(n=74)	37.8
食料品(n=18)	33.3
一般機械器具(n=20)	30.0
精密機械器具(n=21)	23.8
繊維(n=17)	41.2

●日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が83.7%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が41.1%あった。

6. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率 (省市別、0~100%で回答)

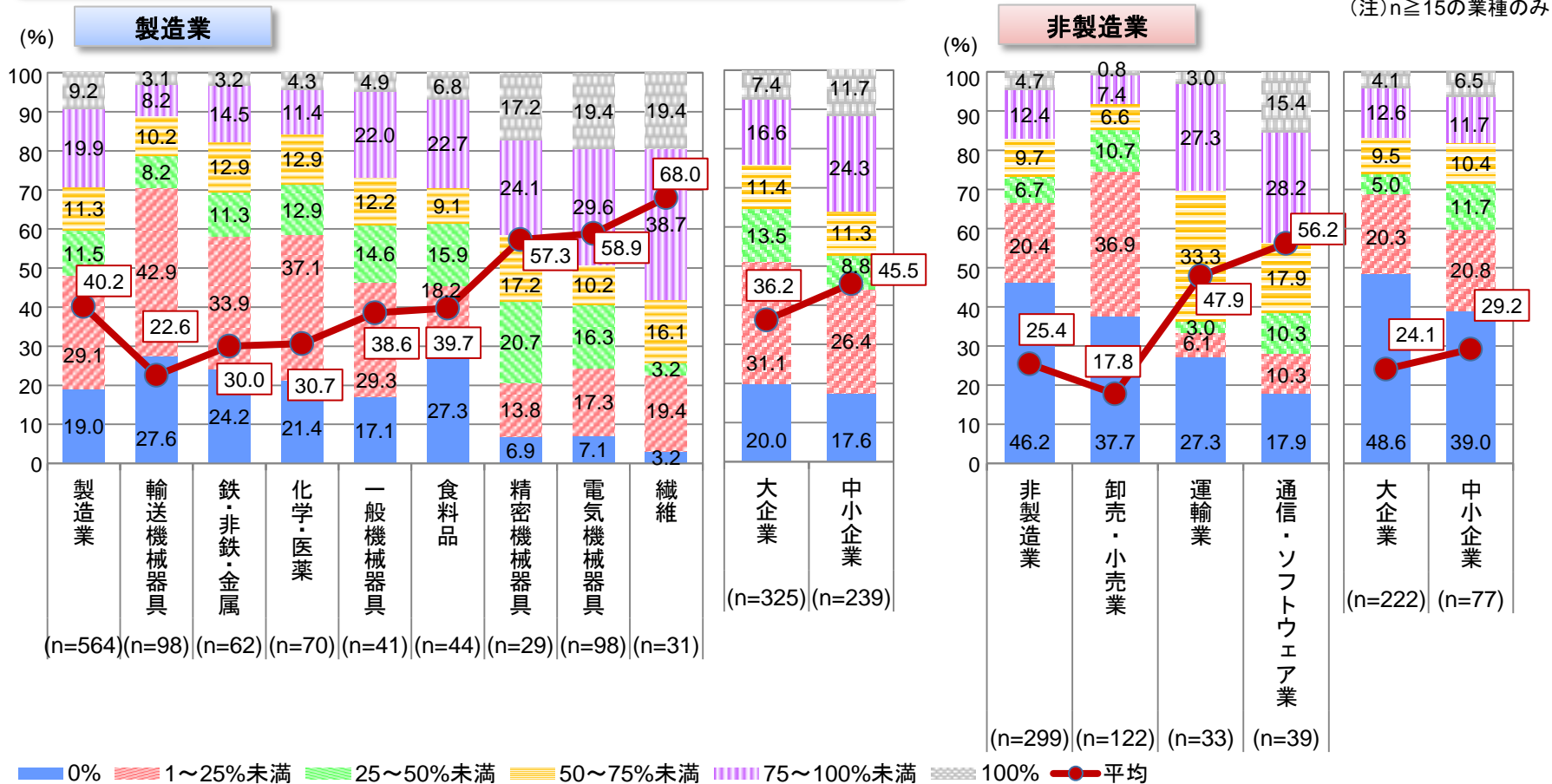
(注) n ≥ 20の省市のみ



- 在中国進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は35.1%。省市別では、山東省(50.7%)を除き、全ての省市で5割を下回った。とりわけ湖北省(14.3%)、北京市(17.5%)では、輸出比率が2割を下回った。
- 全量輸出型企業(輸出比率が100%)の割合は遼寧省で最も多く13.3%。他方、全量内販型企業(輸出比率が0%)の割合は、湖北省(56.7%)が最も多かった。

6. 輸出入の状況(2)

売上高に占める輸出の比率 (業種別、0~100%で回答)

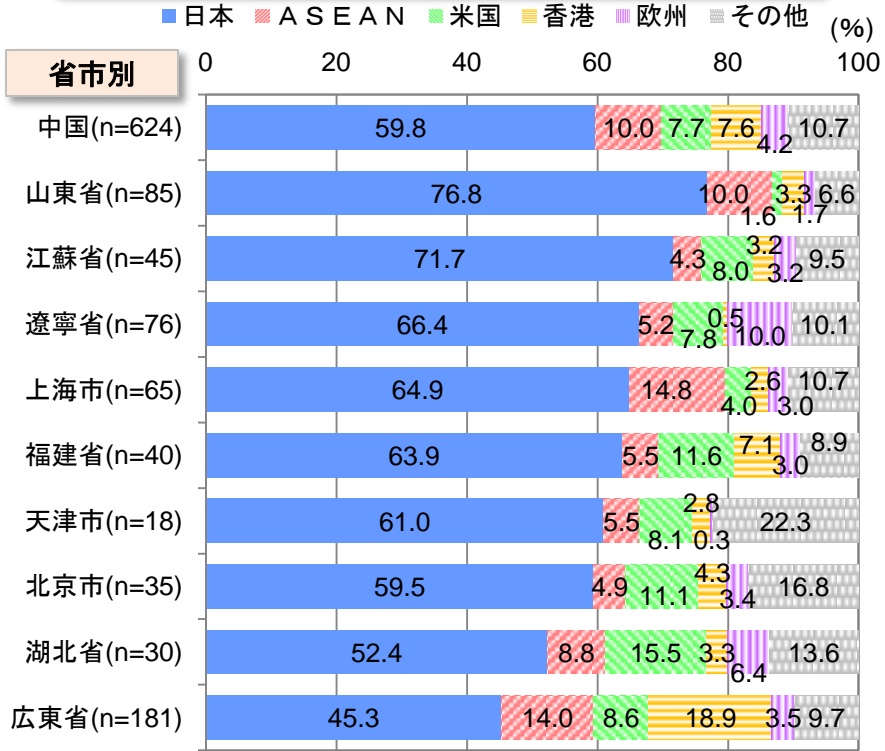


- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で40.2%。うち、繊維(68.0%)、電気機械器具(58.9%)、精密機械器具(57.3%)で5割を超えた。他方、輸送機械器具(22.6%)では3割を下回り、国内販売が中心となっている。
- 非製造業では、通信・ソフトウェア業で売上高に占める輸出比率が56.2%と高い。他方、卸売・小売業では輸出比率が17.8%と低く、全量内販型企業の割合が37.7%に達した。

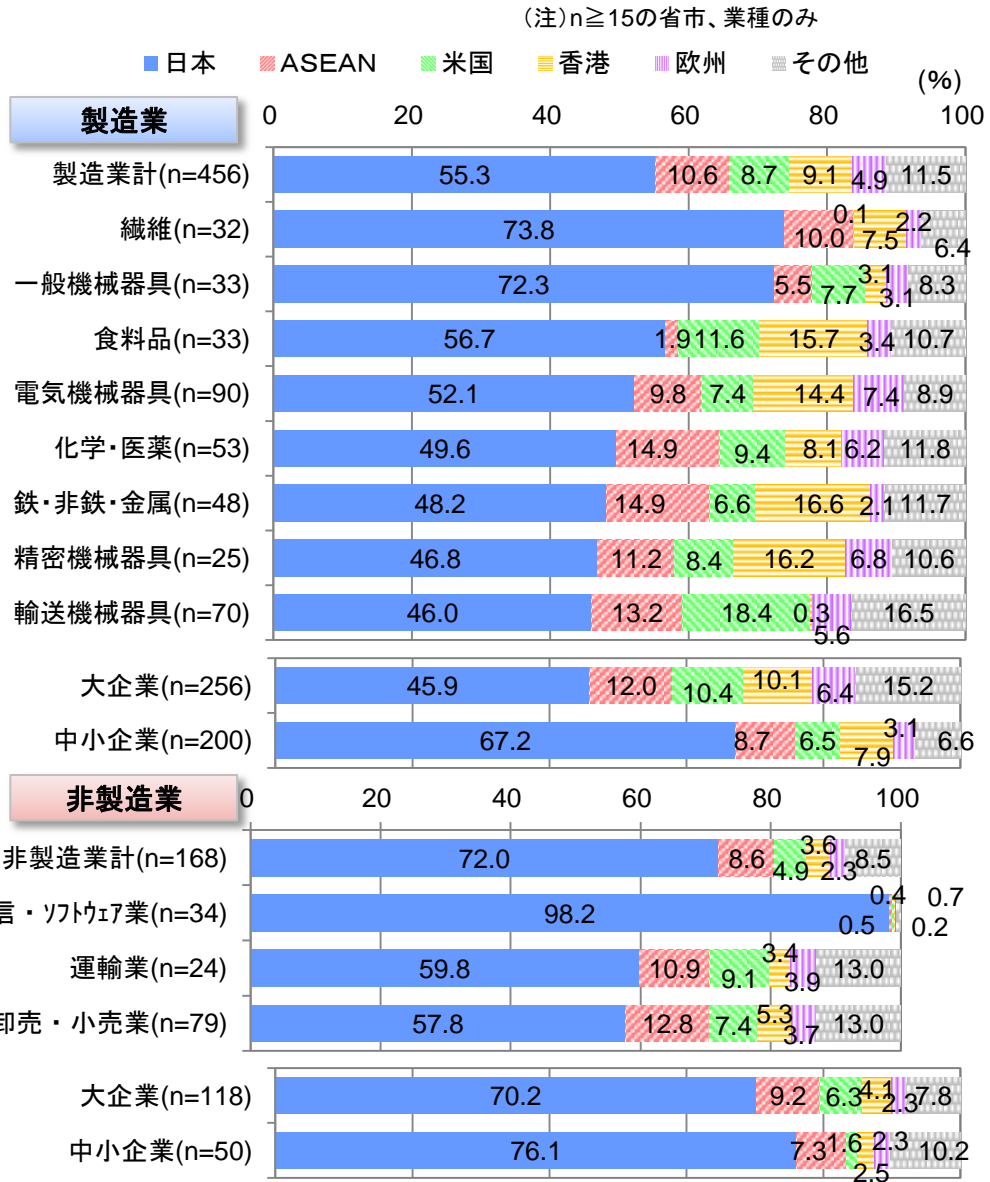


6.輸出入の状況(3)

輸出先の内訳
(省市別、業種別、合計が100%となるよう回答)



- 在中国進出日系企業の輸出先の内訳は、日本の構成比が平均59.8%で最大、次いでASEANが10.0%となった。
- 省市別では、山東省で日本向けの割合が76.8%と高い。他方、広東省では45.3%と5割以下であった。また、ASEAN向けの割合は上海市(14.8%)、広東省(14.0%)、香港向けは広東省(18.9%)で相対的に高かった。
- 業種別でみると、日本の構成比が高いのは通信・ソフトウェア業(98.2%)、繊維(73.8%)、一般機械器具(72.3%)などであった。





6.輸出入の状況(4)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

回答項目		2014年度 (n=715)	2013年度 (n=693)	増減 (ポイント)
1位	日本	28.4	29.7	△1.3
2位	タイ	9.5	7.5	2.0
3位	米国	9.0	7.4	1.6
4位	インドネシア	7.3	7.1	0.2
5位	ベトナム	7.1	5.8	1.3
6位	欧州	6.2	4.5	1.7
7位	インド	4.9	6.6	△1.7
8位	CLM(カンボジア、ラオス、ミャンマー)	3.8	3.5	0.3
9位	香港	3.6	5.1	△1.5
10位	韓国	2.1	1.2	0.9

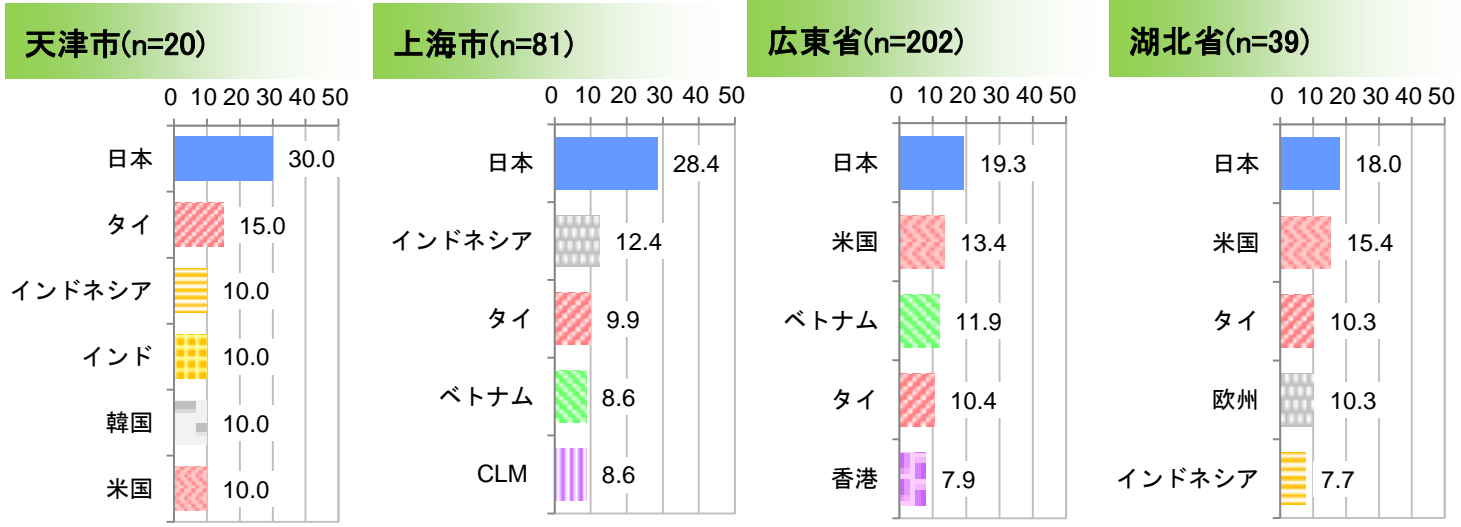
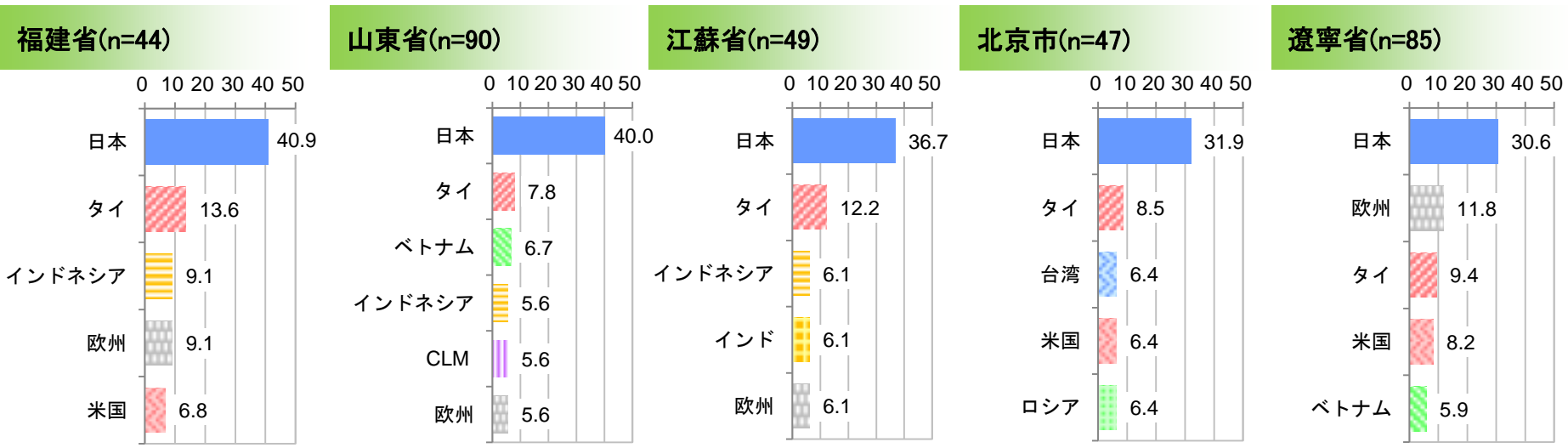
業種別		企業規模別		(%)
製造業 (n=490)	非製造業 (n=225)	大企業 (n=434)	中小企業 (n=281)	
23.3	39.6	26.7	31.0	
10.8	6.7	8.3	11.4	
10.8	4.9	9.0	8.9	
6.3	9.3	6.0	9.3	
7.8	5.8	4.8	10.7	
8.0	2.2	7.1	4.6	
5.1	4.4	5.5	3.9	
2.2	7.1	3.5	4.3	
4.5	1.8	4.6	2.1	
2.0	2.2	3.2	0.4	

- 今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域を聞いたところ、「日本」が最重要との回答割合は28.4%で最大、次いでタイ(9.5%)、米国(9.0%)、インドネシア(7.3%)、ベトナム(7.1%)、が上位5カ国となった。
- 「日本」を最重要とする割合は、製造業(23.3%)に比べ非製造業(39.6%)が高く、企業規模別では大企業(26.7%)に比べ中小企業(31.0%)で高い。

6.輸出入の状況(5)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域（省市別、上位5カ国・地域）

(%)



● 省市別に、今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域をみるといずれの省市でも「日本」を挙げる企業が最も多く、福建省(40.9%)、山東省(40.0%)、江蘇省(36.7%)の順でその割合が高い。

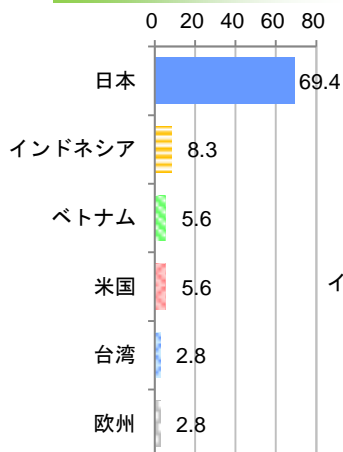
(注1) n≥20の省市のみ
(注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー

6.輸出入の状況(6)

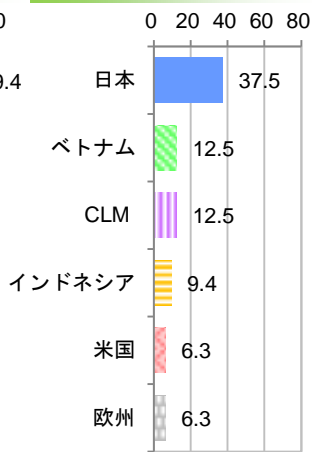
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域（業種別、上位5カ国・地域）

(%)

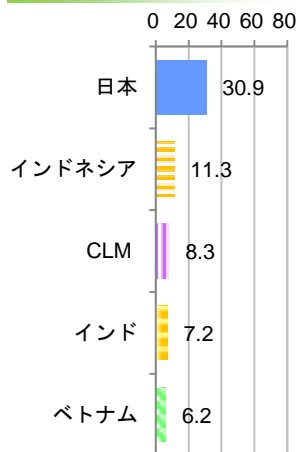
通信・ソフトウェア業
(n=36)



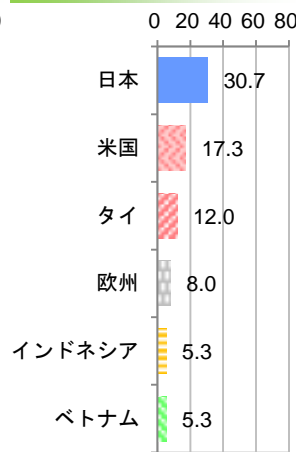
繊維
(n=32)



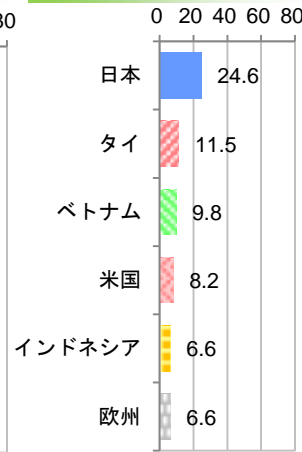
卸売・小売業
(n=97)



輸送機械器具
(n=75)



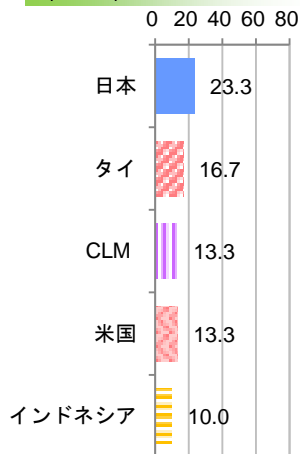
化学・医薬
(n=61)



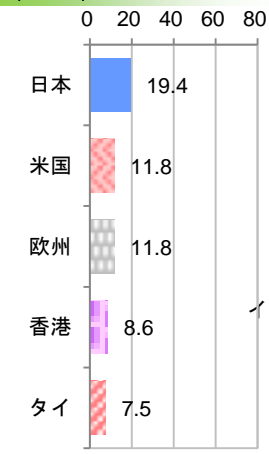
鉄・非鉄・金属
(n=50)



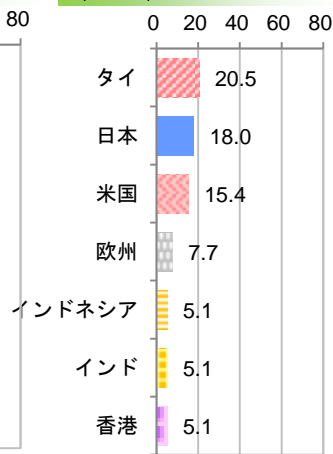
運輸業
(n=30)



電気機械器具
(n=93)



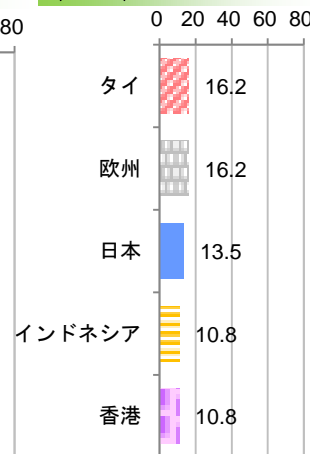
一般機械器具
(n=39)



精密機械器具
(n=26)



食料品
(n=37)



- 業種別に、今後1～3年に最も重要な輸出先として「日本」を挙げる企業の割合が、通信・ソフトウェア業(69.4%)で最も高かった。
- 一般機械器具および食料品では、今後1～3年に最も重要な輸出先として「タイ」を挙げる企業の割合が「日本」を挙げる企業よりも高かった。

(注1) n≥15の業種のみ

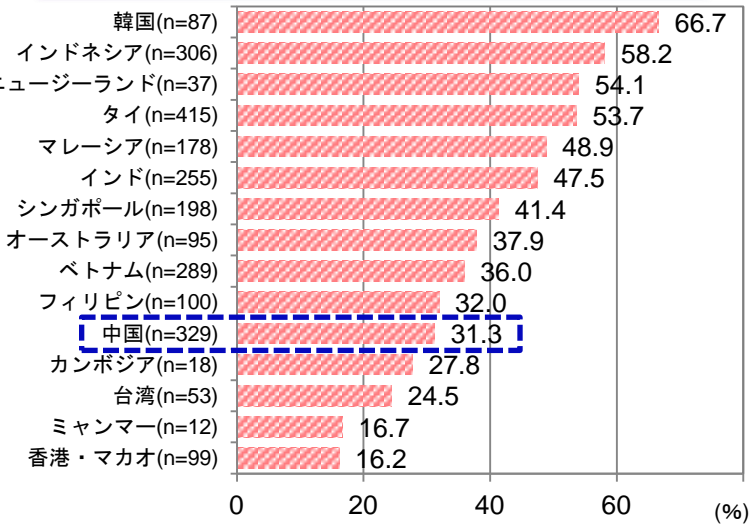
(注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー

6. 輸出入の状況(7)

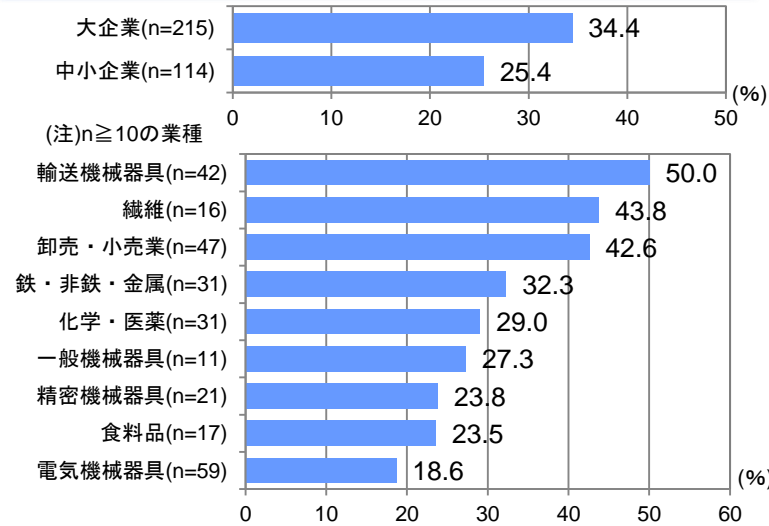
(注1)上の2図の活用率は、「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数」で算出。
 (注2)下の2図の活用率は、「輸出(もしくは輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(もしくは輸入)している企業数」で算出。

既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

各国地域のFTA・EPA活用率

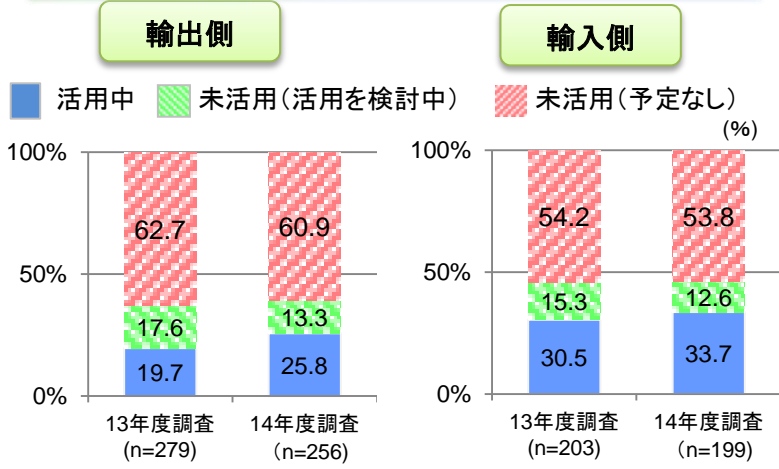


在中国企業のFTA・EPA活用率(企業規模別、業種別)



- 貿易を行っている在中国進出日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は31.3%と、他のアジア・オセアニアに進出する日系企業に比べ、その活用率は低い。
- 企業規模別に活用率をみると、中小企業(25.4%)に比べ、大企業(34.4%)が9.0ポイント高い。
- 業種別では、輸送機械器具(50.0%)で活用率が高い。
- 輸出より輸入でFTA・EPA活用率が高い。輸出における活用率は25.8%と、前年から6.1ポイント増加した。輸入における活用率も33.7%と前年から3.2ポイント増加した。

輸出・輸入別活用率(中国全体)



在中国企業の各FTA・EPAの利用状況

		輸出・輸入相手国	輸出入企業数(社)	FTA・EPA活用企業(社)	FTA・EPA活用率(%)
中国	輸出	香港	162	24	14.8
		ASEAN	131	43	32.8
		台湾	68	12	17.6
	輸入	香港	123	15	12.2
		ASEAN	91	44	48.4
		台湾	64	16	25.0

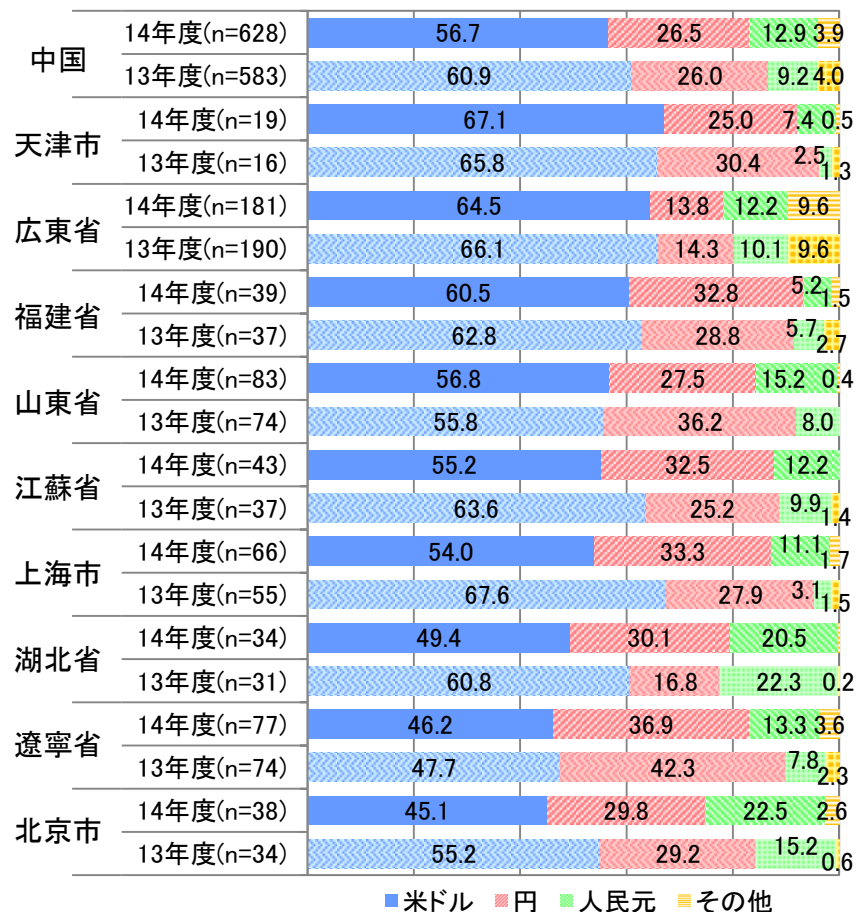
(注3) 活用企業10社以上のFTA・EPA。
 (注4) 香港とはCEPA、台湾とはECFAを締結・発効。

6.輸出入の状況(8)

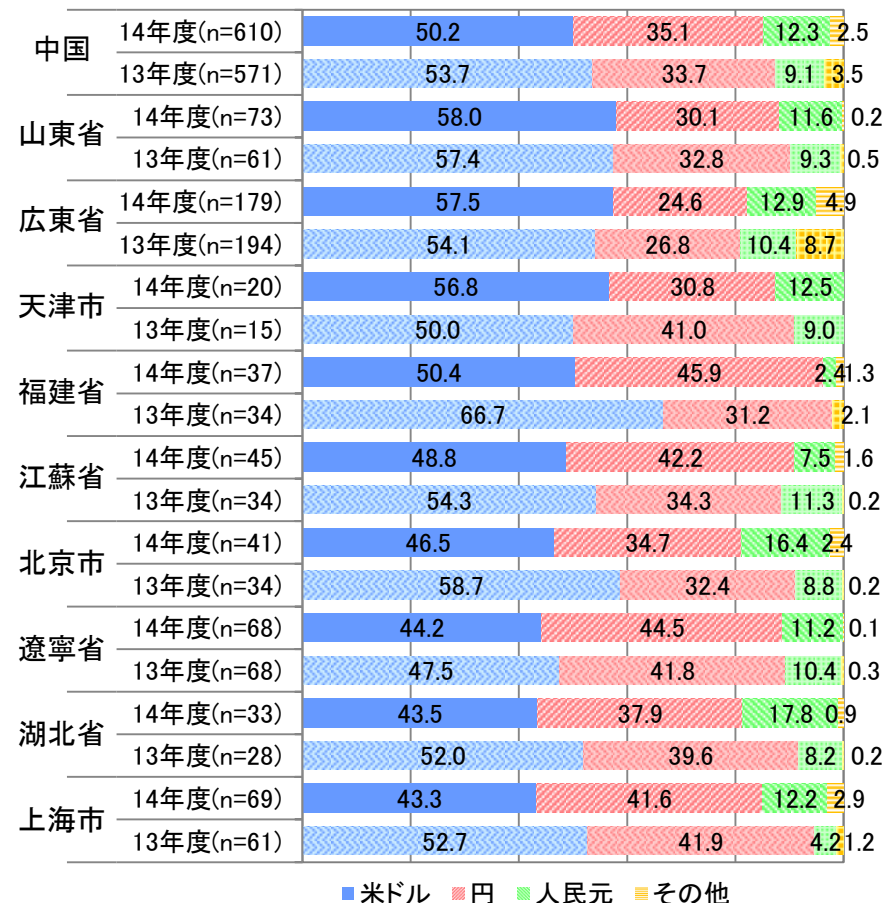
輸出・輸入の決済通貨(省市別)

(注)n≥15の省市のみ

<輸出>



<輸入>



- 輸出の決済通貨の割合(金額ベース)は、米ドル(56.7%)、円(26.5%)、人民元(12.9%)の順で多い。輸入の決済通貨の割合は米ドル(50.2%)、円(35.1%)、人民元(12.3%)と、輸出と比べて米ドルの割合が低く、逆に円の割合が高い。
- 省市別にみると、輸出では遼寧省(36.9%)、上海市(33.3%)、福建省(32.8%)、江蘇省(32.5%)、湖北省(30.1%)で円の割合が3割を超え、輸入では福建省(45.9%)、遼寧省(44.5%)、江蘇省(42.2%)、上海市(41.6%)で円の割合が4割を超えている。

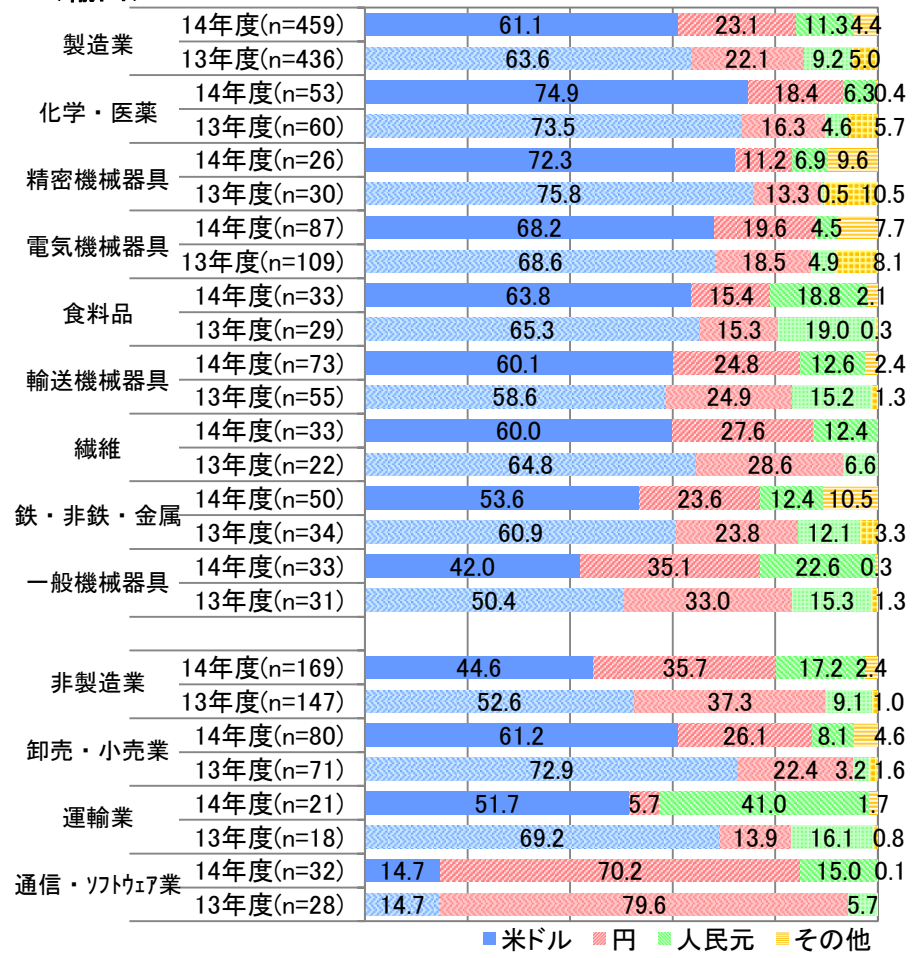
6.輸出入の状況(9)



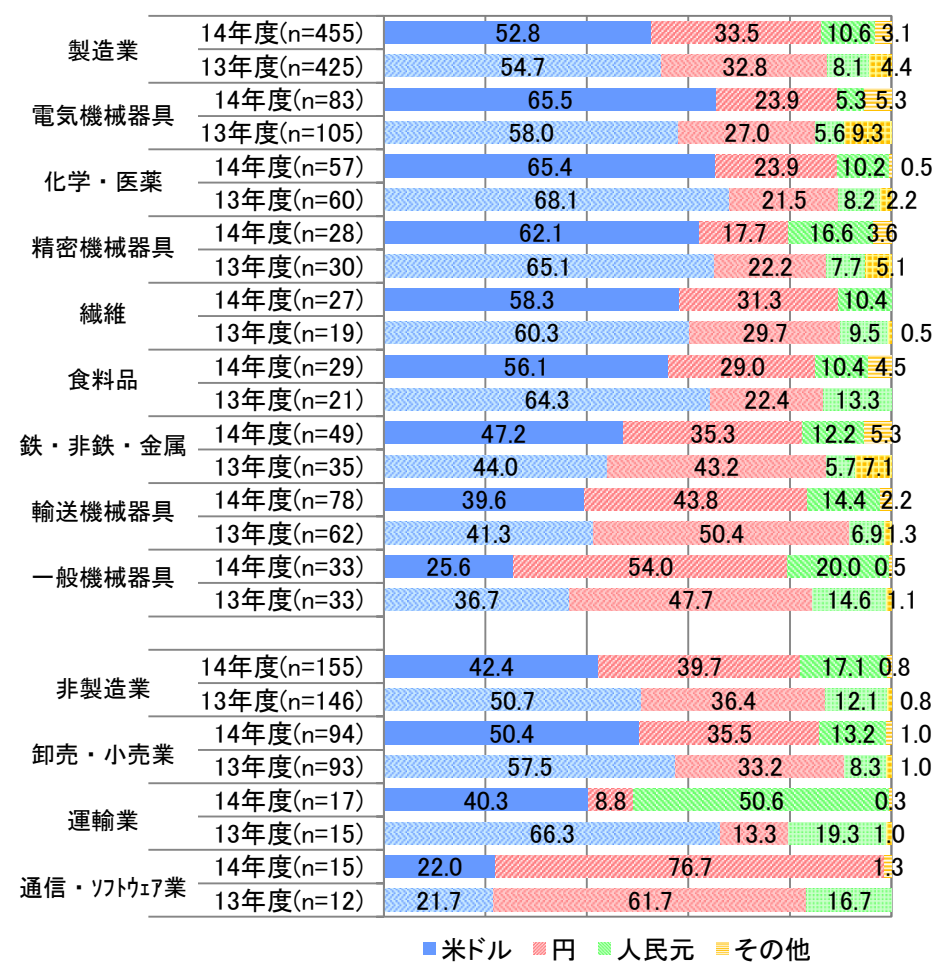
(注)n≥15の業種のみ

輸出・輸入の決済通貨(業種別)

<輸出>



<輸入>



● 決済通貨の割合(金額ベース)を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、輸出、輸入の両方で米ドルの割合が最も多く、円が続く。
 ● 円での決済が米ドルを上回るのは、輸出では通信ソフトウェア(70.2%)のみであるが、輸入では通信・ソフトウェア(76.7%)が最も高く、次いで一般機械器具(54.0%)、輸送機械器具(43.8%)となっている。

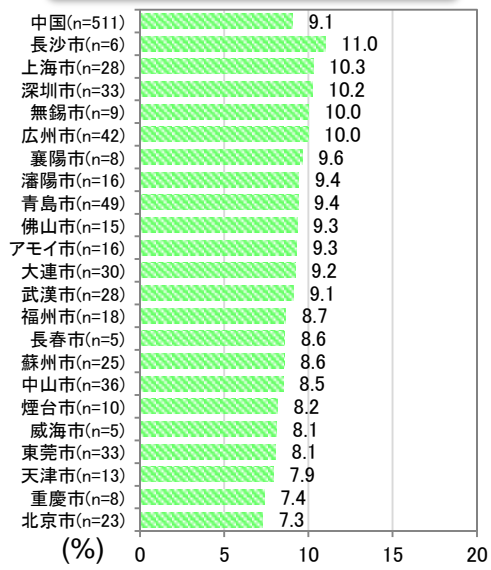


7.賃金(1) 前年比ベースアップ率

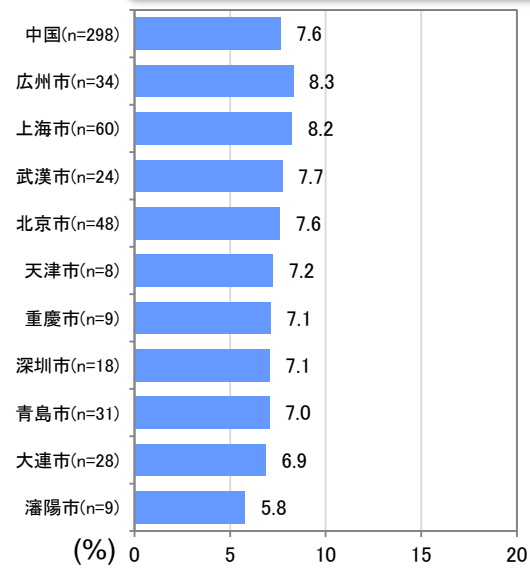
(注)n≥5の市、業種のみ

2014年度 ← 2013年度

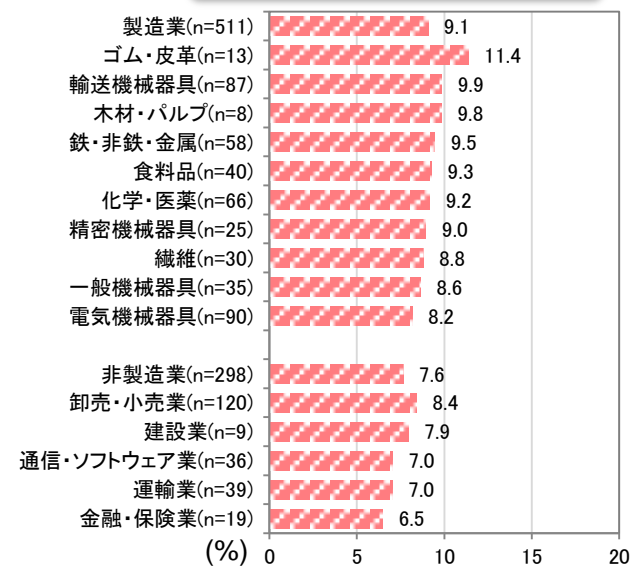
製造業(中国 市別)



非製造業(中国 市別)

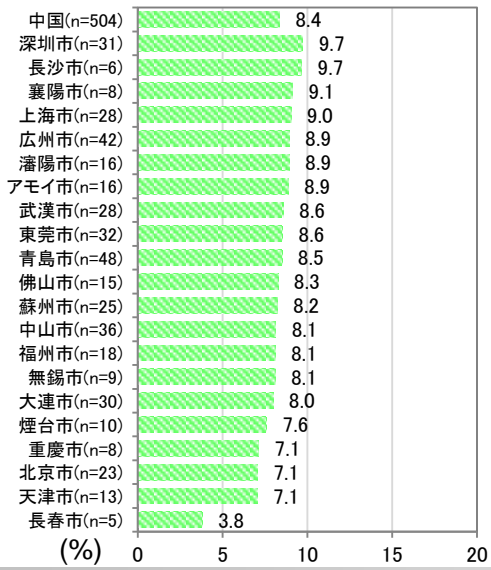


中国 業種別

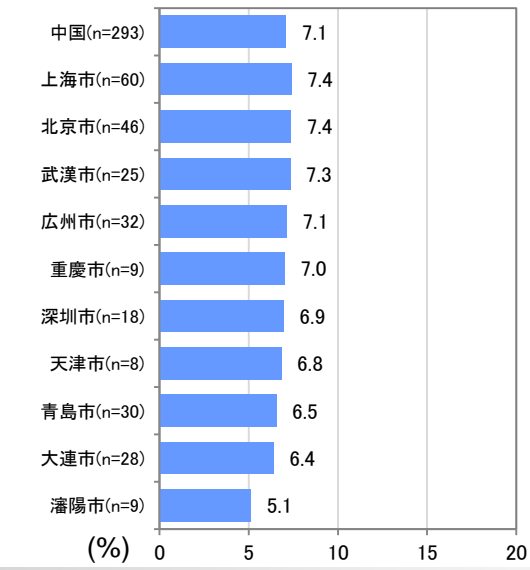


2015年度 ← 2014年度

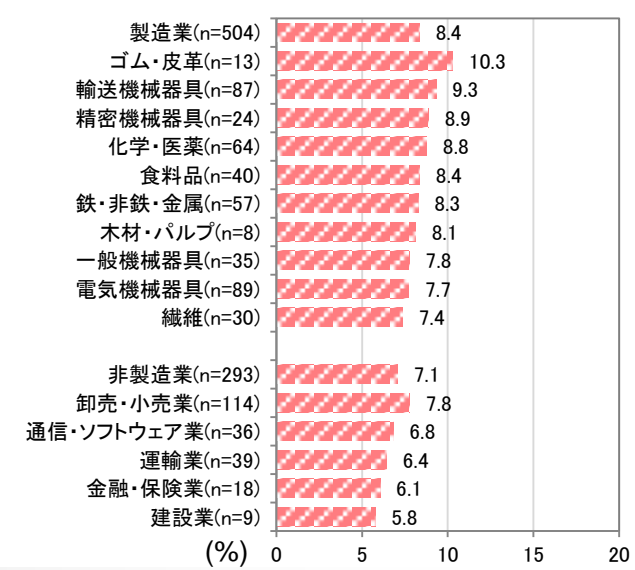
製造業(中国 市別)



非製造業(中国 市別)



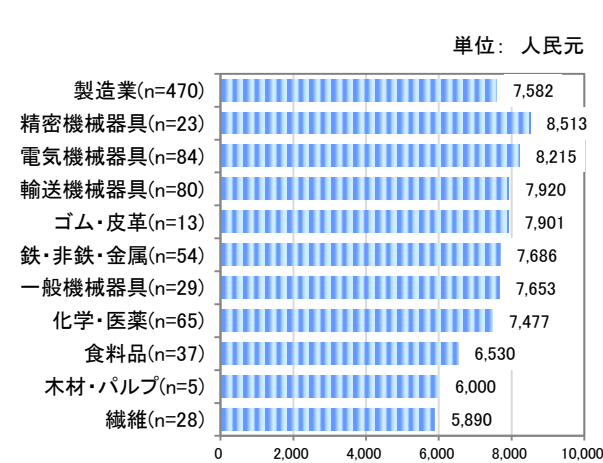
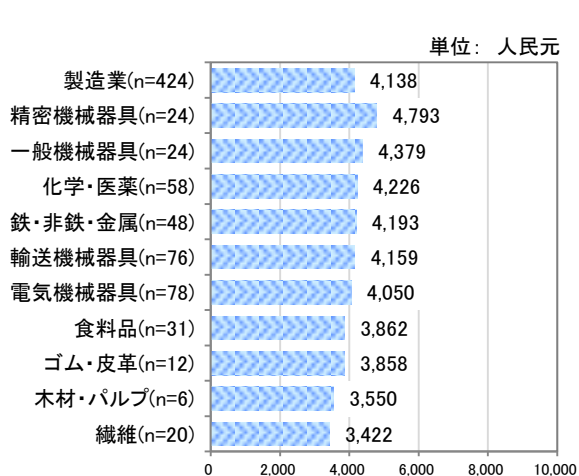
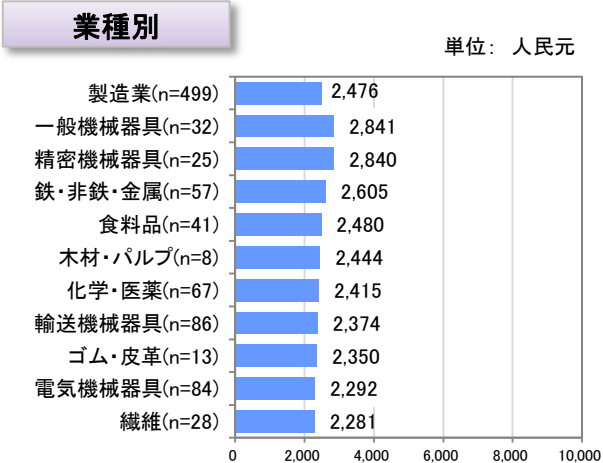
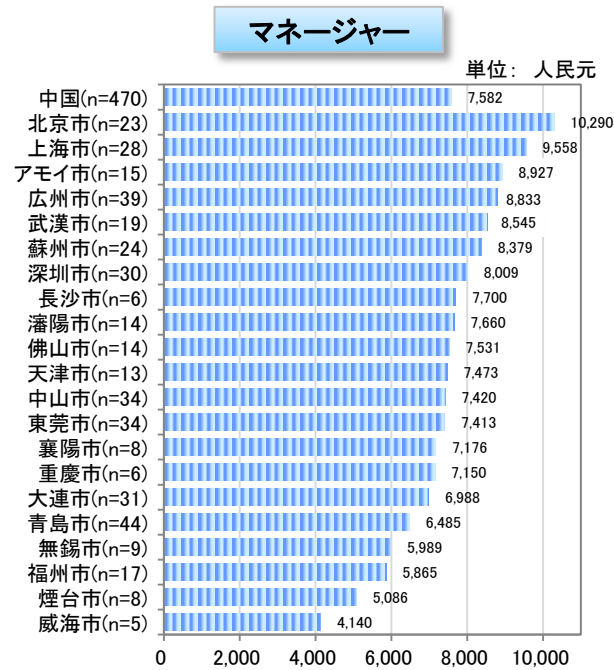
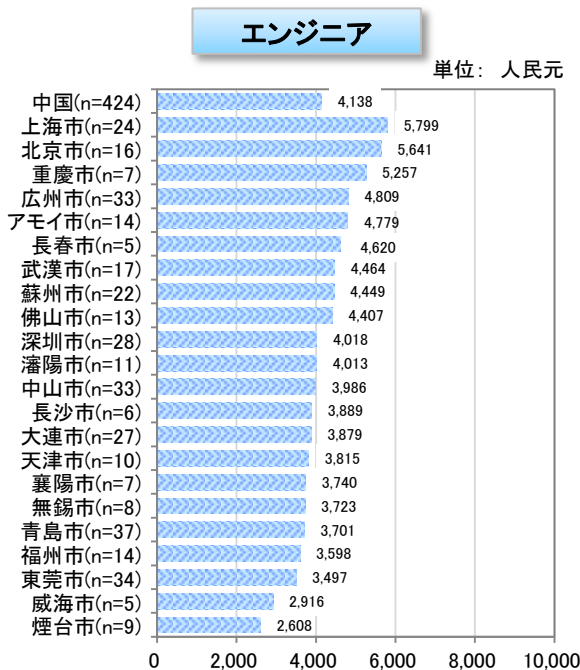
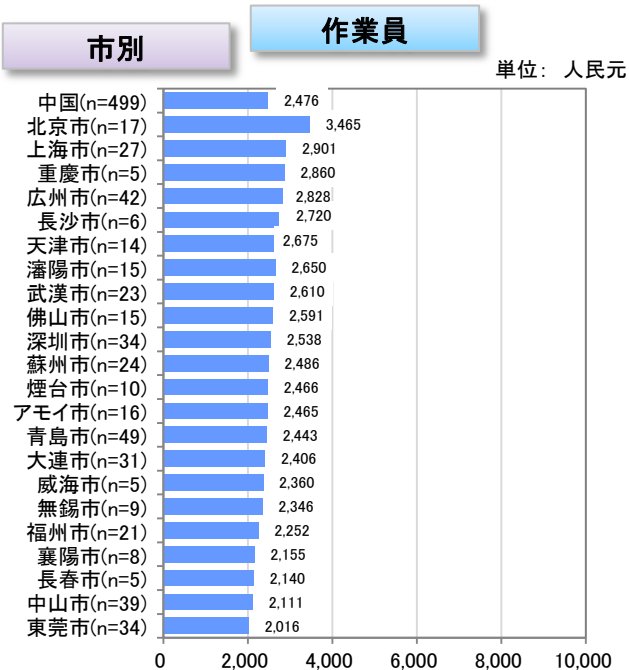
中国 業種別



7.賃金(2) 基本給月額

基本給月額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ



7.賃金(3) 基本給月額

基本給月額(中国 非製造業、市別、業種別)

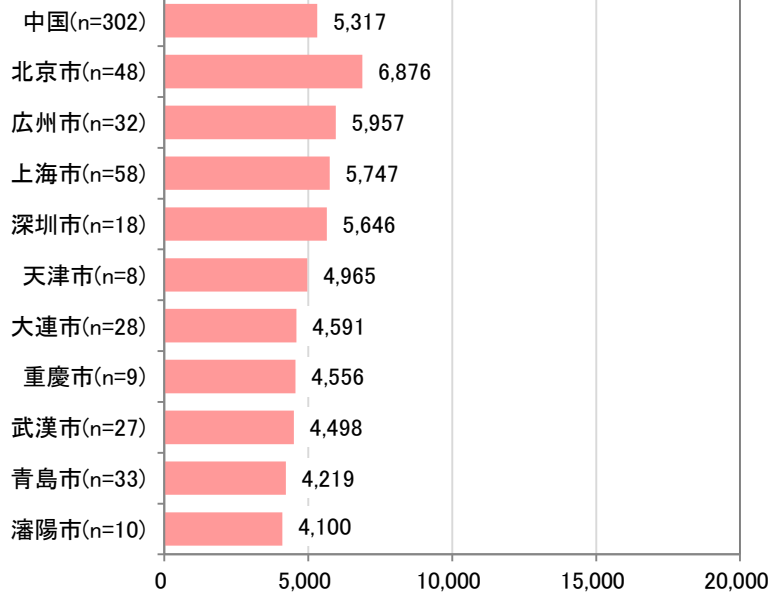
(注)n≥5の市、業種のみ

スタッフ

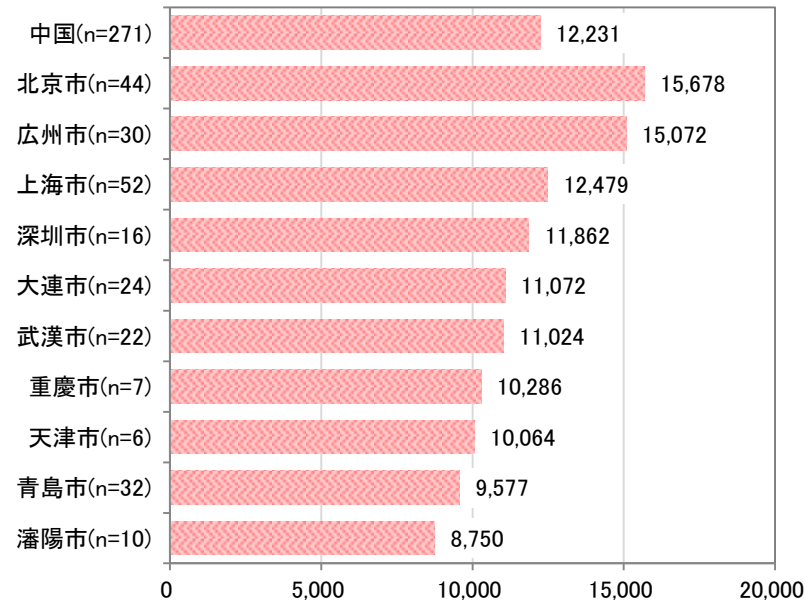
マネージャー

市別

単位：人民元

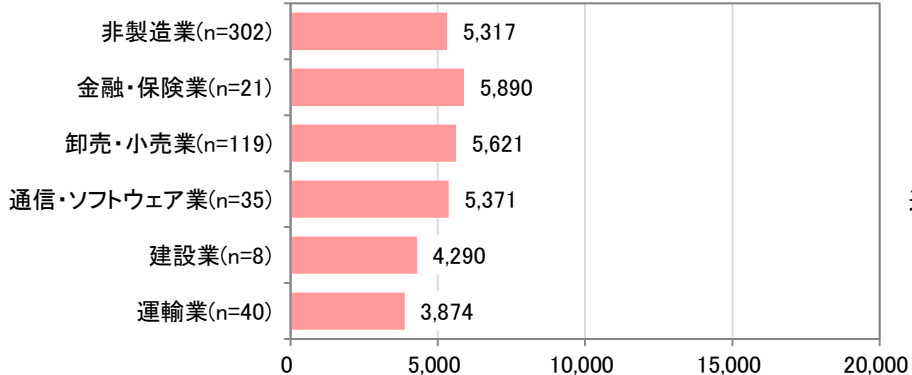


単位：人民元

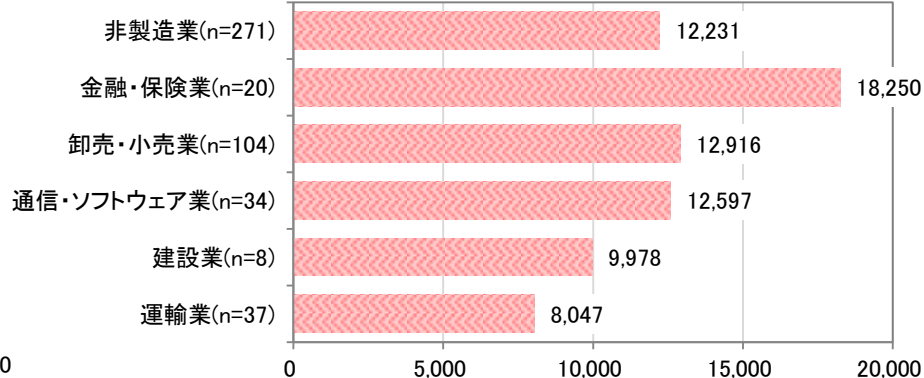


業種別

単位：人民元



単位：人民元



7.賃金(4) 年間実負担額、賞与

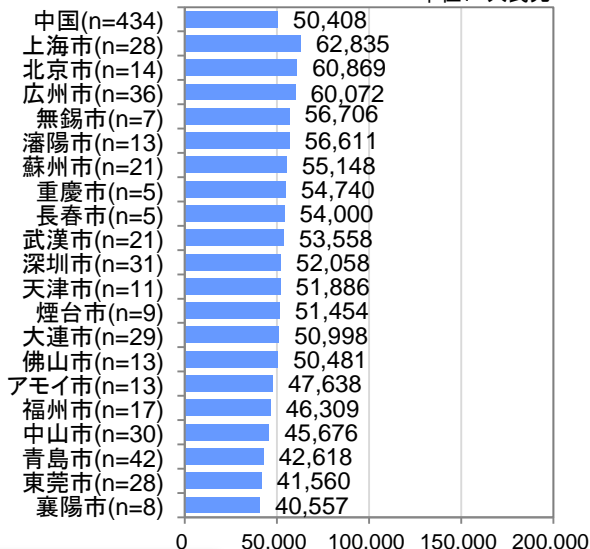
年間実負担額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ

市別

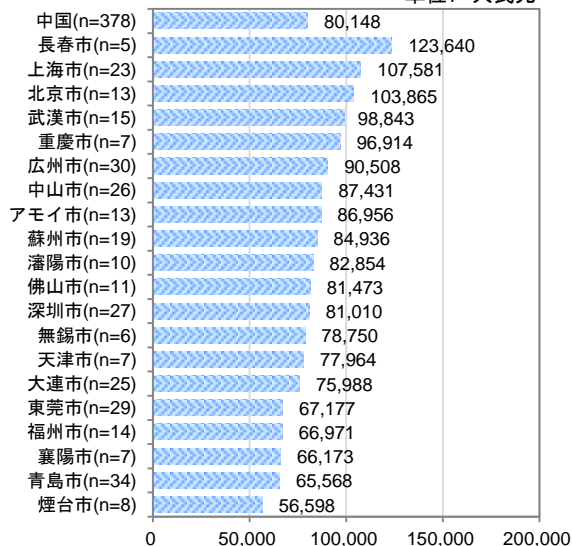
作業員

単位：人民元



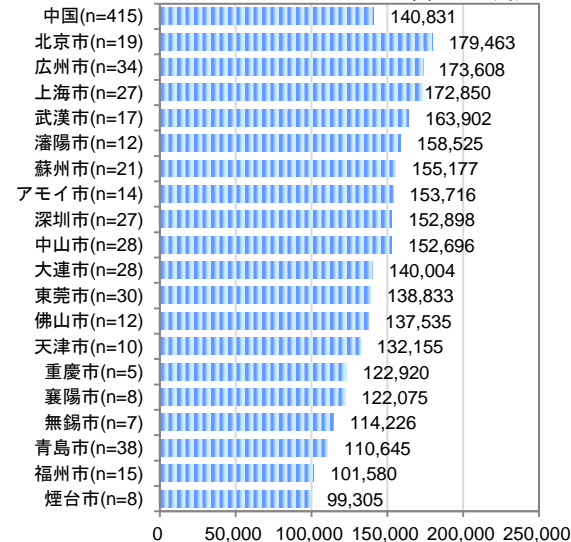
エンジニア

単位：人民元



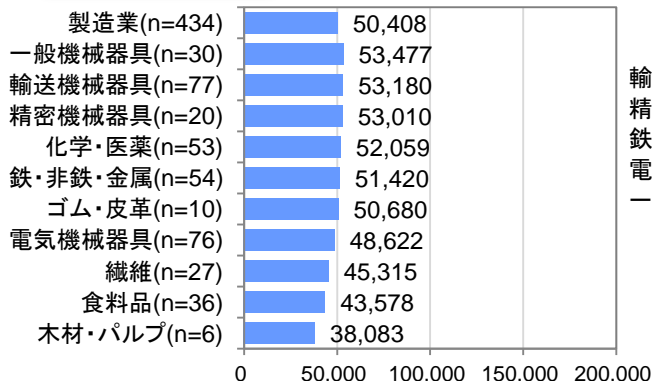
マネージャー

単位：人民元

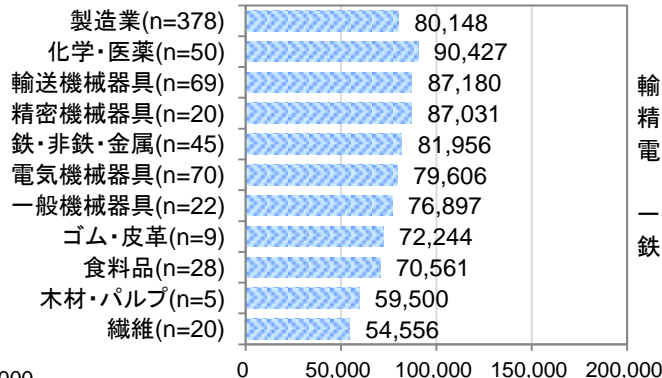


業種別

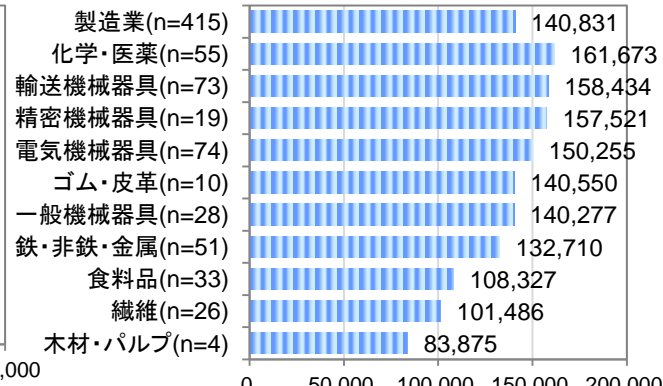
単位：人民元



単位：人民元



単位：人民元



賞与(中国、製造業)

賞与	カ月	社数
作業員	1.8	493

賞与	カ月	社数
エンジニア	1.9	416

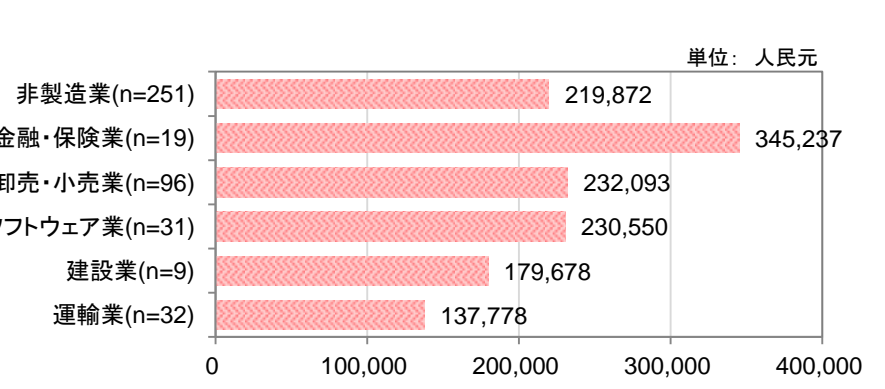
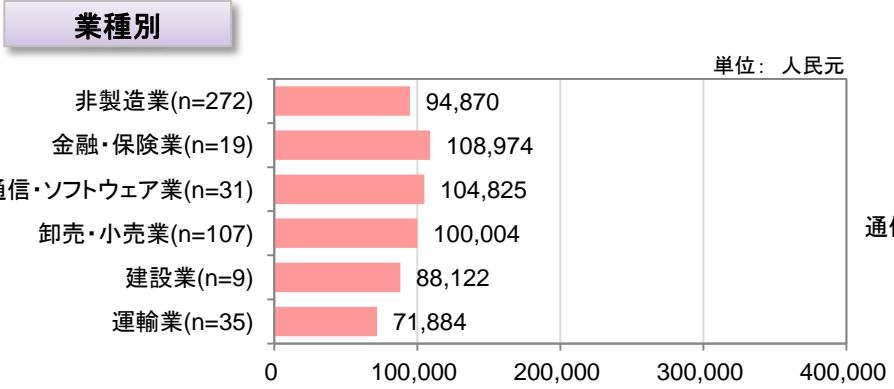
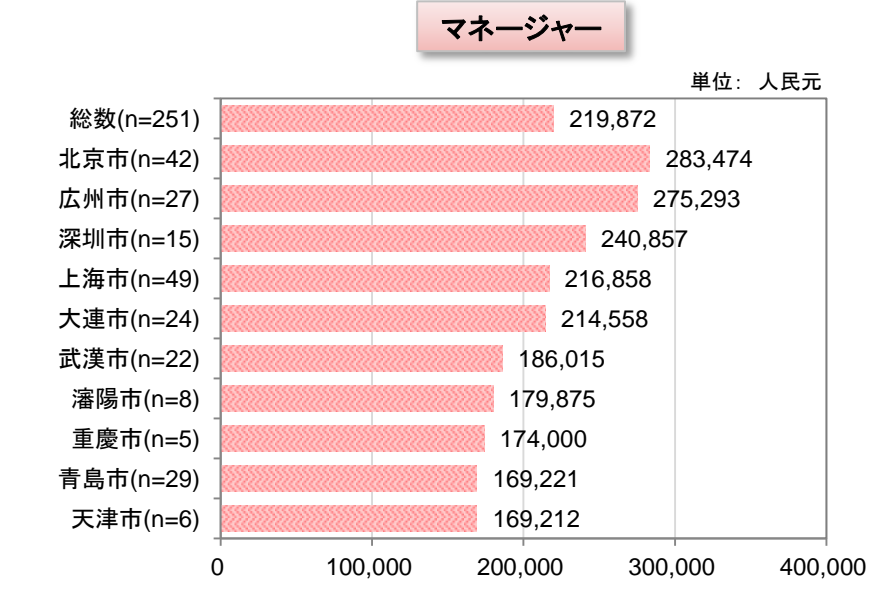
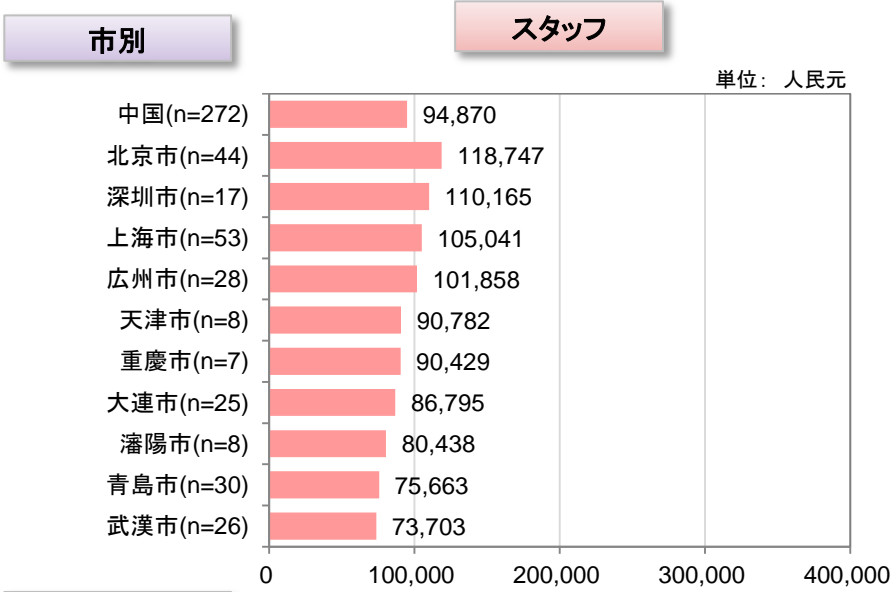
賞与	カ月	社数
マネージャー	2.0	457



7.賃金(5) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 非製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ



賞与(中国、非製造業)

賞与	カ月	社数
スタッフ	2.0	298

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.2	267

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5181
E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

● ジェトロアンケート ●
調査タイトル: 在アジア・オセアニア日系企業実態調査-中国編-(2014年度調査)

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : org@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛

ジェトロでは、アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とし、本調査を実施いたしました。本調査結果をご覧いただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査項目選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、ご提供させていただきました「在アジア・オセアニア日系企業実態調査-中国編-(2014年度調査)」について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針（<http://www.jetro.go.jp/privacy/>）に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～